

ISSN 1343-4225

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 129

特集：2016北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟

Special Feature : 2016 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

2016
APRIL
No.129

目 次

特集：2016北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟

Special Feature: 2016 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

■プログラム	1
■会議抄録	
基調講演「戦後国際秩序－経済の曲がり角、国際社会と北東アジア」 法政大学法学部教授 下斗米伸夫	3
基調講演「中露エネルギー協力の展開」 オックスフォード・エネルギー研究所主任研究員 パイク・グンウク	6
セッションA 開発金融	12
セッションB 交通・物流	25
セッションC 経済連携	39
セッションD ビジネス	49
記念報告「北東アジアの25年」 ERINA調査研究部長・主任研究員 新井洋史	60
■Program	63
■Conference Overview	
Keynote Addresses :	
Northeast Asia and the International Community at a Turning Point in the Postwar International Order and Economy SHIMOTOMAI, Nobuo, Professor, Faculty of Law, Hosei University	65
Development of China-Russia Energy Cooperation PAIK, Keun-Wook, Senior Research Fellow, Oxford Institute for Energy Studies	68
Session A: Development Finance (Summary)	74
Session B: Transportation and Distribution (Summary)	76
Session C: Economic Cooperation (Summary)	78
Session D: Business (Summary)	80
Commemorative Report: 25 Years for Northeast Asia ARAI, Hirofumi, Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	82
■北東アジア動向分析	85
■研究所だより	90

特集：2016北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟 プログラム

開催日 2016年1月28日(木)～29日(金)

会場 朱鷺メッセ(新潟市中央区)2階 スノーホール

主催 北東アジア経済発展国際会議実行委員会(新潟県、新潟市、ERINA)

後援 外務省、経済産業省、国土交通省、新潟大学、駐日中華人民共和国大使館、駐日モンゴル国大使館、駐日大韓民国大使館、駐日ロシア連邦大使館、一般社団法人東北経済連合会、一般社団法人新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会、日本海沿岸地帯振興連盟、公益財団法人にいがた産業創造機構、一般社団法人新潟青年会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)、新潟日報社、毎日新聞新潟支局、朝日新聞社新潟総局、日本経済新聞社新潟支局、読売新聞新潟支局、産経新聞新潟支局、共同通信社新潟支局、時事通信社新潟支局、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、N S T、TeNYテレビ新潟、UX新潟テレビ21、NCV新潟センター、エフエムラジオ新潟、FM PORT 79.0、FM KENTO

参加者 のべ350名

■オープニングセッション

1月28日(木)10:00～12:00

○歓迎あいさつ

新潟知事

泉田裕彦

新潟市長

篠田昭

○来賓あいさつ

外務省欧州局日露経済室長

石川誠己

(代読：外務省欧州局日露経済室首席事務官)

松尾浩樹

経済産業省通商政策局韓国室長

渡辺隆史

○基調講演

「戦後国際秩序－経済の曲がり角、国際社会と北東アジア」

法政大学法学部教授

下斗米伸夫

「中露エネルギー協力の展開」

オックスフォード・エネルギー研究所主任研究員

バイク・グンウク

■セッションA：開発金融

1月28日(木)13:30～15:30

○報告

国際協力銀行(JBIC)代表取締役専務取締役

前田匡史

東京大学公共政策大学院特任教授

河合正弘

UNDP大岡們江イニシアチブ(GTI)事務局シニアアドバイザー

カン・ブソン

長岡技術科学大学大学院情報・経営システム工学専攻教授

李志東

世界省エネルギー等ビジネス推進協議会(JASE-W)官民連携ワーキンググループ主査

小野塚恭彦

○コーディネーター

ERINA企画・広報部長

中村俊彦

■セッションB：交通・物流

1月28日(木)15:45～17:45

○報告

韓国交通研究院(KOTI)ユーラシアインフラ研究所長

アン・ビョンミン

中国国家発展改革委員会総合運輸研究所研究員

王彦慶

モンゴル戦略研究所中国・東アジア研究センター研究員

B. オトゴンスレン

極東海運研究所(ロシア)運輸発展部長

ミハイル・ホロシャ

○コーディネーター

ERINA調査研究部長・主任研究員

新井洋史

■セッションC：経済連携

1月29日(金)10:00~12:00

○報告

慶應義塾大学経済学研究科委員長
 ピーターソン国際経済研究所(アメリカ)シニアフェロー
 経済管理中央研究所(ベトナム)シニアエキスパート
 中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センター副主任・秘書長
 対外経済政策研究院(KIEP)招聘研究員

木村福成
 ジェフリー・ショット
 ボー・チ・タイン*
 沈銘輝
 イ・チャンジェ

○コーディネーター

ERINA調査研究部主任研究員

中島朋義

■記念報告

1月29日(金)13:30~14:00

「北東アジアの25年」

ERINA調査研究部長・主任研究員

新井洋史

■セッションD：ビジネス

1月29日(金)14:00~16:00

○報告

国立高等経済学院(ロシア)企業・市場分析研究所長
 長江商学院(中国)次席学院長
 日露経済交流コンサルタント
 中央大学大学院戦略経営研究科(ビジネススクール)教授

アンドレイ・ヤコブレフ*
 周立
 朝妻幸雄
 服部健治

○コーディネーター

ERINA経済交流部長

酒見健之

*ペーパー参加

本特集は、「2016北東アジア経済発展国際会議イン新潟」の内容を当日の録音及び資料をもとにまとめたもので、文責はERINAにある。関係各国名は中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。また、各人の発言における「日本海/東海」(Japan Sea / East Sea)などは講師の表現をもとに表記した。

基調講演



戦後国際秩序—経済の曲がり角、国際社会と北東アジア

法政大学法学部教授
下斗米伸夫

冷戦終焉から四半世紀、世界は再び岐路に立っているように思われる。2014年のウクライナ危機、中東紛争、シェールガス革命が相まった孤立主義の台頭により、「パックス・アメリカーナ」が終焉しつつあると言われている。宗派集団ISのテロ、地域紛争、エネルギー価格の暴落により、国際秩序を構成するパラメーターの大変動が生じている。さらに、シリア難民に悩むヨーロッパの国際秩序は、崩壊の様相すら呈している。ここでのキーワードは「国際・地域」「政治・経済」「社会・文化」であり、それらに至るある種の秩序がメルトダウンしつつあるが、それに代わるものがまだ見えてこない状況だ。こうした中で、ウクライナ紛争についてはミンスク合意IIIとも言える展開が年明けにあり、制裁解除への動きがみられる。こうした変動が北東アジア地域秩序にどのように影響するか、報告者なりの仮説を示したい。

米ソ間のグローバルな冷戦期、この地域では中華人民共和国の登場、朝鮮戦争とベトナム戦争といった熱い紛争があった。70年代にはオイルショックがあり、米中接近といった多極化への動きが進展した。その後、鄧小平の改革開放があり、ペレストロイカはアフガンニスタンなどの地域紛争を解決する一方、ソ連崩壊という巨大な転換となって世界を揺るがした。

冷戦後は、金融、IT、それに圧倒的な軍事力という形で、米国の一極的優位が見られた。98年の金融危機は、アジアだけでなくロシアをも痛打したが、その後始まったエネルギー価格の高騰は、プーチン体制の登場とともに、この地域にも新しい21世紀の構図をもたらした。

こうした変動に伴い、北東アジアでは統合と分裂、紛争と和解の双方の契機が混在している。アジア太平洋ではTPPの進展があるが、しかし他方、地政学的にみて問題なのは、米中口日、朝鮮半島といったハイブリッドな国際関係が混在し、地域をつなぐ経済と理念の形成が、たとえばウェストファリアと主権の平等をうたったEU統合と比較して、遅れていることである。

この間、ウクライナやシリア紛争を通じて世界的にその

政治的比重を高めてきたプーチン大統領のロシアは、習近平氏率いる中国との戦略的な協調関係を高めることでG7からの制裁をカバーしつつある。ロシアの東方シフトは、2012年のAPECウラジオストク開催となり、東シベリア太平洋パイプライン建設などのエネルギーを通じた関与が東日本大震災後の日本のエネルギー事情とも絡んで展開されている。さらに2015年9月に開催された東方経済フォーラムと、2016年から始まったウラジオストクの自由港化によって、ロシアは新しいアジア国家としての相貌を示し始めている。このようなトレンドは、2014年末からのエネルギー価格暴落やルーブル安などに伴って深刻化しているロシアの財政危機とどう関係するだろうか。

他方、中国は一带一路、シルクロード構想、アジアインフラ投資銀行(AIIB)による金融大国化など、経済超大国としての夢を見つつあるが、足元では上海株式市場危機にみられる経済後退が忍び寄っている。朝鮮半島に目を転じれば、政治・経済面で韓中接近が進展し、日本と韓国も2015年末に従軍慰安婦問題が不可逆的な展開を見せた。マルチな枠組みとしては、TPP署名の一方、中断していた核問題をめぐる六者協議が北朝鮮の「水爆」実験を契機に新しいグローバルな問題となったように思われる。本報告では、この地域での統合と分断の交錯を議論することとする。

1. ウクライナからシリア危機へと変わる国際秩序のパラメーター

世界文明の揺籃の地である中東・ユーラシア地域でいま、文明、宗教、政治、経済などあらゆる意味での変化が同時に起きている。

ウクライナ問題から、シリアでのISをめぐる反テロへと、アジェンダが急変している国際政治の局面について、米国、ロシア、サウジアラビア・イランなどの中東といった三者関係を中心に問題点を整理してみたい。文明論、宗教論から経済まで、多くの争点がこれらの問題に関係している。

第1は、反テロをめぐる三者関係である。ロシアでのプーチン大統領の政治的台頭がチェチェン問題と絡んでいる

ことは一般的常識だ。彼はチェチェン民族主義をイスラム急進主義と切り離し、後者を弾圧しつつ、前者を体制に取り込むという形で、この問題を国内では処理した。このことにより、2001年の9.11以降、米国のブッシュ政権と反テロ戦線での合流を可能とした。

この結果、米国とOPECのエネルギー高価格政策とも相まって、ロシアに多大なエネルギー収入をもたらした。これにより、プーチン体制の安定と高度成長が生じた。とくにGDPの4%といわれる軍事費は、プーチン期にドル・ベースで4.4倍にもなった。また、ロシアの輸出に占めるエネルギー依存度は、経済学者イノゼムツェフによれば、1999年の39%から2014年の69%へ増大した。

第2に、世界最強国家・米国の2003年のイラク軍事介入は、サダム・フセイン政権を打倒したものの、これに代わるあらたな秩序を創出することなく、結果として破綻国家を生み出した。この結果が今日のISの台頭である。この間、米国政府はソフトパワーを動員しなかったわけではなく、2004年に「大中東圏構想」を打ち出し、北アフリカから中央アジアまでの民主化というレジーム・チェンジに着手した。しかしその結果は、イスラム急進主義の動きを拡大する一方、リビア、エジプト、シリアなどの国家崩壊を促進した。

米主導のこの動きの地政学的パートナーとなったのは、サウジアラビアの急進的潮流、とくにバンダル王子(元駐米大使、2005～15年国家安全保障会議事務局長)であった。バンダル王子は反アサドの急先鋒で、2013年7月にプーチン大統領に会い、ソチ五輪の安全保障と引き換えにシリアのレジーム・チェンジを認めよ、と威嚇したと言われている。この提案を断ったプーチン大統領は、化学兵器をめぐって国連を舞台とした和平に動き、この結果、プーチン大統領は一躍フォーブス誌上で国際政治のトップに躍り出た。他方、米国のオバマ大統領は「世界の警察官」の役割をやめることを明言し、中東地域への介入から手を引くこととなった。世界はヘゲモニーを失い、Gゼロとか新世界無秩序と言われるようになった。

第3に、このことがウクライナ紛争に飛び火する思わぬ展開となった。NATOの東方拡大に由来する米口の安全保障の利害関係の不一致に、欧米関係のまずさも手伝って、ウクライナ紛争はマイダン革命、プーチン政権のクリミア併合、そしてウクライナ東西間の内戦を招く火口となった。このことは、ウクライナで元々あった国内の分裂(西部はハプスブルグ帝国、東部はロシア帝国)や経済崩壊に、欧米とロシアとが巻き込まれた結果でもあった。内戦の激化と米ロ代理戦争の深刻化を懸念した欧州勢は、2015年2月の停戦合意(ミンスク合意II)に持ち込んだ。このタイミン

グは、パリでの1回目のテロ、バンダル王子がアルカイダとの関係を疑われての失脚、オバマ大統領がウクライナ介入の事実を認めたCNNでの演説、ロシアでの反政府系政治家ネムツォフ氏暗殺、プーチン大統領のクリミア介入の詳細説明とも一致しており、現代史の転換点でもあった。ロシアはこの頃からウクライナからシリア・シフトに動き始めたと言われている。

第4に、オバマ政権は2003年9月に「パクス・アメリカナ」の終焉を宣言したが、その背景には、シェールガス革命で中東エネルギー依存が終わり、むしろ米国がエネルギー輸出国になりつつあるという米国の経済・エネルギー事情があった。これに対し、ロシアとサウジアラビア、OPECは価格調整よりも増産で対抗したが、このことはイラン制裁の終わりとも絡んで、油価の大幅下落をもたらした。しばしば「北のサウジアラビア」と揶揄されてきたロシアとサウジアラビアとの結び目も、2015年の80歳のサルマン新国王就任とバンダル王子失脚後は強まっているかに見える。世界のエネルギー価格の決定はOPECでなくアメリカが握るようになった(2015年11月、セーチン・ロスネフチ会長の発言)が、このことは米国の中東離れ、中東のアメリカ離れをも促す結果となった。

オバマ政権の中東政策は2014年のISの登場が示すように行き詰まっている。ISの存在自体、政教分離という近・現代政治への原理的否定である。ISは単に中東政治の流動化をもたらす存在だけでなく、欧州では、難民問題を通じて、主権国家の危機に瀕しているかに見える。

第5に、米・ロ・中東の三者関係が、ロシアの中東での影響力の拡大をもたらしているように思われる。仇敵のはずのイスラエルとイランがともに、2014年3月の国連でのクリミア併合非難決議に欠席することでロシアに恩を売ったことは、世界におけるロシアの位置を示す重要な要因だ。イスラエルはイランとの和解に動くオバマ政権への不満もあって、ロシアとの関係強化に動いているかと思われる。他方、イランに対しては、米・ロ・独など六者協議が2015年7月に核問題に関する制裁解除へ動き出し、2016年1月に正式解除した。

こうした状況下でロシアは、シリア空爆でシリア難民流入に悩んでいる欧州やイスラム穏健派を念頭に、2015年9月のプーチン大統領の国連演説以降、「反IS統一戦線」の構築を画策した。ロシアは対米協調に大きく舵を切り、その結果がウィーンでの17カ国外相会議であり、とくにフランスが協調した。15年11月のフランスでのテロは偶然ではない。しかし「反IS統一戦線」の中身は複雑だ。サウジアラビア、トルコ、カタールなどは急進的潮流と無関係ではなく、

そこには歴史的怨念と言うべきものもある。トルコとロシアの関係が急変した事情には、クルド独立問題も作用しているだろう。

2016年初頭の時点で以上の点をまとめると、まず、エネルギーを自給できる米国は中東などでボックス・アメリカーナを放棄したものの、これに代わる像を提示していない。米国には経済的な優位があるが、地政学的な孤立が米国の外交を難しくしている。

ロシアは米国を無視できず、ミンスクIIIに動き始めた。2016年明けに、ロシアのグリズロフ交渉代表はキエフを訪問してクチマ(ウクライナ元大統領)、ポロシェンコ(現大統領)と会談し、ミンスク交渉で停戦へ向けた動きが加速した。また、この紛争の実質的な火付け役であった米国のスーランド次官補とロシアのスルコフ大統領補佐官がカーリーニングラードで交渉した。

中東は、イラン・サウジアラビアの断交が象徴する混沌の時代に入ってきた。油価低迷は、イラン原油の解禁もあって低下基調は避けられない。サウジアラビアは王室不安や財政深刻化、地域紛争の軍事化も相まって深刻な状況にある。中東では、宗派的、経済的、政治的分化が進んでいると言えよう。

欧州もまた難民問題のあおりを受け、2016年早々、オーストリアまでがシェンゲン協定を停止した。かつてボーダーレスな社会のモデルを目指した欧州が、いまやボーダーフルな地域に逆戻りしつつある。ウェストファリア発祥の地で国家主権共有の試みが後退しているのは皮肉である。

2. 東アジア地域秩序

北東アジアでは、このようなグローバル・トレンドに加えて、政治的野心を持ち始めたものの経済後退が響く中国のファクターがある。良い面としては、上海協力機構へのロシアの懐疑主義が後退し、インドの正式加盟など同機構のメンバーも拡大している。とりわけAIIBと一帯一路構想にヨーロッパが関与したことは、中国にとって成功であったと言えよう。海と陸と氷の3つのシルクロードがあるが、ロシアの東方シフトとはベクトルが異なっている。ロシアは東に、中国は西に、である。とくに北極ルート、つまり氷のシルクロードについては、北極海でのLNGプロジェクトが油価の急落とともにどういう形で展開するか、いまのロシアの財政状況でインフラ整備をどこまで進められるかという問題がある。

80年代から高度経済成長を続けてきた中国経済だが、過剰投資から「中進国の罌」に入り込んできた。統計の現実との乖離も目立つ。実際の成長率を示す李克強指数は、公表

統計数値より低いと言われている。外貨準備高も最盛期の4兆ドルから年初めには3兆3300億ドルに、実に7000億ドルが危機対策に消費された。

このような中国の経済減速が、ロシアの東方シフトにどのように影響するだろうか。ロシアの対中貿易高は2015年に3割程度減速した。ロシアからすれば、頼みのエネルギーの対中輸出へのドライブが減っている。そうでなくとも、中東での安価なエネルギー資源が中国に入ってくると、中国のロシア・シフトが鈍くなる可能性がある。

そうした中で、2016年のダボス会議にトルトネフ副首相が代表となったことは、ロシアとして東方シフトが最重要課題であることに変わりがないことを示しているのかもしれない。事実、彼はダボスで投資志向の新極東方針を出したし、この1月からウラジオストクの自由港化が始まった。ロシアの経済データを見ていると、経済の実態が必ずしも下がっているわけではない。ループル、失業率、インフレ、それぞれ大きな問題だが、これをどう読むかはこれからの課題である。

安全保障では、ミンスク合意IIIが展開する中で、ロシアはNATOを敵であるとは言っていないが危険であるという言い方であり、われわれはそれを慎重に見る必要がある。

北東アジアの地図を逆さに見ると、新潟、ウラジオストクなどを含め、いかにこの地域がつながっているかが見えてくる。ロシアの脱欧、東方シフトのプロセスについては申し上げた通りだが、中口関係については両方の利害の接点を求めていることは明らかだ。2015年の中口貿易は約660億ドル、減ってはいるが、油価の下落などによる日口貿易と同じ3割程度の減少であろう。

日口関係に触れれば、安倍総理とプーチン大統領の2015年の2回の会談、岸田外相の9月訪日以降の日口関係があり、この1月19日には岸田外相がジャーナリストの質問に対して、ロシア抜きに北朝鮮問題、イラク問題の解決はない、と答えた。これにウクライナ問題を加えたい。日口関係は単なる二国間関係ではなく、非常にグローバルな意味を持っている。クリミアというキーワードは、ロシア人にとっても象徴的なものだが、日口関係にとってもキーワードである。日本とロシアが最初に国境線を引いた下田条約(1855年)を結んだのは、まさにクリミア戦争が真つただ中の時期だった。それ以降、ロシアは東方へシフトし、それから90年後(1945年)、米・英・ソ3首脳がヤルタで第2次世界大戦後の議論した時、日口関係にとってシンボリックなクリル列島の変更が行われた。クリミアは、われわれは英語でannexation(併合)と言うが、ロシア人から見ればприсоединение(統合)である。いずれにせよ、日本とロ

シアは70年間にわたって日ロ平和条約を希求してきたが、その一里塚である1956年の共同宣言から、今年はまさに60周年である。

まとめとして、ロシアについては、油価が高い時は改革ができない、改革したいときはお金がないというジレンマが続いてきたが、いまは逆に油価が下がることによって改革を始めた。シリア問題をめぐっては米欧の接近があり、ロシアとウクライナとの解決に向けた動きも起こっている。イラン問題の解決を見るとき、どうしてこれが北朝鮮でできないのかという思いもある。ミンスク合意IIIは米

ロ関係改善に大きな可能性をもたらす。ケリー長官もダボス会議で制裁解除の可能性に言及し、早めれば7月ごろにそれが出てくるだろう。

こうした文脈において、日本は意外に面白い地位にいると言える。日本は冷戦期以来の日ロ関係の宿題を抱えているが、G7の議長国であることが思わぬ好機となることを期待せずにはいられない。5月末の伊勢志摩サミットの時にプーチン大統領を招き、グローバルな経済危機、地域紛争、中東、ウクライナ、東アジア、朝鮮半島といった問題が前進する、というのは私の初夢だけだろうか。



中国・ロシアのエネルギー協力の展開

オックスフォード・エネルギー研究所主任研究員
パイク・ゲンウク

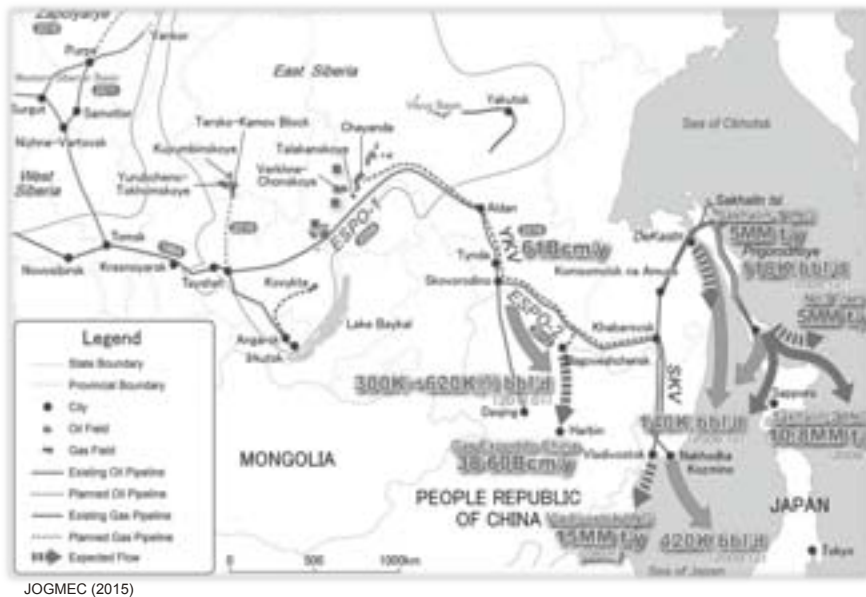
2012年に著書(*Sino-Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications*)の準備を始め、2010年頃の資料を集めた時から、多くのことが変化した。とくに変わったのはGDPの規模で、中国とロシアの変化はショックを受けるほどの大きさだ。もう一つの大きな変化は、中国の外貨準備高の内7000億ドルがいったんなくなったが、それでもまだ3.3兆ドルある。この2大国が協力することは、相互に影響するだけでなく、世界経済に大きな影響を与える。中ロの石油・ガス協力の重要な点は、2国間の問題だけでなく、多国間の問題でもあることである。もし多国間協力が合意され、実行されれば、これまでにない大きな変化が北東アジア地域で起こる契機となることだろう。中ロの石油協力はこれまでも上手くいっていると言っても過言ではないので、どちらかと言うとガスに重点を置いて話そうと思う。

ロシアのアジア地域にはパイプラインのほかにほとんどインフラはない、と言ってもいい。ロシアにとって、この地域はまだ未開拓地域なのである。それでも東シベリア・太平洋(ESPO)パイプラインがすでに建設されたが、これも石油に限ったことだ。インフラ開発がこれから行われるとしたら、やはりガスパイプラインが中心になるだろう。この地域のインフラ開発を動かしているのは、中国である。中国は近隣諸国から大規模なガス輸入をしているが、その実行がどうなるかによって、インフラの開発レベルも決まってくる。

私が驚いたのは、ロスネフチを中心に行っているヴァンコール石油開発において、インド国営石油ガス公社(ONGC)がヴァンコール・プロジェクトの15%の株を保有していることだ。ヴァンコールはESPOのもっとも大きな石油供給源になっているが、いまの生産量は2200万~2500万トンで、大きな減産となっている。言葉を変えれば、ロスネフチはやむを得ず、ヴァンコールだけではなくクラスノヤルスクの未開拓地域の開発をしなければならない、という状況に追い込まれている。油価はいま極端に下がっているが、そうしなければ包括的な石油開発ができないのだ。ここでのジレンマは、ロシアが油価の下落でダメージを受けている事実の一方、ロシアはアジアに軸足を移し、さらにアジアに石油を輸出したいという意図を持っていることである。油価がこれほど下がることは、アジアに軸足を置く政策に抜本的な影響を及ぼすことになりかねない、と懸念される。

図1はJOGMECが作成したものだが、ESPOの受益者は中国とコズミノである。ここでの問題は、ロシアが未開拓地域の油田をさらに開発する意思があるかどうか、東シベリアやサハリンなどの東部開発をどれぐらいの速度で進めることになるのかである。昨年、あるジャーナリストから、なぜスコヴォロディノ-大慶パイプラインの建設が遅れたのか、という質問を受けた。北京当局がESPOの交渉を早急に進めようとしていた時、彼らは大慶の石油生産が3000万トンまで下がることを予想していた。しかし現実にはそれほど下がらなかった。彼らにとっては、それほど急がな

図1 ロシアから中国へのエネルギーフロー

Drastic Increase of Energy Flow from Russia to Asia

くても良かったということになる。

東シベリア・極東における統一ガス供給システム計画が2003年に発表された当時、ウラジオストクがLNG輸出港を手に入れるとは誰も信じていなかった。これは、アジアに軸足を移すというロシアの転換を示すものであった。しかし、油価があまりにも暴落したことから、このような大型プロジェクトはなかなか推進できなくなってしまった。

2014年5月、大きな発表があった。東シベリアから中国東北、さらに渤海湾を加えた地域への38BCM(10億立方メートル)のガス輸出を念頭に入れたシベリアライン(「シベリアの力」)である(図2)。当時、油価は100ドルを維持していた。この覚書はしかし、法的拘束力がなかった。そしてその2カ月後に油価の暴落が始まった。ガスプロムはいまや、財政的にもこれを実行するのが難しい状況になっている。

シベリアラインの当初のスキームは60BCMのガスをアジアに、中国へはパイプラインで、アジア市場にはLNGで輸出するというもので、38BCMはパイプラインで、23BCMはLNGでウラジオストクから出す計画であった。しかし、ウラジオストクLNGは、日本にとって非常に高価なものになってしまう。ガスプロムは、550億ドルの投資をこの新しいパイプラインに準備していると言っているが、これを実行する財政的余裕はない。そこで、ガスプロムはこのプロジェクトを段階的に実行できないかと考えている。チャヤンダの25BCMと、コヴィクタの35BCM、合わせて60BCMの2つの供給源の開発を進めると、中国へ38BCMを、23BCMをLNGに回すことができる。ガスプロ

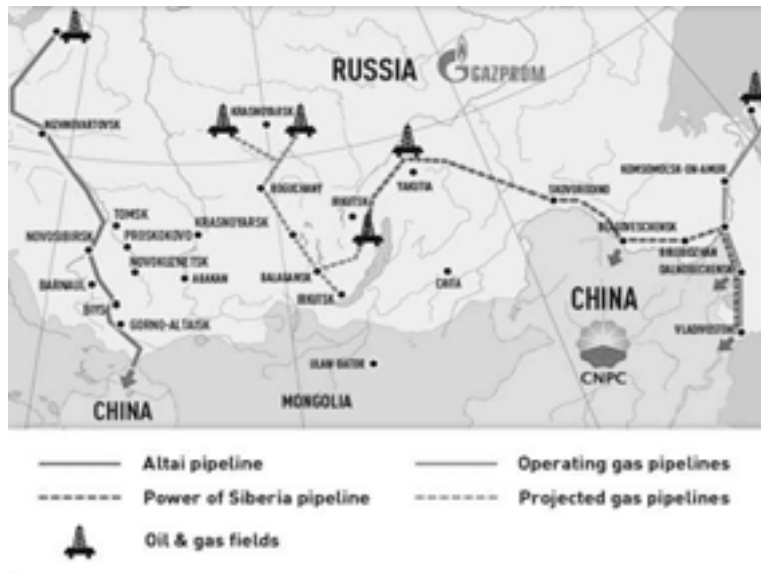
ムは全体のスキームの実施に強い関心をもっているが、少なくともガスプロムにとって財政的にメリットのあるものにしていかなければならない。

いまガスプロムが直面している問題は、中国に38BCMの市場があったとしても、これが2つの市場で構成されていることだ。1つは20BCMの黒龍江、吉林、遼寧の3省、残りの18BCMの市場は渤海湾、北京、天津、山東省である。3省で20BCMの市場を守ることができても、渤海湾や河北などの18BCMの市場は脆弱だ。なぜなら、LNGが海外から競争力のある価格で入ってくる可能性があるからである。ガスプロムが中国国家発展改革委員会(NDRC)や国务院にロビーイングしたとしても、自分たちのガスを買ってもらえる保証はもらえない。どれぐらい短期間で、どれぐらい効率的に、最低限の財政負担でシベリアの力を開発できるかが、このスキームの成功の鍵となる。

中国は、ロシアからのガス供給をどのように考えているだろうか。まず、ロシアにはいくつかのLNG輸出の選択肢がある。しかし、財政的な投資が限られている中では、ヤマルLNGがもっとも可能性がある。中国が積極的にヤマルLNGプロジェクトを推進しているからである。両者にシナジーが生まれれば、3つのLNGプロジェクトが進む可能性がある。中ロの関係者の中でファイナンスの点がきちんと合意されれば、十分に成功する可能性がある。

中国のガスパイプライン拡大スキームの話の前に、まず一帯一路(図3)について見てみたい。時間の経過とともに、この内容は変わっていくと思う。現在は中東、ヨーロッパ、

図2 「シベリアの力」パイプライン



Source : Gazprom (2014)

図3 新シルクロード



アジアなどが対象であり、ロシアは含まれていない。しかし、中国当局がどのような役割をガスプロムやシベリアの力に持っているのかを考えた時、習近平氏自身も間違いなくロシアと中国との関係を強化し、一帯一路にロシアを含めていくことを考えているだろう。

中国は経済政策を積極的に進めてきた。とくにこれまで20年間は沿岸地域に十分なインセンティブを提供し、貿易都市として大きく発展させることに成功した。2000年の初め、中国西部についても開発しなければならない、格差が生まれた中では社会的な安寧が保てない、という考え方に転換した。外交問題より国内問題、国内の安定が中国政府に

とって優先度の高いものになってきた。とくにイスラム系の多い新疆地域は大きな問題を抱えている。国務院にとって、西部開発は中国と中央アジアの共和国諸国や中東を結ぶ意味で不可欠な開発地域であり、パイプライン・ガスのネットワークを新疆地域から沿岸地域まで結ぶ上で重要なのである。

一帯一路は、LNGの供給多様性をもたらすものとしても重要なものとなってくる。パイプライン・ネットワークの開発に、海洋からのLNGの供給をプラスすることによって、戦略的にガスの供給源を多様化する、という考え方である。

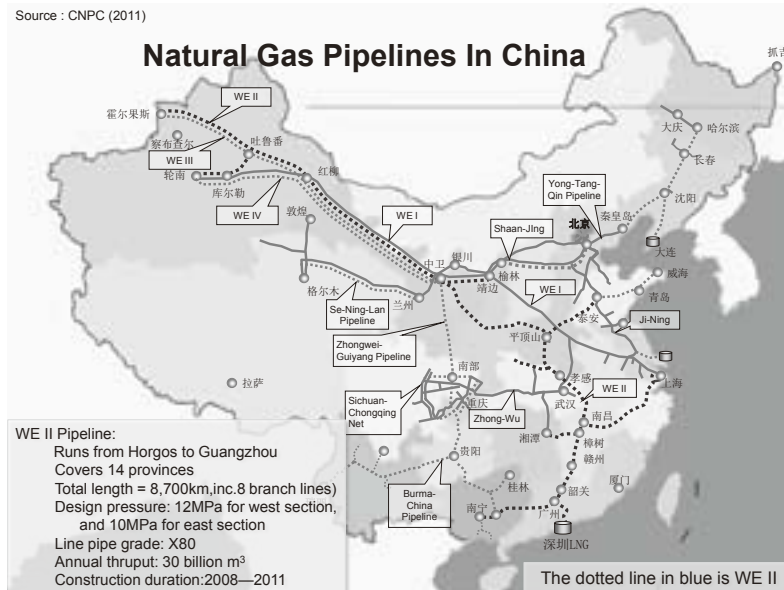
中国のガスの拡大で最も大切な問題は、中国が2000年で

表1 中国の資源別一次エネルギー消費(%)

	2000	2005	2015
Coal	69.2	70.8	66.0
Oil	22.2	19.8	17.1
Gas	2.2	2.6	5.7
Hydro, Nuclear & Renewable	6.4	6.8	11.2

Source : CNPC (2015)

図4 中国のガスパイプライン



69%、2015年でまだ66%、石炭に頼っていることだ(表1)。化石燃料の業界というのは、既得権を持つグループを排除することはできない。中国には大きな石炭産業があるので段階的に行っていかなければならないことだが、石炭からガスや再生可能エネルギーにどう移行していくかは最も重要なことである。

これは中国だけの問題ではない。いまだ中国の発電用の石炭価格はガス価格の4分の1ぐらいの値段であり、効果的な政策で調整が行われなければ、COP21のプロジェクトは成功できないだろう。もし中国が石炭依存度を下げることが出来なければ、アセアンやインドはどうなるだろう。これらの国・地域も石炭依存度が高く、COP21を実現することはなかなかできないだろう。これらの国・地域は、COP21がOECD諸国のためのものであり、あまり負担を負いたくないと考えている。

再生可能エネルギーが大切であることは分かっているが、化石燃料から再生可能エネルギーに1日で移行することはできない。段階的に移行していかなければならず、そのためにはまずガスに移行することが重要である。中国の

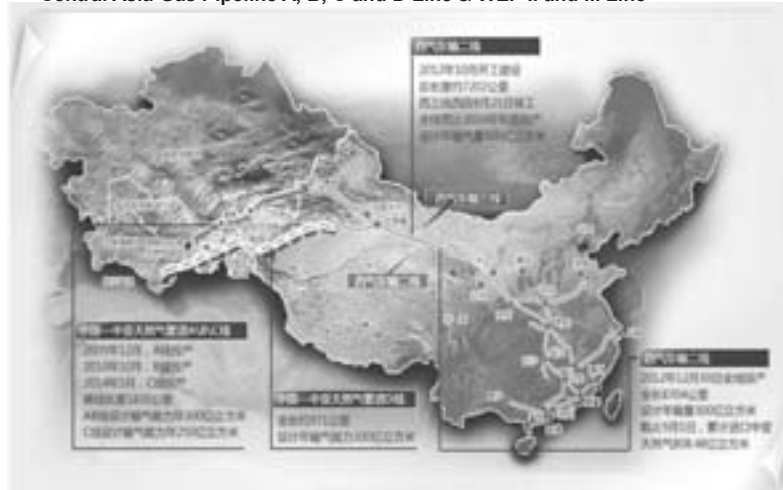
ガス依存度は2000年の2.2%から2014年には5.7%になってきた。これをもっと上げていかなければならない。ガスの価格がもっと低ければ、あるいは政策を変えていくことができれば、石炭からガスへの移行ができていくだろう。

中国のガスの需要見通しは、何もしない場合のシナリオで2030年に454BCMとなる(Paik, 2015)。ガス生産の見通しは、炭層メタンやシェールガス生産が伸び、高めの見通しで2020年に410BCMとなる(Xu Bo, 2013)。ガス市場の予測は、保守的な予測で2030年に457.3BCMとなっている(CNPC, 2015)。ガス市場予測で最も優先されるのは輸入パイプライン・ガスである。中国のリーダーシップは、ガスの供給源を多様化しようとしている。

中国の西気東輸パイプライン(WEP)は、現在WEP-VIまで話が進んでいる(図4)。中央アジアの共和国諸国のガスパイプラインもA～Cができてきている(図5)。ガスパイプラインのネットワークは幹線が東西を通っているが、沿岸地域の輸入LNGとはネットワークがつながっていない。北西、北東、南西からパイプライン・ガスが供給され、LNGは海から入ってくる(図6)。こうした形でガスの輸入ス

図5 中央アジアのガスパイプライン

Central Asia Gas Pipeline A, B, C and D Line & WEP II and III Line



Source : SASAC (2015)

図6 中国のガス輸入ゲート



Source: CNPC 2015

キームが考えられているが、それぞれの比率については言及されていない。重要なのは価格競争力であり、LNGが安い価格で入ってくることを中国は狙っている。

西気東輸パイプラインはWEP-IVまでだろうと私は考えていた。WEP-IとWEP-IVの供給源は中国国内であり、WEP-IIとWEP-III、WEP-Vは中央アジアからのものである。これらに加え、ロシアのアルタイからのパイプライン・ガス(WEP-VI)が5年後ぐらいに入ってくるだろうことを中国は否定していない。さらに、やはり5年ぐらい後に、南シナ海の紛争が激しくならなければ、ミャンマーからのパイプラインもできるだろう。また、話し合っているのは、東北地域の38BCMについてである。

沿岸部では現在、13のLNGターミナル(4000万トン)が操業している。建設中なのが10カ所(2500万トン)、計画中なのが23カ所(6700万トン)ある(表2)。計画中のものが半分でも実行されれば、トータルのLNG輸入量は日本の輸入量より大きいものになる。これらのプロジェクトが

表2 中国のLNGターミナルの拡大(2015年)

Unit : no. of terminals / volume

	Operation	Under construction	Planned	Total
CNOOC	8 / 26.5 mt	6 / 13.5 mt	12 / 33.6 mt	26 / 73.6 mt
CNPC	4 / 10.6 mt	1 / 3.0 mt	5 / 15.5 mt	10 / 29.1 mt
SINOPEC	1 / 3.0 mt	3 / 9.1 mt	6 / 17.9 mt	10 / 30.0 mt
Total	13 / 40.1 mt	10 / 25.6 mt	23 / 67.0 mt	46 / 132.7 mt

Source : author's data base

実際に実行されれば、中国はパイプライン・ガス、LNGの最大の輸入国になる。

ロシアは、韓国の李明博(イ・ミョンバク)大統領が対北政策を展開していた2008~2011年の間、ウラジオストクから北朝鮮、韓国へのパイプラインを促進してきた。イ・ミョンバク政権の政策は、中国のパイプラインを無視したものであった。しかし、北朝鮮の金正日(キム・ジョンイル)最高指導者が2011年に亡くなってから、北京は大胆にも、威海から韓国へのガス供給の提案をした(図7)。しかし3年間、北京は韓国から肯定的な返答を得られなかった。韓国政府としては、もしこれを受けてしまうと、3年間自分たちが促進してきたものを無視してしまうことになるからだ。朴槿恵(パク・クネ)政権はこれについて何も言っていないが、もし韓国が中国からのパイプラインを伸ばすことに合意すれば、3カ国のエネルギー協力が初めて実現することになる。

韓国にパイプライン幹線が入ってくることになれば、釜

図7 朝鮮半島へのロシアのガス供給案



Source : Chatham House (Nov 2015)

山から九州までの距離を考えると、日本はLNGに加え、パイプライン・ガス供給の利益も受けることができるようになるかもしれない。日本と韓国は、LNG産業が成功したことにより、逆にアジア・プレミアムというデメリットを受けている。国際大手石油会社にとっては、高値のアジア・プレミアムが下がっては困るが、彼らの供給先として他には中国があるだけである。中国にとっては、国内にガスがあり、WEPというパイプライン・ガスもあり、あとはLNGだけである。価格が高すぎるが、中国は財政的な負担を負ってこれを実現しようとしている。しかし、中国だけでは負担が大きすぎる。威海－韓国、韓国－九州のパイプラインが実現すれば、象徴的な多国間協力が実現できるし、これを樞子として、消費国同盟をつくることができる。さらに、中国と韓国はともに、北朝鮮の核に対して交渉力を持つことができる。そういう意味で、図7は非常に重要な意味を持っていると思う。しかし、残念ながらソウルから北京への色よい返答はまだない。

中国へのLNGの主な供給源は、現在のところカタールの7700万トンである。次がオーストラリアだが、今後3～4年ぐらいで8000万トンぐらいになるだろう。それに加えて、アメリカのLNG供給が6000万トンから1億トン程度にまで増えてくる可能性がある。中国は供給源を多様化したいと考えており、ヤマルLNGやアフリカ東部のLNGにも注目している。

現在、石油価格が下落しているが、アジアの消費者としてはエネルギー源の多様化は非常に重要だ。地域的な協力

により、ひとつのハブを創っていくことができると思う。日本、韓国、中国、タイ、インドといったアジアの買い手がステークホルダーとなることによって、大きな影響力を行使できるようになる。これは供給者のゲームではなく、買い手のゲームなのである。中国とロシアのガス協力自体が供給の選択肢を多様にしており、中国にとってロシアのガスは多様化の一部になっている。

なぜ中国とロシアのガスパイプライン協力をサポートするのか、とよく聞かれるが、これは供給者のためではなく消費者のためなのである。イデオロギーの対立や宗教の対立ということが言われるが、その対立の中心にあるのはマネーゲームである。アジアの消費国は供給者に対して多くのお金を払い過ぎてきた。これまでのやり方を考え直し、消費国としての立場を守っていかなければならない。私の著書の終章にも書いたことだが、もっとも大切な中国とロシアのガス協力のポイントとは、それがアジアの買い手の助けとなっている、ということである。LNGの生産者が状況を勝手に決めるようなことがなくなれば、消費国のためになる。ヤマルLNGやアフリカ東部LNGの開発など、多様な供給があることはアジアの消費国にとって幸せなことなのである。

強調したいことは、北東アジアには真の意味での多国間協力は無いと言われるが、われわれは新たな協力を導入していくことができる。エネルギーをその新しい協力のツールとして、北東アジアに導入していくことができる、と考えている。

セッションA 開発金融



北東アジアの開発金融協力と、JBICの貢献

国際協力銀行 (JBIC) 代表取締役専務取締役
前田 匡史

北東アジアには多岐にわたるプレーヤーが存在する。中国東北部(遼寧省、吉林省、黒龍江省)、モンゴル、ロシア極東地域、朝鮮半島(韓国・北朝鮮)、日本という国・地域があり、政治体制、人口、経済の発展段階、それぞれの強み・問題点など、さまざまな点で多様性に富んでいる。中国の目覚ましい発展の中でも、東北三省は人口が流出し、発展に取り残されている感がある。ロシア極東も資源が豊富に賦存しているが、やはり人口が減り、この地域の発展がロシアにとって重要になってきている。

これまでの国際金融機関を通じた経済協力、あるいは二国間協力のどれを見ても、協力の主体と受け手は「国」であった。中国については、その急速な経済発展に伴い、日本の経済協力は縮小し、円借款は数年前に停止しているが、東北三省への協力という観点是中国全体の発展とは別に考えなくてはならない。ロシアやモンゴルについては、豊富な天然資源があるが、いま大きな課題に直面している。1つは原油安や鉱物資源安、加えてロシアは欧米からの経済制裁の対象になっている。北朝鮮も孤立し、経済制裁が継続あるいは強化されようとしている。それぞれの強みを生かしながら、いかに相互補完的な発展ができるかを考えるには、必ずしも従来通りの考え方では上手くいかない。そのキーワードは、国境にとらわれない、地域として、「面」としての協力だと思われる。

中国も東北三省の発展を課題にしているし、ロシアも2015年9月にウラジオストクで東方経済フォーラムを開催するなど、極東の開発が喫緊の課題であると認識している。これら地域は非常にポテンシャルがある。その源泉の一つが豊富な資源であり、これからの伸び代は連結性(Connectivity)である。したがって、資源のポテンシャルを生かしたインフラの連結性が重要である。これまでは石油や天然ガスのロシアにおけるパイプラインが主力だったが、これからは例えば送配電網の整備、港湾・海運などが重要になってくる。こうした連結性を強化する動きをいくつか紹介する。

ロシア沿海地方にザルピノ港がある。JBICはロシア直接投資基金(RDIF)と共同投資プラットフォーム設立の覚書を交わし、私はそのAdvisory Board Memberになっているが、RDIFが企図しているのがザルピノ港の開発だ。ザルピノ港は新潟とも関係が深く、中国東北部とロシアを連結し、さらに日本とつながる必要な港である。中国は日本海側にゲートウェイを持っていないので従来は大連に海運を頼っていたが、ザルピノ港を通じて新しい連結性を確保できれば、日本との輸送の大幅な短縮化が図られる。

もう一つの例に、ロシアと日本とのエネルギーブリッジがある。これはロシア極東の開発にも資するし、日本への送配電網を通じて安い電力を供給することも可能にする。サハリン島には豊富なエネルギー資源が賦存し、サハリン1、サハリン2、サハリン2の拡張、サハリン3などのプロジェクトはLNGを販売するものだったが、今度はロシア国内で発電し、その電力を送電線で供給することが考えられている。こうしたプロジェクトによれば、水力発電や風力発電など別の電源からの電力を供給することも可能になってくる。

では、金融の供給側の状況はどうか。従来のアジア開発銀行(ADB)、欧州復興銀行(EBRD)は、それぞれ参加国が重なっている部分と重なっていない部分がある。アジアインフラ投資銀行(AIIB)は、日本は参加していないが、北朝鮮を除く主なプレーヤーはそろっている。これからはAIIBがどのような活動をしていくのが焦点となってくるが、いまのところはまだはっきりしていない。

2015年9月、シンガポールでAIIB総裁の金立群氏(当時は総裁候補)と対談した。「AIIBのビジネスモデルとして、どのようなことを考えているか」という私の質問に対する金立群氏の回答は「lean, green, clean」だった。小さな官僚機構(lean)、再生可能プロジェクトなどへの融資(green)、贈収賄などには染まらない(clean)という韻を踏んだものであった。私の質問の趣旨は、sovereign(国に対する融資)が中心になるのか、PPP(官民パートナーシップ)や民間主

導が重要になるか、というものだったのだが、それへの答はまだ持ち合わせていないようだった。

これからの北東アジアにおける開発に重要なのは、面的な協力、クロスボーダー(国境を超えた)協力である。課題としては、国の状況がそれぞれ異なることが挙げられる。ロシアにはG7の制裁があり、北朝鮮というファクターもある。こうしたファクターをどのように克服していくかが重要になる。

日本は2015年、安倍総理が「質の高いインフラパートナーシップ(Quality Infrastructure Investment)」という言葉を使われた。ADBとの協力や、JBICもより多くのリスクマネーを供給することが期待されている。「質の高い」とは、インフラが長年使い続けるものであるため、オペレーション、メンテナンスなどを含めたプロジェクトのライフサイクルコストが相対的に安いことを意味する。ライ

フサイクルコストを下げ、相手国に過大な負担をさせず、民間資金を活用していくという方向が必要になっている。これはPPPの活用であり、金融技術的にはプロジェクトファイナンス、それも出資と融資の両方を効果的に活用していくことが根幹となっている。

質の高いインフラ投資として1100億ドルを掲げたことが、たまたまAIIBの総資本1000億ドルよりも10%大きいことから誤解されているかもしれないが、これはAIIBへの対抗策ではなく、日本が効果的にPPPを推進していくための新しい取り組みであり、ひとつの目安として1100億ドルという数字を挙げたに過ぎない。日本はいまAIIBに参加していないが、ADBとの協力、将来的にはAIIBとの協調融資や協力も視野に入れながら、面としての協力に取り組んでいきたいと考えている。



北東アジアにおけるインフラ投資資金調達 —ADBとAIIB

東京大学公共政策大学院特任教授
河合正弘

アジア開発銀行(ADB)が伝統的に活動してきたアジアの中で、アジアインフラ投資銀行(AIIB)が設立されたことの意味について話したい。

ADBとアジア開発銀行研究所(ADB)が2009年に行った研究によれば、2010年から2020年の間にアジア全体で8.3兆ドル、年間7500億ドルのインフラ投資が必要になる(表1)。

その内訳は、エネルギー部門が最も多く、交通、通信、上下水道を合わせて約8兆ドル、クロスボーダーのインフラが約3000億ドルとなっている。各国のインフラニーズは各様であるが、北東アジアではモンゴルが対GDP比で多くのニーズ(13.5%)を抱えている。2013年に私自身がさまざまなデータを集めて計算したところによれば、中国東北部、

表1 アジアのインフラ投資資金需要

Sector/Subsector	National Infrastructure			Cross-border Infrastructure	Total (\$Bill)
	New Capacity	Replace-ment	Sum		
Energy (Electricity)	3,176.4	912.2	4,088.6	82.4	4,171.0
Telecommunications	325.4	730.3	1,055.7	--	1,055.7
Transport	1,761.7	704.5	2,466.1	204.6	2,670.8
Airports	6.5	4.7	11.3		
Ports	50.3	25.4	75.7		
Railways	2.7	35.9	38.6		
Roads	1,702.2	638.4	2,340.5		
Water & Sanitation	155.5	225.8	381.3	--	381.3
Water	47.6	106.2	153.8		
Sanitation	107.9	119.6	227.5		
Total (\$ Billion)	5,418.9	2,572.8	7,991.7	287.0	8,278.7

Source: ADB and ADBI, *Infrastructure for a Seamless Asia* (2009)

表2 北東アジアの年間インフラ投資ニーズ

(US\$ Bill)

Sector	Country/ Area	Northeast China	DPRK	Mongolia	Russian Far East	Cross-border	Total
	Period covered	2010–20	2011–20	2010–15	2013–25		
Transport		12.6	4.3	0.7	4.0	0.8	22.4
Energy		31.0	1.0	0.8	0.9	1.2	34.9
ICT		4.0	0.0	0.1	0.0	0.1	4.2
Environment		1.2	0.0	0.1	0.0	0.1	1.4
Total		48.8	5.3	1.7	4.9	2.2	62.9

Notes: 1. The annual investment needs are obtained for each country or area by dividing the original data by the number of years of the period covered in the estimates.

2. The environment refers to water and sanitation.

Source: Kawai (2013), which is based on Bhattacharyay(2012) for the Northeast PRC; Hiraki(2003) for the DPRK; Mongolian government (2009) for Mongolia; and Russian Federation Government (2012) for the Russian Far East.

北朝鮮、モンゴル、ロシア極東部、クロスボーダー地域のインフラ投資では年間約630億ドルが必要になるという結果であった(表2)。中国やロシアの内部のかなりの部分は自国で賄うことができるはずであり、外部資金が必要になるのは約130億ドルであった。

インフラの資金調達には、金額が大きいこと、長期にわたりインフラ資産として固定されてしまうこと、ソブリンリスク(国に対する信用リスク)があること、将来の収益見通しがよく分からないなどの問題があり、公共財的な性格を持つ。クロスボーダーのインフラは、複数の国が関係してくるので、さらに難しくなる。国によってインフラを志向する能力、法制度や規制、価格の設定などが異なり、それぞれの国のメリットやコストの評価も違うので、各国間の調整が大変なことになってくる。そうした中で、ADBのような多国間機関の存在が重要になってくる。

インフラ開発は、基本的に各国政府の公的部門の役割が重要であり、外部の公的資金源として世界銀行、ADB、EBRDなどの多国間開発金融機関(MDB)の役割も重要である。さらに二国間資金提供機関として、これまでは日本の国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)などがあり、近年は韓国国際協力団(KOICA)、韓国輸出入銀行、中国国家開発銀行、中国輸出入銀行なども重要な役割を果たすようになってきた。

アジア全体で年間7500億ドル、北東アジアで年間630億ドルの資金需要は公的部門だけでは賄いきれないものであり、民間の力が必要になる。したがって、公的機関と民間が協調するPPP(public-private partnership)が重要になってくる。

MDBは加盟国から資本の拠出を受け、その資本を基に国際金融市場で債券を発行し、その資金で加盟国に投融資する。ADBの場合は、これに加えて加盟国からgrant(補

助金)を受け、grantで加盟国に渡したり、譲許性の高い(条件が緩い)貸し出しや、低金利で長期の貸し出しをしたりする。AIIBの場合は、いまのところgrantの部分がまだないようである。

ADBは、アジアで48カ国、全体で67カ国が加盟し、資本の最大の出し手が日本とアメリカであり、第3が中国となっている。2015年のADBの承認額は約270億ドル、ADB自身が拠出した額が約160億ドルであり、アジアや北東アジアに必要な資金には足りない。ADBの貸し出し先はインド、中国、フィリピン、パキスタン、ベトナムなどであり、分野としては交通、エネルギー、公的部門管理、金融、水、教育、その他である。譲許性の高い貸し出しは比較的所得の低い国々に貸し出している。

AIIBが設立されたことを受け、ADBも改革を行ってきている。資本と譲許性の高いADF(アジア開発基金)を統合し、事実上資本の額を大きくして貸し出し能力を高める、入札の手続きを簡素化し機動性の高いものにする、融資に関わる書類審査のプロセスを速める、PPPオフィスを設置して民間資金をなるべく動員する、などを行っている。

新しく設立されたAIIBは、中国の主導の下、北京に本部を置き、金立群氏が総裁に就任した。おそらく中国の影響力が強いMDBとなるだろう。加盟57カ国には日本や北朝鮮は入っていない。ロシアはADBには入っていないが、AIIBには入っている。他のMDBと異なる大きな特徴は、途上国、新興国が主要な株主であることである。また、本部に常駐する理事がないことも異なる。アジアにおけるインフラニーズは非常に大きいので、既存のMDBや二国間機関だけでは不十分であり、量的な資金源としてAIIBの重要性は否定できない。一帯一路を目的にAIIBを利用するであろうこともよく知られている。

AIIBについては、オペレーション上の問題点がいくつ

表3 AIIB加盟国の議決権

	Agreed amounts and shares			Estimated amounts and shares					
	Current membership (57)			Participation by Japan			Participation by Japan & U.S.		
	Capital subscr. (\$ Bill)	Capital share (%)	Voting share (%)	Capital subscr. (\$ Bill)	Capital share (%)	Voting share (%)	Capital subscr. (\$ Bill)	Capital share (%)	Voting share (%)
Regional	75.0	75.0	73.2	90.3	78.2	76.4	108.3	70.2	70.0
China	29.8	30.3	26.1	29.8	26.3	22.7	35.7	23.6	20.5
Japan	--	--	--	12.8	11.3	9.8	15.3	10.1	8.9
India	8.4	8.5	7.5	8.4	7.4	6.6	10.0	6.6	5.9
Russian Fed.	6.5	6.7	5.9	6.5	5.8	5.2	7.8	5.2	4.7
Korea, Rep. of	3.7	3.8	3.5	3.7	3.3	3.1	4.5	3.0	2.8
Australia	3.7	3.8	3.5	3.7	3.3	3.0	4.4	2.9	2.7
Indonesia	3.4	3.4	3.2	3.4	3.0	2.8	4.0	2.7	2.5
Turkey	2.6	2.7	2.5	2.6	2.3	2.2	3.1	2.1	2.0
Saudi Arabia	2.5	2.6	2.5	2.5	2.2	2.2	3.1	2.0	2.0
Chinese Taipei	--	--	--	1.7	1.5	1.5	2.1	1.4	1.4
Iran, Islam. R. of	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.9	1.3	1.3
Non-regional	25.0	25.0	26.7	25.0	21.8	23.6	45.4	29.8	30.0
United States	--	--	--	--	--	--	20.4	13.5	11.8
Western Europe	20.3	20.7	22.1	20.3	17.9	19.5	20.3	13.4	15.5
Germany	4.5	4.6	4.1	4.5	4.0	3.6	4.5	3.1	2.8
France	3.4	3.4	3.2	3.4	3.0	2.8	3.4	2.4	2.1
U. K.	3.1	3.1	2.9	3.1	2.7	2.5	3.1	2.1	2.0
Italy	2.6	2.6	2.5	2.6	2.3	2.2	2.6	1.8	1.7
Spain	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	1.6	1.8	1.2	1.2
Brazil	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.6	3.2	2.2	2.0

Source: Masahiro Kawai, "Asian Infrastructure Investment Bank in the Evolving International Financial Order." In Sasakawa Peace Foundation USA, *AIIB: China as Responsible Stakeholder?*, August 2015.

か指摘されている。一番大きいのはガバナンスの問題である。中国による資本の拠出シェアは30%、議決権シェアは26%であり、拒否権を発動するのに必要な25%を上回っている。常駐の理事会がないことは、コストを低くするメリットはあるが、加盟国の意見をきちんと反映することができるかどうか若干の懸念がある。私は、仮に日本が入る場合はどうなるかという計算をしてみた(表3)。日本が入れば、その議決権シェアは10%程度となろう。中国の議決権シェアは23%程度になり、拒否権を失うことになる。それでも、途上国や新興国が圧倒的な議決権シェアを持つことは変わらない。日本が入っても、中国の影響力は強いものが残るだろう。

第2の問題は、融資政策や融資の基準の問題である。環境問題や、インフラプロジェクトに伴って人間に与える影響をどう考えるか、といった点は実際に行われてみないと分からない。融資案件に対して銀行としてしっかりした審査を行うことができるのか、という問題もある。これらの点は、プロジェクトを当初はADBや世銀と一緒にすることにより、AIIBが自らの経験と知識を蓄積していくこと

ができるだろう。

大きな問題は、ドナー・コーディネーションの問題だ。ある国に外から支援する時には、ドナーが協調し、もっとも効率的な形でサポートすることが望まれるが、中国がこれまでドナー国として協調の枠に加わったことがないことが大きな課題となろう。国際的なNGOなど他のステークホルダーときちん対話ができるかどうか、という問題が浮かび上がってくるだろう。

ADBとしては、AIIBという競争相手に対して、より柔軟な銀行に、支援を必要としている加盟国にとって真に役立つ銀行に変えていくことが必要である。日中間の相互信頼が十分なものになり、AIIBが中国の銀行ではなくしっかりしたMDBであることを見せ、アジアのための公共財を提供する銀行であることを示すことができれば、日本としても積極的にAIIBへの加盟を考えるべきであろう。

加えて、ADBやAIIBとして、北朝鮮がMDBに加盟することの大きなメリットを示すことができれば、そのことにより、北朝鮮が最終的に国際社会に戻るため政治的・経済的努力をするよう導くことになるのではないかと思う。



北東アジアの金融協力：GTIの経験

大図們江イニシアチブ(GTI)事務局シニアアドバイザー
カン・ブソン

私たちが取り組んできた北東アジア輸出入銀行協会(Northeast Asia EXIM Banks Association)の設立についてご紹介する前に、まずGTIについて説明する。GTIは政府間経済協力のプラットフォームであり、中国、韓国、モンゴル、ロシアの北東アジア4カ国が参加している。1995年に、北朝鮮を含む5カ国により政府間協力のメカニズムが合意された。現在、大図們江地域(GTR)は中国東北三省と内モンゴル、モンゴル東部、韓国東海岸、ロシア沿海地方をカバーしている。2005年、諮問委員会で長春合意がなされ、それまでのTRADP(図們江地域開発計画)はGTIに名前を変えた。GTIはメンバー国の主導で活動を行うこととなり、人や資金の拠出が行われることとなった。2006～2015年の戦略的行動計画も策定された。協力対象の主要部門が決められ、協力範囲も拡大した。現在、5つの重要な協力分野があり、さまざまなプロジェクトが政府間協力で決められている。しかし残念なことに、2009年に北朝鮮が脱退した。

GTIの組織(図1)は、副大臣クラスによる諮問委員会があり、意思決定機関となっている。輸送、貿易促進、観光、環境、エネルギーの5つの理事会・委員会があり、北東アジア地域協力委員会と北東アジア輸出入銀行協会の2つの

関連フレームワークがある。前者は2011年に、後者は2014年に設立された。さらに組織を強化するために、もう1つの分野として農業委員会を、もう2つの関係組織としてGTI研究機関ネットワークと北東アジア商工会議所協会をつくることにしており、2016年3月に予定される諮問委員会で正式に発足する。

また、地方自治体が参加する地方協力委員会(LCC)というものがある。新潟県もオブザーバーになっている。GTRにおける地方間対話を進めるプラットフォームになっており、地方自治体同士のパートナーシップを深めている。その結果、LCCメンバーが増え、ロジスティクス委員会も最近設置された。次のLCC会議は2016年10月、韓国で行われることになっている。

次に報告の主題に移る。まず開発のニーズがどのくらい大きいかを述べ、そのために財務・金融協力が欠かせないことを述べる。すでに河合教授も言及されたが、私からはGTIの予測を紹介したい。2011年以降、たくさんのプロジェクトが実施され、とくに輸送と観光分野で重要なプロジェクトが行われている。そして、それぞれの分野で包括的な開発の枠組みが作られている。

中でも、2014年に統合的な輸送回廊の調査が終了した。

図1 GTI組織図

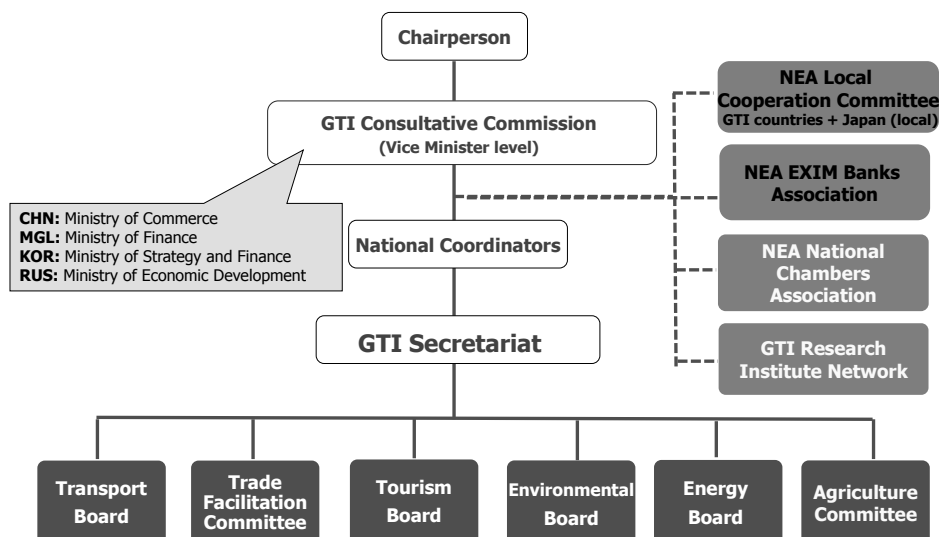


図2 GTI輸送回廊の主要プロジェクト

Table 2. Investment Program (in US\$ million)					
#	Project	Mode	Country	Corridor	Cost Estimate
1	Ehud - Noring Railway	Rail	MON	TTC	903
2	Chobulain - Noring Highway	Road	MON	TTC	579
3	Noring BCP	BCP	MON	TTC	2
4	Akhan - Ulaanhot Railway and Transshipment Yard	Rail/BCP	PRC	TTC	251
5	Harbin Logistics Centers	Rail	PRC	TTC	85
6	Zarubino Port Container Terminal	Port	RF	TTC	402
7	Chobulain - Ermentan Railway	Rail	MON	STC	300
8	Pogranichny Container Terminal	Dry Port	RF	STC	101
9	Amur River Bridge	Rail/Road	RF/PRC	STC	252
10	Tarsum Lit - Bichig	Road	MON	TTC	780
	Total				2,375

インフラの開発ニーズ、必要な投資金額、2016年までに取るべき行動などが把握された。この調査では、輸送のための接続性を改善しなければならない6つの主な回廊が特定されている。輸送回廊におけるボトルネックの物理的な制約として、鉄道や道路がつながっていない、橋がない、などがある。非物理的な制約としては、外国車両が入ってくる上での制約、通関での障害などがある。この調査に基づき、GTIのアクションプランが作られた。輸送インフラ整備には約30億ドルが必要だと見積もられている(図2)。鉄道のプロジェクトが61%、道路が21%、港湾が18%となっている。特定された重要な投資プロジェクトを見ると、モンゴルでもっとも多くインフラ投資が必要となっている。中国やモンゴルは道路・鉄道インフラを必要とし、ロシアは港湾の効率が悪く、料金が低いという問題がある。

次に、資金動員のためのユニークな枠組みを紹介したい。地域開発の機会が多いが、われわれには資金源に限られている。GTI加盟国からの拠出金は限られているし、政府予算の制約もある。国際開発金融機関(MDB)との結びつきも弱いという問題もある。ADBとのつながりも弱く、ADBは北東アジアではなく他の地域の優先順位が高い。AIIBはまだ設立されたばかりであり、不透明性、不確実性がある。民間の参加を促進したいが、このようなプロジェクトにはなかなか参加しない。インフラ開発はハイリスクで長期的なプロジェクトであるため、リスク分散がなければ、参加しにくい。

こうしたニーズとのギャップをどのように埋めたいのか。われわれの解決策は、一時的なものかもしれないが、GTI加盟国の政策銀行の役割を強化することとした。この協力メカニズムの議論は2012年から始まり、ロシアを除く3カ国による覚書を交わした後、2014年9月に輸出入銀行協会が設立された。メンバーは中国輸出入銀行、モンゴル開

発銀行、韓国輸出入銀行、そしてロシア開発対外経済銀行である。このことは、ボトルネックの解消などさまざまな地域開発プロジェクトに対して、GTIの資金導入メカニズムが強化されたことを示している。

協会発足後の2015年、メンバー銀行はたくさんの作業を行い、かなりの進展があった。実務レベルの会合を4回開き、19プロジェクトの提案を審査し、11プロジェクトを選択した。そして、ザルビノ港プロジェクトを協会として最初の共同プロジェクト(Joint Project)に選んだ。また、協会の設立と運営に関する枠組み合意を改定し、より力強いものにして考えている。次回の実務レベル会合(2016年3月)では、ザルビノ港共同プロジェクトのための覚書を行うことにしており、具体的な融資スキームを作っていくことになる。今後さらに協力プロジェクト(Cooperation Project)の段階に進む可能性もある。

北東アジア輸出入銀行協会のプロジェクトサイクルには3段階ある。まず、GTI事務局や当事者から個々のプロジェクトが提案され、その後その提案に複数の当事者が賛同した場合、共同プロジェクトとなる。さらに2つ以上の輸出入銀行が協力し、投資見通しが立つようになれば、協力プロジェクトとなる。プロジェクトサイクルの最高決定機関がハイレベルミーティングであり、そこには銀行のトップが参加する。協会の活動は始まったばかりだが、大きなポテンシャルが近い将来、現実のものとなってくだろう。

最後に、2つの有望な点について話したい。GTIの4加盟国は、それぞれの役割を持っている。中国は一带一路、モンゴルは段階的な道路のプロジェクト、韓国はユーラシア・イニシアチブ、ロシアは東シベリア・極東の新しい開発政策のイニシアチブを有する。GTIはこうしたポテンシャルを伸ばしていきたい。

GTIはいま移行期にある。完全な独立組織ではなく、UNDPの支援の下にある組織であるが、加盟各国は2017年1月からGTIを独立した政府間組織にすることで合意した。そして新しい意思決定組織、新しい協力分野、地理的な拡大など、さまざまな戦略的課題を検討している。独立した組織になれば、加盟国政府や当事者にいっそうのメリットが提供されるだろう。

GTI加盟国は、日本と北朝鮮のGTIへの加盟を期待している。両国の加盟が、北東アジアの統合プロセスを進めることになるであろう。



中国「一带一路」低炭素・エネルギー相互協力 における国際開発金融

長岡技術科学大学大学院情報・経営システム工学専攻教授
李志東

中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)が2016年1月16日に開業した。なぜ新興国の中国が国際開発金融協力をを行うのか、中国の発展戦略・対外戦略の文脈の中で考えてみたい。

中国は、低炭素社会を構築することを目指している。経済発展にはエネルギーの安定供給が必要だが、従来のやり方では大気汚染、二酸化炭素排出量の増大、地球温暖化の問題が出てくる。これを同時に解決するのは低炭素社会を実現するしかない、ということを知国は理解できるようになった。2009年の全国人民代表大会決議を受け、政府は本格的に二酸化炭素削減に取り組み始めた。

まず、国際交渉においては、応分の責任を果たすことである。中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、率先して動かなければならない。同時に、国内では、エネルギーの安定供給の確保、温暖化防止のための低炭素型技術開発と産業育成を行うことである。ポスト京都議定書の温暖化交渉に当たって、中国は2010年に、2020年までの「自主行動目標」を国連に提出した。この目標を実現するため、第12次5カ年計画(2011-2015)で省エネやGDP当たりの二酸化炭素排出量などの目標を立て、取り組み始めた。

2013年に発足した習近平政権は「新常态」(ニューノーマル)を強調しているが、これは規模の拡大でなく「質」を追求することを意味している。環境を犠牲にするようなことは絶対にしない、と宣言しているのだ。たとえばPM2.5による深刻な大気汚染については、5カ年計画の中で目標を立てて解決に向かい、おそらく2018年以降は好転するはずである。

国際社会では、2015年12月にCOP21が開催され、「パリ協定」が採択された。これには中国も大きく貢献した。参加国が提出する「約束草案」として、2015年6月に中国が提出したものの特徴は、2030年前後の出来るだけ早い時期に二酸化炭素排出量をピークアウトさせるという目標だけでなく、15項目の措置を明記していることだ。これを検討した結果、中国はこの削減目標を必ず達成できる、と私は考えている。たとえば、超過達成可能な風力と太陽光発電の2020年までの具体的な数値目標は出されているが、不確実性の高い水力と原子力発電については出されていない。国際社会での

約束である以上、万が一にも達成できないものは書かないのだろう。水力と原子力が上手くいなくても、風力と太陽光で補う。そこまで計算しながら目標を出している。

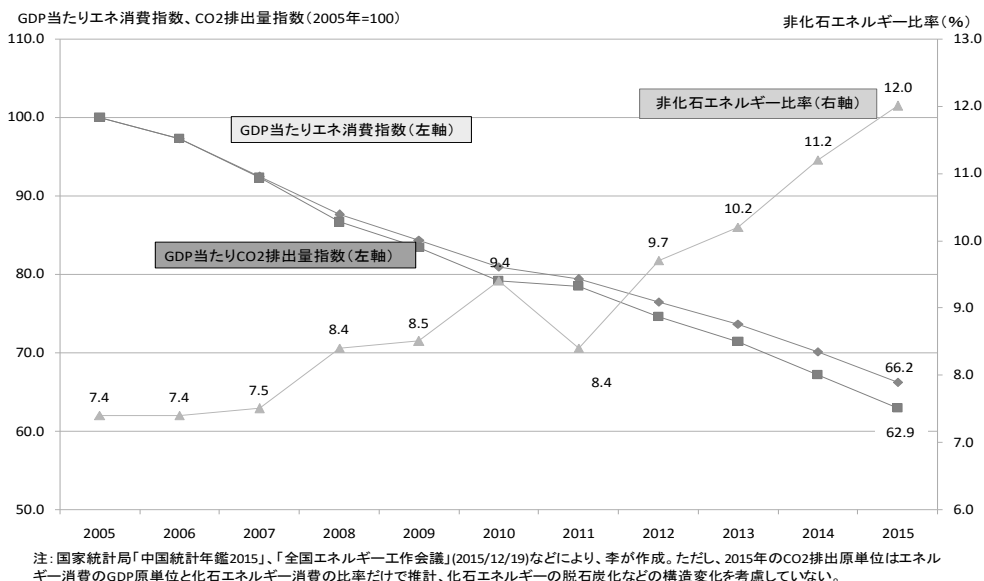
この目標を実現するために大切なのは、「エネルギー革命」の推進である。すなわち、まずエネルギー消費の分野で革命を起こす。従来は工業部門を中心に省エネをやってきたが、加えて一般家庭などあらゆるところで省エネを行う。次に、エネルギー供給でも革命を起こす。従来は化石燃料、とくに石炭の確保が中心だったが、これからは再生可能エネルギーの開発が重要である。

中国は国内において低炭素社会を目指すだけでなく、世界全体が協力しなければ温暖化を阻止できないと考えている。そこに「一带一路」戦略の意義があり、「一带一路」戦略の柱としてエネルギー協力がある。「低炭素・エネルギー共同体」を目指すことが中国の基本的な考え方だと理解される。

エネルギーはすべての国、すべての国民に不可欠なものだ。経済発展にも、基本的な人権にも関わるインフラである。「一带一路」の中で、このインフラ整備を周辺国において進める。周辺国が国境を超えた送電網で連携し、必要な電力を融通する。水力、原子力など非化石エネルギー開発を周辺国で進める。最終的に、低炭素・エネルギー協力の共同体を構築することが中国の狙いであろう。

共同体をつくらうとするときには、国際的な基準が重要だ。まず二国間で相互認証し、それを多国間に発展させることになる。新興国の中国が、「一带一路」のような膨大な地域で、このことを実現できるだろうか、という疑問が出されているが、私は成功する可能性があると思う。なぜなら、中国にはさまざまな優位性があるからである。中国は低炭素社会構築において、ある程度の成果を出してきた。GDP当たりのエネルギー消費量とGDP当たりの二酸化炭素排出量が低下し、非化石エネルギーの比率が上昇している(図)。技術力についても、水力、太陽光、風力発電の導入規模、設備生産量、輸出量のいずれも中国が世界最大になっている。石炭火力発電技術は日本のお家芸だと言われるが、最近では石炭火力プラントの海外への供給規模においても日本より中国の方が大きい。こうしたことが「一带一路」の協力の柱になり得る。

図 中国の低炭素化の実績



こうした優位性を生かして国際協力をやろうとしたときに出てくるのが、資金問題である。既存の枠組みだけでは不十分であり、中国が主導してAIIBが設立された。参加57カ国の中で、中国の議決権が26%と非常に高くなっているが、これから参加国が増えていくものと思われる。というのも、現時点で三十数カ国から参加したいという申し出があるからだ。参加国が増えれば、中国の議決権割合も薄くなっていく。

これからの課題は、既存の国際開発金融機関や先進国の開発援助機関とどうやって協調していくかである。AIIBは途上国が中心となって作られたばかりで、当然、経験が不足している。重要なのは、従来の国際開発金融機関の経験やノウハウを謙虚に学ぶとともに、従来の機関が果たせなかった責任や教訓を調べ上げた上で、ガバナンスを行うことである。さらに、相手国のニーズがどこにあるのかをいかに把握し、融資リスクをいかに抑えるかも課題となろう。



ロシアでの省エネ事業にかかる提案

世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 (JASE-W)
官民連携ワーキンググループ主査
小野塚恭彦

まず、JASE-Wについて簡単に紹介する。この組織は、日本の省エネ製品、技術などを広く世界に普及するため、官民共同で2008年に経団連傘下に設立されたものである。現在、経団連参加企業を中心に60社余の民間企業が会員となり、経済産業省や日本の公的機関(JBIC、JICA、DBJ、NEDO、JETROほか)がオブザーバーとして参画している。官民共同で海外へのミッションの派遣、国際展示会への参加、多言語での技術集の配布・啓蒙などを行っている。会長は榊原定征経団連会長で、5つのワーキンググループ(実働部隊)がある。各社が有する技術に応じた省エネ、太陽光、地熱、廃棄物発電のワーキンググループに加え、私

が主査を務める官民連携ワーキンググループがある。さらに、複数のワーキンググループをまたがるサブワーキンググループとして、たとえばロシア・サブワーキンググループを設けている。本日はJASE-Wがロシアの政府、企業に提案している省エネ事業について説明したい。

ロシアにおいてもエネルギー効率の向上は喫緊の課題となっている。実際、大統領令889号(2008年)に基づいて、2020年までに40%の効率向上が目標とされている。2015年4月にウラジオストクで開催された日露共同委員会でロシア・エネルギー省のミトリエーキン局長から示されたCENEF(Center for Energy Efficiency)の資料によると、

図1 分野別エネルギー効率改善可能性

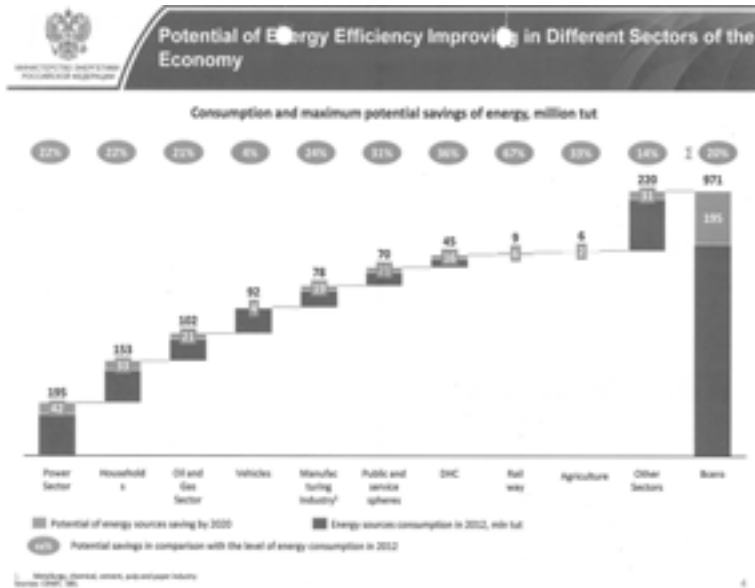
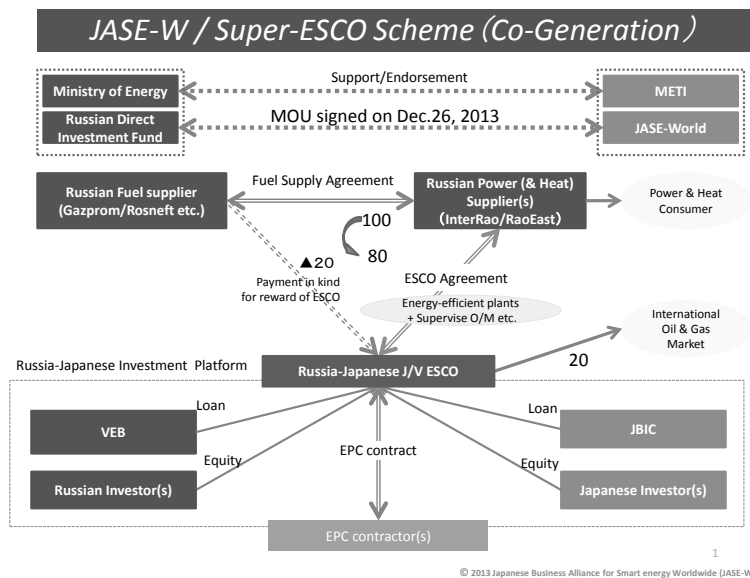


図2 ESCOスキーム



電力セクター(図1左端)において対2012年対比で22%の省エネ潜在力があり、全体の産業構造の中で発電部門の占める省エネ効果が非常に大きいことが示されている。

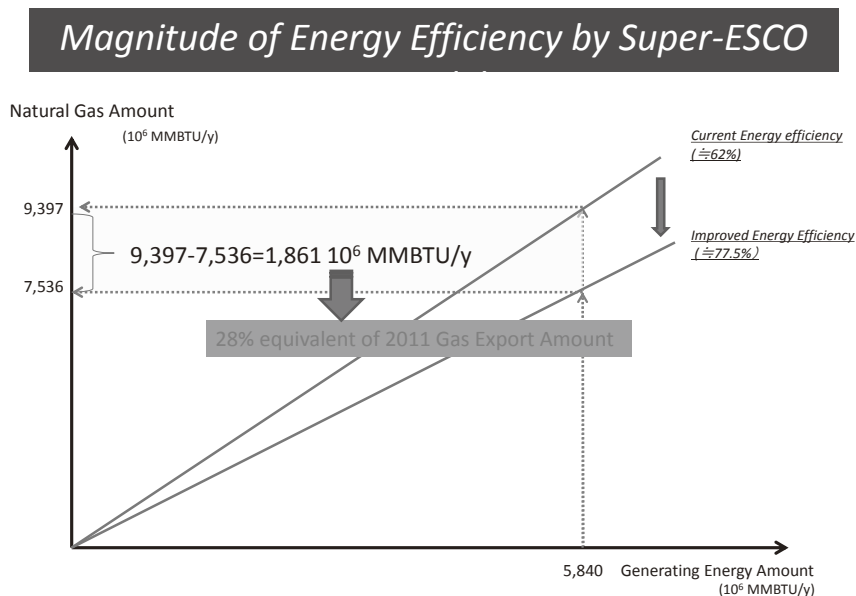
また、雑誌『ルスエネジー』のアナリスト、クリチヒン氏によると、連邦予算に占める石油ガス収入は46%、輸出に占める化石燃料および電力の割合は70%に及ぶ一方、石油の生産は2016年から減少に入り、また、優遇税制も一部には効果はあるものの、新規油田ならびにガス田開発は経済的に悪化する可能性が指摘されている。こうした環境の中で、既存の石油・ガスの消費サイドを効率化することは、二酸化炭素の削減効果だけでなく、石油・ガスの効果的な利用を促すことにも通じると考えている。

ロシアの発電会社はInter-RAO(統一電力システム)、極

東ではRAO-East(東部エネルギーシステム)があり、ガスプロム、ロスネフチなどと長期の燃料供給契約を結び、発電と同時に熱も供給している。2013年12月に茂木経済産業大臣(当時)が訪ロした際、茂木大臣およびノバク・エネルギー大臣の臨席の下、日本の高効率コージェネレーションシステムをロシアの発電会社に導入するスキームについて、JASE-Wとロシア直接投資基金(RDIF)との間で協力して検討を進めていこうという覚書を締結した。その後、2014年11月と2015年7月に、JASE-Wはロシアに官民共同ミッションを派遣し、ガスプロム社との間でESCO案(図2)について協議を開始している。

その提案内容は、まず日本側の投資家とロシア側の投資家の共同事業として、エネルギーサービス会社(ESCO)を

図3 ESCOによるエネルギー効率のインパクト



ロシア国内に設立する。JBICとVEBとの間の日ロ投資プラットフォームを活用するなどして、ESCOは日本もしくは第三国の高効率ガスタービンやCHP(Combined Heat and Power)ボイラーのEPC(Engineering, Procurement and Construction)契約をし、発電側に供給する。ハードのみならず、O&M(Operation and Maintenance)の監理もきっちり行う。その結果、たとえば効率性が20%上がれば、100の燃料が80で済む。その差20の燃料代金が通常であれば成功報酬となるが、ロシア国内では燃料価格が安く設定されていることもあって経済性が出てこない。そこで、減った燃料そのものを代物弁済してもらい、国際市場に販売する、というものである。これにより、発電会社からすると、最新鋭のタービンやボイラーに刷新することができる。燃料供給会社からすると、これまで供給していた額は

減るものの、それ以上の高い値段で海外に売ることが可能になる。

このスキームによりどのくらいのインパクトがもたらされるかを試算した(図3)。発電量とガス投入量を比較したエネルギー効率は、現状62%と言われている。高効率タービンを使って仮に77.5%までエネルギー効率を上げたとすると、同じ発電量でガスの投入量が28%少なくて済む。この量はロシアの輸出量の3割弱に相当する。

このように、ロシアの発電部門の効率化が外貨獲得に貢献するし、この節減分を日本が引き取る、もしくは第三国へ転売することができると考えており、このことが日ロ両国の関係良化につながるであろう。経済産業省ではとくに極東の電力会社にこのスキームを導入できないかという調査を行っており、今後の案件形成に役立てていきたい。

討議

前田：

AIIBの話がだいぶ出たので、AIIBへの疑問点について申し上げたい。ガバナンスの問題やステークホルダーの調整の問題がよく指摘されているが、それ以前に、AIIBのインフラファイナンスにおけるビジネスモデルをはっきりさせなければならないと考えている。

1990年代初め、ジェームズ・ウォルフエンソン世界銀行総裁は、インフラファイナンスから貧困撲滅に舵を切った。その頃はまだインフラファイナンスに占める二国間援助やMDBの役割が非常に大きいものだったが、河合氏の話に

あったように2010~20年のアジアにおけるインフラの需要は8.3兆ドルに上り、ODAや国際機関ですべてをファイナンスすることは不可能である。新たに国際機関ができては焼け石に水であろう。しかしお金はないわけではなく、過剰流動性という形でマーケットにあふれている。重要なのは、その過剰な民間資本をインフラプロジェクトにいかにか動員していくかである。

安倍総理が言った質の高いインフラの5年間1100億ドルと、AIIBの総資本1000億ドルとは、お金の質がまったく異なる。AIIBの1000億ドルは総資本であり、実際のプロ

ジェクトに流れるわけではない。国際金融機関のモデルとは、たとえば1000億ドルの一部が実際に払い込まれ、残りはコーラブルキャピタル(請求払資本金)となる。これを担保に資本市場で格付けを取り、実際の融資は、ドナー国からのグラント(補助金)も一部あるが、債券(債券)で調達した資金を中心に行う。このためには高い格付け(AAAなど)を取らなければならないし、そのためにはコーラブルキャピタルが多くなければならない。まず、こうした財務的な面をきちんとしなければならぬが、AIIBはまだ格付けを取っていない。

伝統的なMDBにはPreferred Creditor Status(優先的な債権者としての地位)があり、これが高い格付けとリンクしている。Preferred Creditor StatusによってMDBが先に返済を受けることになり、民間の銀行から見ると、債権者の平等に反している。世界銀行やADBにPreferred Creditor Statusを認めているのは、それなりの役割を果たしているからであり、どんな役割を果たすか分からないAIIBに対してPreferred Creditor Statusを認めるのは疑問である。

AIIBが自らの役割を説明できない限り、実際のプロジェクトに民間資金を動員することにおいて、役に立たないどころか、邪魔にすらなる、という問題がある。この点で、自分たちのビジネスモデルをはっきりさせなければならないのだが、このことを誰が考えているのだろうか。2015年に金立群氏と話した時には、答えてくれなかった。

河合：

私も金立群氏に2度お会いし、2回ともお伺いし、2回とも答えが返ってこなかったのが、AIIBのビジョン、そもそも何のための存在なのか、についてだった。世界銀行やADBの場合は、Poverty Reduction(貧困削減)である。ADBのやり方と世界銀行のやり方はすこし違うが、同じビジョンを持っている。AIIBはどのようなアジアを築こうとするのか、どういうビジョンをもってAIIBをつくるのか、と聞いても答えは返ってこなかった。これからの行動や実際のオペレーションを見ながら判断していくしかないのかな、という感じがする。

AIIBは、アジアのすべての加盟国の利益になる、非加盟国にも便益が行くような機関であるべきだと思う。中国の直接的な利益、外交的手段、政治的手段、地政学的手段としてAIIBを用いるのではなく、アジアの公共財の建設のために用い、そのためのビジョンを持ってほしい。AIIBがアジアの公共財として機能するのか、中国の利益を最優先して機能するのが、日本から見ると重要な問題で

はないか。この点がはっきりしてくれば、ビジネスモデルもおのずと出てくるのではないだろうか。

カン氏に一つ質問がある。GTIを国際機関にするという話だったと思うが、それはどういうことなのか。いまの政府間フォーラムの形でどんな問題があり、国際機関にする意味はどこにあるのか。

カン：

まず、河合氏の質問にお答えする。GTIが現在、法的な観点から影響力があるかと言えば、必ずしもそうではない。われわれはUNDP中国事務所を通じて契約をしなければならず、GTIとして契約を行うことはできない。法的な仕組みを変えることにより、事務局が保護され、加盟国間の調整もより積極的なものになるだろう。

第2に、法的な仕組みを変えることは、戦略的な協力レベルを発展させることにもなる。事務局として、加盟国の毎年の拠出金を調整する必要があり、どのようなプロジェクトに拠出するのかを考えなければならない。このための人的資源も、移行に当って充実させていくことが必要だ。こうした努力がGTIを強化していこうし、これからの国際的な政府間協力を実現していこう。

次にコメントを加えたい。JBICからザルビノ港プロジェクトに協力していただければ大変喜ばしい。今年、われわれの輸出入銀行はその具体的な資金スキームを取り上げる。インフラプロジェクトは大掛かりなものであり、莫大な資金が必要になる。1つや2つの金融機関では賄うことはできない。北東アジア輸出入銀行は、4つの銀行でプロジェクト全体を描き、その他の投資家を呼び込むことになっている。プロジェクトは投資家を募っている状況であり、日本がGTIの加盟国ではないことは関係なく、JBICを含め門戸は開放されている。

輸出入銀行協会は生まれたばかりで、まだまだ若い組織である。まずいい事例を作り上げることが重要だ。投資を含む資金的協力関係を築き、そこから有形な成果を生み出すことができれば、それを交通・輸送部門から先にも広げていくことができるだろう。エネルギー部門も、投資や将来の協力関係を必要としている分野の一つだ。北東アジア輸出入銀行協会は今後、より拡大する可能性がある。今後の発展にご注目いただき、ご支援いただければ幸いである。

李：

前田氏、河合氏からAIIBに高い関心を示していただき、感謝したい。前田氏からはAIIBがどのようなビジネスモデルになるのか、河合氏からは中国優先にAIIBが使われ

るのではないか、という懸念が示された。国際社会はこういう目で見ている、と中国側は謙虚に受け止め、こうした懸念を払拭していかなければならないと思う。

私の考えでは、世界銀行もADBも貧困問題の解決を中心に設置されたものだが、AIIBはインフラに絞っている。そういう意味でビジネスモデルについて考えると、まず投資対象が非常に絞られてくる。金立群総裁の言葉を借りると、まず民間資本の入らない公共財、つまり道路、港湾、空港などの交通インフラの整備がある。次に都市と農村の基礎インフラ、つまり上下水道などであり、これに加えてエネルギー関連のインフラがある。その投資先の政府がどう関わり、民間資本がどう関わるかについては、最初の案件を見てみないと、あるいは数年間フォローしていかないと分からないだろう。今年、初年度の融資目標は15億~20億ドルで、夏頃までに第1案件が決定されるということであり、それを注意深く見る必要がある。

中国優先なのではないか、という懸念については、私はそういう心配はないと考えている。AIIBの優先融資先は中国国内ではない、ということを史耀斌中国財政部副部長・AIIB中国副理事が明言している。中国はいまお金が余っている状態であり、あえてAIIBを国内開発のために使うことはありえないだろう。あくまでもアジアを中心とし、アジア全体の利益が上れば、その一部として中国の利益も上がる、という発想であろう。

小野塚：

インフラというのは非常に息の長い話であり、仕込みに

2~3年、下手をすると5年ぐらいかかってしまう。回収期間も、IPP(独立系発電事業者)案件で最近では20年を超えている。では、その資金調達はどうするのかといえば、JBICやJICAなどであるが、それぞれ一長一短がある。MDBに関しては厳格なガバナンスが効いており、それをアレンジしていく側からすると、大変な相手方になる。一方、自分たちでファイナンスをアレンジし、それをもって相手方に攻めていこうとすると、民間銀行だけではファイナンス期間が長すぎる。こうした中で、インフラに特化したファイナンスツールができたことについては、非常に強い関心をもって見ている。残念なのは日本の参加がまだなく、第三者的な議論にとどまっていることである。

モデレーター (ERINA中村俊彦)：

第2ラウンドで議論いただいたAIIBについて、AIIBからの参加がなかったことはセッションの企画者として申し訳なく思う。AIIBは開業したばかりで、この会議に人を派遣するには難しい状況だった。このようなセッションが次の会議であるかどうかかわからないが、仮にあった時にはAIIBの参加を課題とし、実現していきたい。

北東アジア交流は地方交流が原点である。その中で、この会議ではザルビノ港の利用について提案をしてきたし、新潟県もザルビノ港に関連した働き掛けを行っている。地方の視点に立脚して、資金協力という大きな話の中に地方がどう参加していくことができるのか、ということも今後大切であろう。今後、議論の機会があれば、そういう点も盛り込んでいきたいと思う。

セッションA 開発金融 (要旨)

25回目の会議の最初のセッションは開発金融協力を取り上げた。25年前、日本のGDPは北東アジア各国のGDP合計のおよそ8割を占め、支援国の立場をほぼ独り占めしていた。その後、他の国々が発展し、昨年から今年にかけては、中国の主導でアジアインフラ投資銀行が開業し、BRICS銀行も創設された。開発金融協力にも新しい潮流が到来しつつあり、このことが北東アジアのこれからの発展にどのように影響していだろうか。

最初に、国際協力銀行(JBIC)代表取締役専務取締役の前田匡史氏から、北東アジアの開発金融協力を概観し、日本としてどのような貢献ができるかについて報告があった。前田氏はこの中で、これまでの経済協力受け手は「国」であったが、これからの協力のキーワードは国境にとらわ

れない「面」としての協力であると強調した。具体的には、たとえばロシア沿海地方のザルビノ港の整備であり、ロシアと日本とのエネルギーブリッジ構想である。日本としては、2015年に安倍総理が「質の高いインフラパートナーシップ(Quality Infrastructure Investment)」を打ち出し、アジア開発銀行(ADB)などと協力しながら5年間で1100億ドルを拠出していくことが紹介された。

次に、アジアインフラ投資銀行(AIIB)とADBとの関係を踏まえながら、北東アジアにおけるインフラ開発のための資金調達の可能性について、東京大学公共政策大学院特任教授の河合正弘氏が報告した。河合氏によれば、アジア全体で年間7500億ドル、北東アジアで年間630億ドルのインフラ投資需要があり、多国間開発金融機関(MDB)や二

国間資金提供機関などの公的部門だけでは賅いきれず、民間の力が必要になる。AIIBは、量的な資金源としての重要性は認められるが、オペレーション面などで問題がある。河合氏は、AIIBがADBなどと協調しながら自らの経験と知識を蓄積していくことに期待を示すとともに、MDBが北朝鮮の国際社会への復帰を導くことになるかもしれないという可能性にも言及した。

第3に、北東アジア輸出入銀行協会(Northeast Asia EXIM Banks Association)について、大冨們江イニシアチブ(GTI)事務局シニアアドバイザーのカン・ブソンが報告した。GTI加盟4カ国(中国、モンゴル、韓国、ロシア)の輸出入銀行/開発銀行によって、2014年9月に北東アジア輸出入銀行協会が設立された。カン氏によれば、その最初の共同プロジェクトとしてザルビノ港プロジェクトが選ばれ、これから具体的な融資スキームを作っていくことになる。なお、GTIは国連開発計画(UNDP)の支援下にあるが、2017年からは独立した政府間組織となる。新しい意思決定組織、新しい協力分野、地理的拡大など、さまざまな戦略的課題が検討されていることも紹介された。

続いて、長岡技術科学大学大学院教授の李志東氏から、「一帯一路」戦略における低炭素・エネルギー分野の国際金融協力について報告があった。李氏によれば、中国は「一帯一路」戦略の一つの柱にエネルギー協力を置き、低炭素・エネルギー共同体の形成を目指している。近年の中国は水力、太陽光、風力発電などの導入規模、設備生産量、輸出量のいずれも世界最大になっている。こうした優位性を生かした国際協力として、AIIBが設立された。AIIBが経験不足であることは否めないが、従来の国際開発金融機関の経験やノウハウを謙虚に学び、ガバナンスを示していくことへの期待が示された。

報告の最後は、ロシアにおける省エネ事業にかかる日本からの提案について、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会(JASE-W)の小野塚恭彦氏が行った。ロシアでもエネルギー効率の向上は喫緊の課題となっており、中でも発電部門の省エネ効果は大きい。JASE-Wの提案は、まず日ロ共同事業としてエネルギーサービス会社(ESCO)をロシア国内に設立し、JBICがロシア側と合意した「日ロ投資プ

ラットフォーム」を活用しながら、ESCOが高効率ガスタービンなどを発電側に供給、そこで節減した燃料そのもので代物弁済してもらおうというものである。経済産業省ではとくに、極東地域での今後の案件形成に期待しているという。

以上の報告を補足し、さらに質疑応答する形で、セッションの第2ラウンドが行われた。ここではとくにAIIBに関する議論が中心となった。まず、前田氏からAIIBのビジネスモデルについて疑問が出された。国際金融機関のモデルとは、資本の一部が実際に払い込まれ、残りのコーラブルキャピタル(請求払資本金)を担保に資本市場で格付けを取り、ボンド(債券)で調達した資金を中心に融資を行う。AIIBはまだ格付けを取っておらず、ビジネスモデルがはっきりしていない。また、河合氏からはAIIBのビジョンとは何か、という疑問が出された。AIIBがアジアの公共財として機能するのか、中国の利益を最優先して機能するのか、というものである。

これに対して、李氏から次のような考えが示された。すなわち、世界銀行やADBは貧困問題の解決を中心に設置されたが、AIIBの対象はインフラに絞られている。また、AIIBの優先融資先は中国国内ではない、という史耀斌中国財政部副部長(AIIB中国副理事)の言葉を引用しながら、AIIBの使い道はあくまでもアジアを中心とし、アジア全体の利益が上がれば中国の利益も上がるという発想であろう、と述べた。

セッションのまとめに当たって、モデレーターとして2つの点を述べた。1つは、AIIBの議論についてである。今回はAIIBが開業したばかりで、その参加は難しい状況だった。このようなセッションが次にある時には、AIIBの参加を実現していきたい。2つ目は、地方の視点である。北東アジア交流は地方交流が原点であり、この会議では当初からザルビノ港の利用についても提案をしてきた。地方の視点に立脚し、資金協力という大きな話の中に地方がどう参加していくことができるのかという点も、今後の議論に盛り込んでいきたい。

(ERINA企画・広報部長 中村俊彦)

セッションB 交通・物流

交通・物流は、25回のNICEの中でもほぼ毎回取り上げられてきた伝統的なテーマの一つだ。これまでの会議の中では比較的短期間の動きに注目してきたが、今回は25回目という記念の会議なので、ユーラシア大陸全体を視野に入れながら、大きな戦略的な動きを捉える議論をした。



韓国における北東アジア物流政策と ユーラシア・イニシアチブ構想

韓国交通研究院 (KOTI) ユーラシアインフラ研究所長
アン・ビョンミン

まず、韓国の北東アジア物流政策について説明したい。韓国の国際物流政策は、国家計画の下に樹立される。上位計画としては、国土総合計画と国家基幹交通網計画の二つがある。下位計画は、輸送手段別に鉄道・道路・港湾・空港の総合計画、および国家物流基本計画から構成される。国家物流基本計画は、各輸送手段を総合した長期計画であり、見方によっては上位計画と位置付けることもできる。

国土総合計画は憲法および国土基本法に則って策定される韓国の最上位の計画である。現行計画は第四次計画で、2000年から2020年までの計画期間となっている。6つの推進戦略の中には、「北東アジア時代の国土経営と朝鮮半島統一基盤づくり」というものがある。この計画は途中で修正され、海洋国土基盤の構築、超国境的な国土基盤の構築、ユーラシア・太平洋時代をリードするグローバル国土の構築などが盛り込まれた。具体的に、韓中日を結ぶ複合輸送システムの構築や、アジア・ハイウェイやアジア横断鉄道への連結を韓国の国家戦略として位置付けている。

国土形成の基本フレームとして、4つの経済圏が韓国を取り囲む形の中で、例えば西海岸新産業ベルト、東海岸エネルギー観光ベルトなど、縦軸、横軸の国土構造を描いている。

国家基幹交通網計画も20年間の計画だ。この計画では、長期的投資基本政策を定めている。この中で北東アジア関連では、地域の単一の交通・物流市場の実現、グローバル交通・物流ネットワークの拡充を掲げている。この中には、北極海航路の開拓やグローバル航空ネットワーク、海運ネットワークの構築、朝鮮半島を通る鉄道網の構築などが含まれている。

次に、国家物流基本計画においても、上位計画を受けて、陸海空統合物流体系の構築が非常に重要なポイントである。物流効率化を目指すことや、物流マーケットに進出す

るための競争力の強化が重要なアジェンダとなっている。かつて、物流団地というものがあったが、現在進められているのは、物流と産業をつないだ複合産業団地を發展させるという方向性だ。また、空と海と陸を一体化した統合輸送システムを構築し、さらに消費者と産業団地とを結ぶなどして、複合的に立体的にしていく戦略をとっている。具体的に、2015年8月、韓国北朝鮮間の鉄道路線のキョンウォン(京元)線、11.7kmの復旧事業を開始した。現在は韓国側の復旧工事だけが進んでおり、2017年に完成予定だ。また、朝鮮半島の交通網の弱点とされていた東西軸の拡充事業もある。これは、ソウル首都圏と東海岸地域との間の交通手段として、既存の道路に加えて、さらに鉄道も整備しようとするものだ。具体的に、ピョンテク(平沢)港やインチョン(仁川)港、ソウルなどから、カンヌン(江陵)やソクチョ(東草)への鉄道整備を進めている。こうしたネットワークが構築されると、中国沿海の環黄海経済とロシアとが容易に繋がるようになる。

以上のように、韓国は上位計画を基本にして国政のアジェンダを作ってきた。前政権の盧武鉉政権は「平和と繁栄の北東アジア時代」を国政の目標として掲げた。朴槿恵政権は「北東アジアの平和協力構想の推進とユーラシア協力の拡大」を主な課題として設定している。

次に、朴槿恵政権の北東アジア物流政策の基本である「シルクロード・エクスプレス(SRX)構想」と「ユーラシア・イニシアチブ構想」を取り上げたい。SRXは、朝鮮半島の鉄道を一つの軸として、ユーラシア大陸の鉄道と繋げて、安くて安全で迅速な国際複合輸送ネットワークを作ることを目指している。現状では、北朝鮮との鉄道はつながっておらず、北東アジアにはモンゴル・ロシア・中国という3つの大陸国家と、韓国と日本という2つの島国があることになる。こう

図1 シルクロード・エクスプレス(SRX)構想



した状況でいかに効率よく周辺国と国際複合輸送ネットワークを構築するのが大きな課題になっている。朝鮮半島を縦断する鉄道整備のほか、韓国と中国をつなぐ鉄道連絡船などの構想が、様々な角度から検討されている(図1)。

ユーラシア・イニシアチブ構想は、ユーラシアの新しい経済成長モメンタムという戦略だ。これは、「北東アジア平和協力構想」および「韓半島信頼プロセス」という対外戦略と一体として考える必要がある。ユーラシア・イニシアチブ構想は、韓・中、韓・ロの首脳会談で、一帯一路政策や東方シフト政策と連携して進めることが合意された。つまり、これは韓国単独の計画ではなく、中国・ロシアと共同で進める計画である。

世界銀行が発表している物流パフォーマンス指標(LPI)で、日本は10位、韓国は28位、中国は36位だが、ロシア、モンゴル、中央アジア各国は低い。これらの地域での物流の力を高めることが重要である。ユーラシア大陸では、東アジア地域とヨーロッパ地域にメガシティが密集しているが、その中間を発展させていくことがポイントだ。数年前、ロシアの研究機関との共同研究の成果として、欧亚間の高速度鉄道網による物流の高速化、極東地域のウラジオストクとハバロフスク間の高速度鉄道建設による巨大経済圏化、さらにメガ港湾とメガシティの整備というコンセプトを発表した。交通網を拡充して、経済成長、地域発展に貢献することを目指した研究だった。

最近、韓国、北朝鮮、ロシアの物流の連携が実現した。ロシアのクズバス炭田の石炭をシベリア鉄道でハサンまで輸送、さらに羅津経由で韓国に搬入するというプロジェクトだ。その際、ハサン～羅津間の鉄道整備、および港湾整備が必要となる。このプロジェクトへの韓国の参加が協議

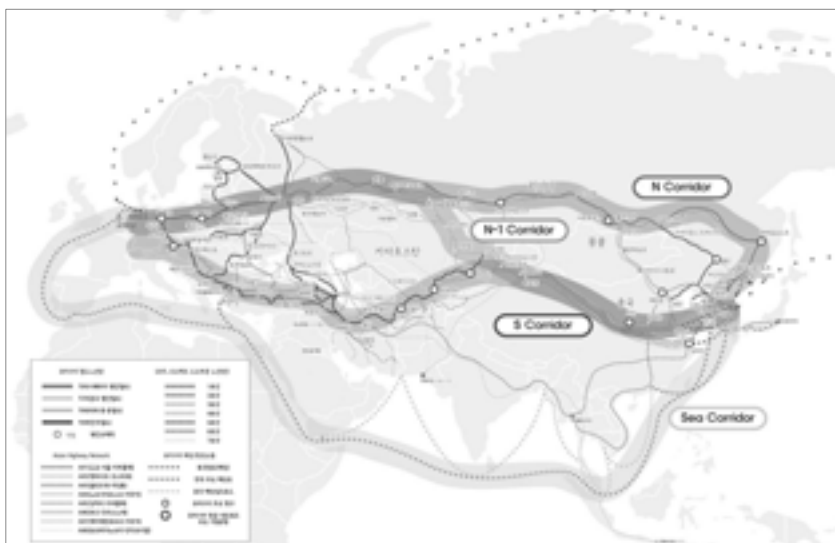
されている。

このプロジェクトは、ユーラシア・イニシアチブ構想の代表的事例と言える。2013年に、羅津～ハサン間鉄道の開通式が行われた。2014年、このルートでロシア産石炭4万5000トン在韩国に輸送した。2015年には、第2回試験輸送で14万トン、第3回試験輸送で12万トン、計26万トンが輸送された。2015年12月の第3回試験輸送では、石炭以外に中国のコンテナ貨物も一緒に輸送した。コンテナの内容は、白頭山(長白山)のミネラルウォーターである。通常、大連まで1000km陸上輸送し、船に積んで仁川港、平沢港、釜山港へ輸送しているものだ。産地から平沢港までは計1600km、釜山までは2000kmであったものが、羅津港経由では陸上輸送が250km、釜山の海上輸送が950kmとなり、800～900km短縮できた。時間的にも距離的にも経済性があることが確認できた。ただし、この輸送ルートで大量輸送が可能なのかといった検討課題もある。

ロシア側の問題として、シベリア横断鉄道のバラノフスキー駅から分岐してハサンに向かう路線が単線であり、1日10便程度しか運べない。さらに、沿線のザルビノ港やポシット港の開発が進むと、鉄道が複線になったとしても限界がでてくるだろう。つまり、国際輸送回廊の場合、関連国家間の十分な協議や検討がないとシナジー効果が上がらないという点を指摘しておきたい。

昨日、中国で一つの覚書が締結された。韓国最大企業のサムスン電子では、従来、韓国首都圏の工場から製品をトラックあるいは鉄道により釜山まで輸送し、釜山から海上輸送でウラジオストク、そこからシベリア鉄道を使って輸送していた。これに対し、首都圏の仁川港から大連まで海上輸送し、そこから瀋陽、ハルビン経由の鉄道輸送を使っ

図2 ユーラシア・イニシアチブ構想の基本交通網



てみたところ、モスクワまで20日間で輸送でき、従来と比べて15日も短縮できた。そこで、韓国・ロシア・中国が共同でこの輸送ルートを活活化させてことになり、サムスン電子にとって非常に重要なルートとなりそうだ。

我々の研究所では、ユーラシア・イニシアチブ構想について検討したが、基本となる輸送路は3ルート、もしくは4ルートあるものと考えている(図2)。これは、ERINAと共同で検討してきたルートとほぼ一致している。ユーラシア交通網は、単に貨物輸送機能だけでは不十分であり、地域の経済発展にも貢献できない。電力、ガス、石油、通信などのネットワーク産業とリンクさせる必要がある。また、パッケージ化戦略も必要だ。基調講演で言及があった北朝鮮経由のガスパイプライン建設を実現するには、山が海に迫っている地域を通るので、鉄道整備と一体のパッケージとする必要がある。これにより、インフラ事業の経済性が確保できる。

さらに、朝鮮半島と中国との距離が非常に近いことに注目する必要がある。大連～ハルビンの距離が920kmなのに

対して、瀋陽～ソウルは695kmで、大連～長春よりも短い。中長期的な鉄道網・道路網を考えると、一つの巨大な経済圏が形成されうる。また、韓国と中国を鉄道連絡船でつなぐという構想もある。先日、韓国輸出入銀行とロシア極東海運研究所が共同セミナーを開催した際、現在進行中のもの、検討中のものも含め、両国間でのインフラ協力プロジェクトが数多く提示された。韓国と瀋陽の距離は700km足らずであり、国際道路運送協定(TIR)をこの地域に適用すれば、長春・ハルビン・ウラジオストクをつなぐ巨大な輸送網が形成される。また、モンゴル、ロシア、中央アジアの内陸部で、空港、鉄道、道路、産業、物流を一体化した複合団地を整備することも検討可能だ。

韓国はOSJD(鉄道国際協力機構)に加入しようとして叶わなかったが、定款の改正により満場一致でなくてもよくなったので、加入準備が進行中だ。実現すれば、加盟国のエリア内での輸送は1枚の書類で済むようになる。

以上の通り、韓国政府は様々な努力を続けている。



一帯一路戦略と国際生産ネットワークに基づく 北東アジア国際物流システムの建設に関する研究

中国国家発展改革委員会総合運輸研究所研究員
王彦慶

北東アジアのメンバーは多くはないが、情勢は複雑だ。ただ、そのポテンシャルは非常に大きいと考える。北東アジアの地域協力については、政府、産業界、学術界に至る

まで、協力を強化しようとの共通認識がある。特にこの会議では、25年前から続くプロセスの中で、中国、韓国、日本、モンゴル、ロシアの様々な機関によって多くの努力が

なされてきた。私は、2011年に参加した際、非常に着実に強力に進められてきたことを実感した。本日は、経済、産業を中心とした協力について、学術の角度から論じてみたい。北東アジアの物流体系のうち、陸路における体系の構築を重点として報告する。中国政府の観点で論じると共に、他の国がこの問題についてどのように考えているかについても触れたい。国を跨ぐ物流体系の構築にあたっては、それがどのような国であれ、国際協力が必要である。

第1の論点として、北東アジア国際物流の発展のための現実的な基盤と戦略要求について述べたい。中国の「一帯一路」の戦略については、本日の会議でも多くの話題があった。国際的な角度から中国の「一帯一路」戦略を見ると、この戦略には経済発展の重要な基盤とそれを高める可能性が十分備わっている。ユーラシア大陸の大きな市場のポテンシャルを発掘することができる。ユーラシア大陸には、海を隔てた日本も含めて、大きな市場があるということを前提として考えたい。「一帯一路」の全体戦略には5つの原則があり、具体的には、各国間の政策コミュニケーション、交通インフラとしての道路の相互接続、貿易の円滑化、通貨の流通、そして最も重要なのが人々の心が相通することだ。経済を中心に考えても、各国の経済には複雑な要素がある。まず、経済発展そのものの要求がある。さらに、人々の願いを考えると、政治的には複雑だが、ユーラシア大陸で一つの共通の発展の道を歩むことができないかを考えることが、我々の戦略の重要な要になる。そして「一帯一路」戦略を未来の国際発展の戦略の軌道の中に組み込む必要がある。ユーラシア大陸全体の未来の発展の可能性は、「一帯一路」戦略が実現できるかどうかにかかってくると思う。

「一帯一路」は全方位的、開放的な構図を持ち、経済・貿易の協力、相互接続、そして資本投入の面で新たな発展のチャンスをもたらしている。「一帯一路」には、主要な協力回廊がいくつかある。北東アジア地域では、2つのルートが重要だと思う。一つは中国とモンゴルとロシアを結ぶ経済回廊だ。ここは、北東アジア地域が「一帯一路」戦略やユーラシア経済連合の戦略と結びつくための重要な地域にあたる。この2年間、シルクロード経済帯戦略を進める中で中国・ロシア・モンゴルの経済交流は最も発展のポテンシャルがある地域となっている。最も率先して効果のある価値を実現できる回廊だ。もう一つ、北東アジアに関係があるのは、新ユーラシアランドブリッジだ。これは連雲港からユーラシアを横断する鉄道を通じるルートである。北東アジアの現状に鑑みて、2つのルートと「一帯一路」は既に結びついている。

次に、これに関連して国際生産ネットワークについて簡

単に述べたい。これまで長年、物流ルートの研究を続けてきたが、最後まで研究を進めると、国際生産力が足りないという問題に直面する。いかに国際生産ネットワークを構築するかが非常に重要になってくる。国際物流ネットワークの建設が国際生産ネットワークの構築を促進すると同時に、国際生産ネットワークが国際物流ルートの発展に大きく絡んでくるのが分かってきた。北東アジア地域の産業のレイアウト、生産ネットワーク体系の構築を検討することが必要だ。その際、重要なのは、北東アジアの国際生産ネットワークや国際分業が深まるプロセスにおいて、北東アジアの多くの国が要素賦存の差異をベースに外国直接投資(FDI)や貿易を絆として構築する製品内の分業関係だ。その一つは、2カ国以上の国が一つの最終製品の生産に参加することであり、2つ目に中間生産財の工程が各国にまたがることで中間財の貿易が行われること、そして3つ目に外国企業の直接投資或いは国際アウトソーシングが実現することだ。これが北東アジアの国際生産ネットワークの構築の要点になる。

続いて、国際物流発展に内在する戦略的要求について論じることが必要だろう。まず、単一国家の戦略的要求に関しては、自分たちの物流通路のチャンネルをどうするか、物流クラスターをどうすべきか、といった問題は単一国家が解決しなければならない問題だと言える。次に、国際協力の戦略的要求は、国を跨ぐ通路を相互接続することだ。各国がそれぞれに持つ物流通路を相互に接続することが国際協力を行う時の重点になる。同時に、国を跨ぐ生産ネットワークの構築をしなければならない。北東アジアにおいて、重要なのは、国際生産ネットワークが構築できるかどうかである。

第2の論点は、新たな情勢下で北東アジアの国際物流体系の建設を考えることだ。北東アジア各国には、それぞれの戦略的な構想があり、それぞれ特徴がある。こうした中、中国が提示した「一帯一路」、そしてロシアが進める「ユーラシア国際連合」がまずは切り口となる。そして、陸上の物流通路を突破口とし、国際物流産業が先導役を果たすこと、国を跨ぐ物流チャンネルの相互接続によって国を跨ぐ生産ネットワークを構築し、国際物流産業を育成することによって国を跨ぐ産業クラスターを作るということだ。その際、産業は物流産業でも加工業でもよいが、必ず国を跨ぐ産業クラスターでなければならない。このように協力をすることによって、ウィン・ウィン関係が実現できることになる。我々が考える北東アジアの陸上部分の国際物流ルート、国際物流クラスターは地図(図1)に示した。物流クラスターのベースとなるのは、国境検問所、自由なハブ港お

図1 北東アジアの国際物流ルートと国際物流クラスター



よび中心都市の3つだ。

第3の論点は、一帯一路戦略をベースとする国際物流通路をどのように建設していくかという問題だ。ユーラシアランドブリッジは現在3つある(図2)。北東アジア地域においてまず重要なのは、シベリア鉄道を經由する最初のユーラシアランドブリッジだ。この第1ランドブリッジは、シベリア鉄道の輸送能力も高く、インフラ建設も進んでいるので、既にベースができています。運営能力を更に高め、集積・輸送機能を更に整備することが、この第1ランドブリッジの課題だ。第1ランドブリッジには、中国を通る二つのバイパスがある。一つが綏芬河から満洲里まで通る総合物流通路だ。この第1バイパスの整備の重点は、この総合物流通路を一層スムーズにすること、さらに沿線都市の産業のクラスター能力を高めて国を跨ぐ産業クラスターを構築することだ。第2バイパスは、ウランバートルから天津港につながる鉄道の物流通路であり、ロシアともつながっている。ここでは、ウランバートルと天津港を結ぶ物流能力を高めると同時に、内陸地域の対外交流を促進することが重点となる。第1ランドブリッジに関連して、さらに2つの物流ルートがある。一つは、図們江地域の越境総合物流通路であり、本日もザルビノ港の問題など多くの議論があった。図們江地域の開発に関しては国連の専門組織があり、既に着実に多くの仕事をしてきた。この地域は複雑で、解決できない問題も多くある。この地域での課題は、図們江地域の港湾建設と通関能力拡大のほか、中国・ロシア・北朝鮮・モンゴルを含む総合物流通路を整備すること、さらにそれを通じて日本や韓国との協力も強化することや、地域の開発開放を強化することなどだ。そして、多国籍協力のモデルとなることが期待されている。もう一つの

ルートは、鴨緑江の越境総合物流通路だ。これは、鉄道・道路の両方を含み、鴨緑江の下流域、中国側では丹東市を中核とした輸送ルートで、中国大陸と朝鮮半島の総合物流のメインの通路となる。これによって、開放の状況が改善され、産業の育成が強化され、国際協力の予見性が高まることが期待される。したがって必要性は高いが、現在はまだ北朝鮮との協力は予測が難しい面もある。そのためには政治環境の改善が必要だ。国際的な産業協力や、交通・物流協力について、予見性が高まる必要がある。中国も韓国も北朝鮮も検討を続けてきた、この通路での越境物流の促進について、今後も3カ国が考えていくべきだ。

第4の論点として、国際生産ネットワークをベースとする越境物流クラスター育成の問題を論じてみたい。物流を発展させる目的というのは、物流産業のクラスターを発展させ、それによってその地域の産業のグレードアップを促進し、そして国際生産ネットワークの構築を促進することだ。通路の建設は目的ではなく、最終目標は貿易の円滑化、そして国際産業協力を促進することだ。越境物流体系の構築については、3つの面から考える必要がある。一つは、国境貿易に裏付けられた、国境型の越境物流産業クラスターの育成だ。満洲里などをはじめとした、中国、ロシア、モンゴルの国境地域において検討されるものだ。2つ目は、ハブ港の国際物流産業クラスターである。これは海外に開放している開港をベースに、国際物流の中継、あるいは港湾の一部で加工も行うようなハブ型の国際物流産業クラスターだ。新潟でも経験してきたように港を中心に物流産業クラスターを構築することを指しており、釜山、大阪、ウラジオストク、大連や天津、連雲港など各国にそうした港がある。3つ目は、中心都市の国際物流産業クラスターの

図2 ユーラシアランドブリッジ



建設である。その考え方は、国境地域や港湾地域などの越境物流産業クラスターに対して奉仕する、総合サービス型の国際物流産業クラスターを中心都市において育成するということである。これは、最終的には国際生産ネットワークの構築につなげていくことになる。国際生産ネットワークの配置を見れば、真の意味で深くそして科学的な力のある協力はすべて中心都市にある。したがって、中心都市をベースに国際生産ネットワークを構築することで国を跨ぐウィン・ウィン協力が実現できる。

最後に、北東アジア国際物流体系に関する国を跨ぐ共同行動について、3点提案したい。第1に、共に国際物流ルート形成することだ。北東アジア各国の位置を踏まえ、相互接続という基本要件に基づいてルートを整備し、越境物流ルートを構築する。国を跨ぐため、各国の協力が必要となる。第2に、共に物流運営の主体を育成することだ。国際生産ネットワークの主な主体は多国籍企業である。ここで大切なのは、投資環境を改善し、北東アジア各国の大

企業の協力をサポートして多国籍の物流企業を構築すること、また、国際資本の北東アジアの国際物流産業への参入を奨励することだ。北東アジア各国以外の国際資本が投資するか否かが、真の意味で国を跨ぐ国際的な物流、ユーラシア大陸を跨ぐ全面的な協力ができるかどうかにかかってくる。第3に、共に越境物流クラスターを形成することだ。これは、国際生産ネットワークの要求に基づいて国境、ハブ港、そして中心都市において共同で越境物流クラスターを形成することによって、北東アジアの生産要素の越境流通能力を高めることを意味する。生産要素が自由に流通できるようにすることで、生産要素の集積力を高める必要がある。

このように、北東アジアの国際物流体系の構築のためには各国が共同で行動する必要がある。各国の関係者と協力して、より合理的でより適切な北東アジアの物流体系の構築を図り、ウィン・ウインの関係を通じて、真の意味で北東アジア地域経済の全面的な発展につながることを期待している。



モンゴル～中国～ロシア経済回廊インフラ整備協力

モンゴル戦略研究所中国・東アジア研究センター研究員
B. オトゴンズレン

2014年9月11日に、初めてモンゴル・ロシア・中国の首脳会談が行われた際、モンゴル・中国・ロシアの経済回廊インフラ協力について合意された。現在、「ユーラシア経済連合」、中国が提案している「一帯一路」、そしてモンゴル

が提案している「草原の道」といった構想や動きがある。2015年7月にも、エルベクドルジ大統領と習近平国家主席、プーチン大統領が会合を持った。この会合の際、経済回廊の整備に関するガイドラインや、3カ国間での貿易円

図 モンゴルを通過する南北回廊の提案



滑化に関する枠組み協定などが署名された。

そもそも経済回廊というのは、通常は次のようなステップで開発される。まず、道路、鉄道の開発を行う。さらに、地域の発展を図るために、地域開発及び都市化、重工業振興、中小企業振興などの計画が策定、推進される。そして、政府の政策が地域開発計画と調和した時に初めて、本当の意味での経済回廊というものが実現される。

経済回廊に関して、3カ国はそれぞれの目的を持っており、それらの調和が図られる必要がある。まず、モンゴルは、モンゴル国家開発戦略に基づく「ミレニアム開発目標(MDG)」を持っている。そこでは、エネルギー輸出が重視されている。そして、2つの隣国と鉄道を繋ぐことによって、アジアとヨーロッパの架け橋になろうと考えている。中国は、「シルクロード経済帯」および「21世紀海上シルクロード」というプロジェクトを進めており、その中でモンゴル、ロシアとの国境を越える鉄道や道路の整備を進めようとしている。ロシアでは、2030年までの鉄道発展戦略が策定されており、極東・バイカル地域の社会経済発展を目指して資源輸送能力を高めようとしている。中国、モンゴル、日本などを視野に入れて、シベリア鉄道やバム鉄道の改修を進めている。また、2009年には、ロシア極東・東シベリアと中国東北地域との間の協力プログラムが発表された。このプログラムには、中口のインフラ関連、国境通過点、税関、観光などが含まれている。

北東アジアの経済協力は、最近20年、低迷しており、同時に、不均衡が見られる。日中韓の3者では協力関係は進んだが、それに対してモンゴル、ロシア、北朝鮮の協力関係は非常に弱い。バランスをとるためには、後者の3カ国

の協力を拡大していかななくてはならないが、そのためにはインフラが必要となる。

経済回廊についての合意はなされたが、モンゴル、ロシア、中国が解決すべき問題もある。鉄道軌道幅が異なるため、モンゴルと中国との間、ロシアとヨーロッパとの間で積替えが必要となっている。モンゴル政府は石炭輸出を強化して、外貨収入を得ようとしており、中国向け鉄道を標準軌で整備することを決定した。

3カ国が経済回廊について合意したことで、モンゴルを通過する3つの南北回廊が提案されている(図1)。また、これとは別に、上海の研究者は3つのルートが考えられると言っている。ロシアのチタから中国の満洲里、綏芬河につながるルート、チタからウランバートル、チョイバルサン、フート、ピチクト、長春、ザルピノをつなぐルート、チタからウランバートル、大連あるいは天津につながるルートの3つである。各国とも、自国の輸送を最大にしたいと考えており、また輸送コストを引き下げたいと考えている。鉄道輸送に関するモンゴルの関心は、ニッチ市場に対して、安い価格で、そして一番短い距離で物資を搬送することだ。

アジア・ヨーロッパのインフラ分野の協力を目的とした会議が2015年5月に重慶で開催された。そこには、中国、モンゴル、ロシアの当局者も参加した。そこで、中国は一带一路イニシアティブに関連して8600億ドルを投じることを表明した。地域のインフラ整備プロジェクトには、AIIBのほか、ADB、BRICS銀行、さらにはPPPの資金も投入される。特に、AIIBはインフラを中心とした資金供給スキームであり、一带一路イニシアティブを中心に、さらに民間企業も含めたPPPの形で推進されることを期待している。インフラ投資の手法の中にはコンセッション契約というものもある。モンゴル政府は資金が不足しており、鉄道整備などファイナンスを必要とするプロジェクトがいくつかある。

結論として、次のことをやらなければならないと強調したい。まず、経済回廊を形成するためには、インフラ分野、特に鉄道分野を発展させていかなければならない。鉄道分野の発展には、ロシア、中国、モンゴルの間の協力が必要になる。これは喫緊の課題であり、コスト効率のいい方法での協力を推進していかなければならない。



ロシア極東の交通インフラ整備と 沿海地方における新たな構想やプロジェクト

極東海運研究所(ロシア)運輸発展部長
ミハイル・ホロシヤ

最初に、ロシア経済について触れておきたい。極東連邦管区と沿海地方の地域総生産はほぼ同じ速度で上がってきている。また、極東連邦管区の一人当たりGDPはロシア平均より高い。極東連邦管区、沿海地方では2009年の危機の影響は見られず、大変によいトレンドを示している。外国投資も安定して増えてきており、沿海地方はサハリン州に次いで極東で2番目に外国投資の多い地方である。極東の各港の物流量は、近年8年間のインフラ整備の進捗を如実に示しており、ロシア全体を上回る速度で増加している。極東港湾は効率的に発展していると言えよう。コンテナに注目すると、2014年は沿海地方港湾経由のコンテナ輸送が対前年比11%増加したが、中には40%を超える港もあった。2013年の増加率は18.5%で、コンテナ輸送が成長の柱となったとも言っても過言ではない。貨物量で見れば、ドライバルク、液体バルク貨物が主流となっている。こうした成長は大きな意味があることだが、極東地域、また沿海地方の経済成長と今後の多角化のためにはまだまだ不十分である。

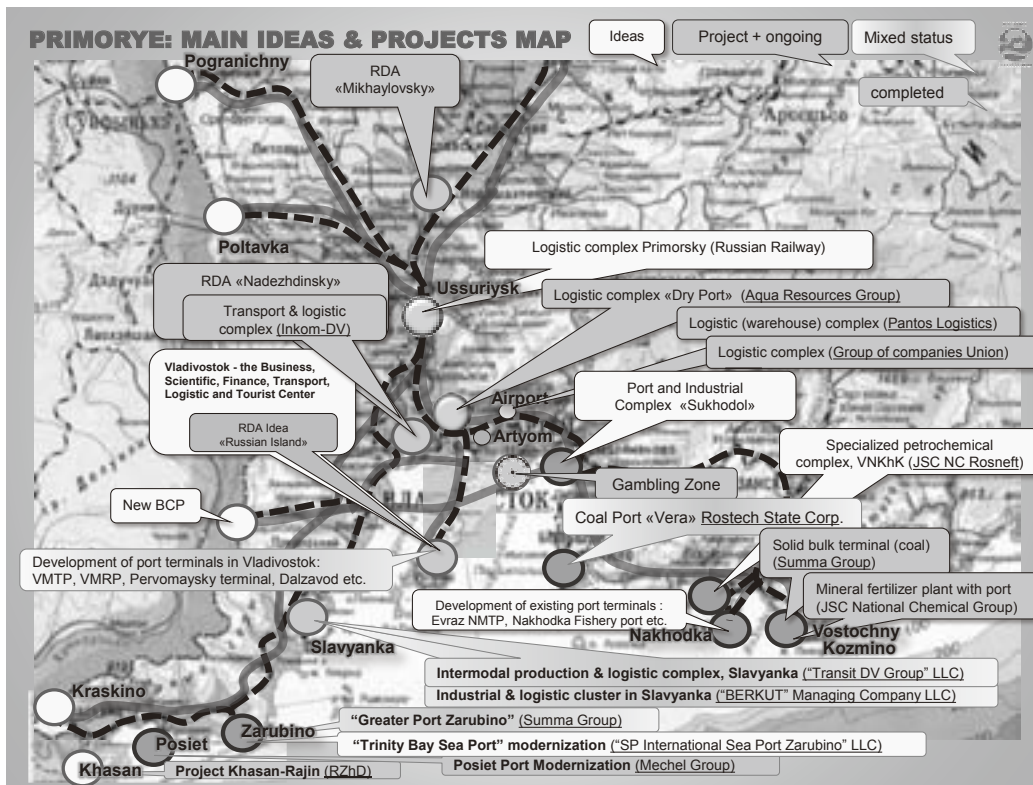
次の論点に移りたい。本日の報告は、極東全体を対象とはしているが、その中でも沿海地方の南部に注目したい。この地域は、北東アジアとの接点になる地域であり、隣接する国々の構想が出会う場所だ。そこでのコンテナ輸送能力を伸ばすことが大変重要である。以下では、沿海地方および極東ロシアにおける既存のプロジェクトや構想を紹介したい。まず挙げたいのは、「ウラジオストク自由港」プロジェクトだ。連邦法第212号の採択により法整備が完了し、これに基づき監督評議会が設置されて作業を開始している。ウラジオストク自由港には、ウラジオストク市を始めとする13の地方行政区が含まれている。経済面での特別措置として、利用者に対するワンストップサービス、簡素化されたビザ手続、また保税区域を用意するといったものがある。これとは別に、「先行発展区(ロシア語略称でTOR)」というものがある。沿海地方では、連邦政府に対して5カ所を提案し、このうち2カ所が既に承認されている。極東全体では既に9つの先行発展区があるが、メドベージェフ首相の指示により、2016年2月までにボリショイカメニ市というウラジオストクからそう遠くない街の造船工場を追加で申請

する予定になっている。

図1は、沿海地方における、国境通過点(BCP)、自動車道、鉄道、高速鉄道、港湾、物流、ロジスティックスセンター、産業クラスターの創設などのインフラ整備についての進行中のプロジェクトや構想を示している。近代的な国境通過点の存在は、国際輸送網を効果的に機能させる上で大変重要な問題だと考える。

第3の話題として、新規プロジェクトの基本概念を示したい。まず、いくつかの鉄道の案件について触れてみたい。ロシア鉄道は、ロシア東部における段階的な鉄道インフラ整備プログラムを進めている。2013~17年に総額5600億ルーブルを投資する予定であり、そのうちの70%がバム鉄道に、30%がシベリア横断鉄道に向けられる。これによって輸送能力は各々50%、23%向上する見込みである。国際輸送回廊(ITC)にかかわる構想としては、ITC「プリモージェー2」に関して国境通過点であるスハノフカからザルビノまでを結ぶもの、またITC「プリモージェー1」に関して国家通過点であるグロデコボからウラジオストクヤスホドール、ナホトカ、ポストーチヌイまでを結ぶものがある。それらを環状ルートとして結ぼうというのが、本日提示する新たなオプションである。当然、細部の検討は必要になるが、まずはアイデアとして示しておきたい。同様のことが自動車道路についても言える。ITC「プリモージェー2」に関してクラスキノ国境からザルビノまで、またITC「プリモージェー1」に関してはポグラニチヌイ国境からウラジオストク、スホドール、ナホトカ、ポストーチヌイまでを結び、さらにそれを環状につないでクラスキノとポグラニチヌイの二つの国境地点を結ぶというものだ。さらにはアムール湾にアムール湾橋を掛けるというITC「プリモージェー3」というアイデアもある。いずれも今後の検討が必要ではあるが、基本的には別々に存在する回廊を繋いで一つの回廊にするという構想である。現在では、これらの作業は個別に進められている。ITC「プリモージェー1」ルート上のウラジオストク~ナホトカ~ポストーチヌイ区間では有料道路化の計画もある。また、スンマ・グループという企業グループが国境通過点クラスキノとザルビノと間の高速道路の建設を提案している。高速鉄道構想

図1 沿海地方のインフラ整備構想



に関していくつかの提案がなされている。例えば、ロシア鉄道では、ウラジオストク～ウスリースク間の高速旅客鉄道、アムール湾横断橋建設、バラノフスキー～ハサン間の複線化などの案を持っている。吉林省は琿春～ウラジオストク間の高速鉄道、黒龍江省はハルビン～ウラジオストク間の高速鉄道という構想を持っており、またロシアと韓国の共同提案ではモスクワと釜山を高速鉄道で結ぶことや港湾整備を含むウラジオストク・メガシティ構想などが含まれている。

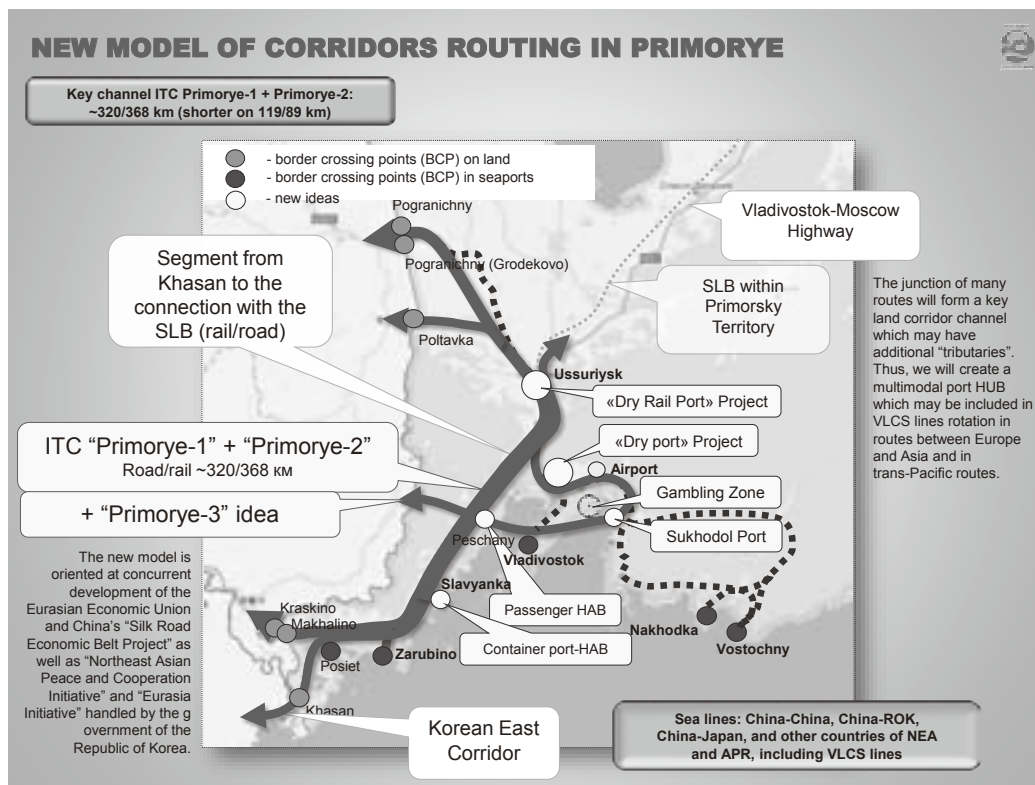
ここで考えるべきことがある。構想もプロジェクトもたくさんある。ユーラシア経済連合があり、一帯一路構想があり、また韓国が提案する北東アジア平和協力イニシアティブ構想やユーラシア・イニシアチブがある。日本やその他の国々もそれぞれの考えを持っている。それらをいかにしてまとめるかが問題となる。ユーラシア各国、つまり中国、モンゴル、ロシア、韓国、日本その他の国々が提唱するさまざまな構想を、上手に調和させて整合性を取り、相互補完性という考え方に基づいて建設的に構想を一つにまとめていくべきだと考える。私は、この考え方を「構想の連結」と呼びたい。その際、沿海地方はロジスティックス、交通の分野で一定の役割を担えるものと自負している。本日、GTIについての議論があったが、GTIがより効果的な協力体制に移行した後は、GTIの役割がさらに高

まっていくと思う。新しい輸送網の発達によって、沿海地方の国際輸送回廊は多くの利用者にとってより魅力的なものになるはずだ。

従来のモデルでは、ITC「プリモーリエー1」は綏芬河輸送回廊の一部をなしており、ITC「プリモーリエー2」は図們江輸送回廊の一部をなしている。さらに、2012年にロシア、中国、韓国、モンゴルの専門家に加えて日本の参画も得て、GTIとして大図們江地域横断輸送回廊の発展コンセプトを策定し、その推進戦略と行動計画を策定した。重要なのはルート設定だが、2012年時点では合理的だったルートは、現在では見直しを必要としている。例えば、ポストーチヌイ港をITC「プリモーリエー1」のハブ港と位置付ける事は困難だ。その理由は、ポストーチヌイ港が位置するウランゲル湾で石炭積出ターミナルの建設ラッシュが起きているからだ。他方、有望な道路整備も必要だが、旧モデルにはそれが盛り込まれていなかった。

そこで、より競争力のある魅力的な新しいモデルを提案したい(図2)。回廊の建設は北東アジア各国にとって魅力的である必要がある。近代的で効率的なインフラ整備の将来性が確保できるものが望ましく、安全性と環境への配慮も不可欠である。私は、GTIの輸送回廊の新たなモデルを沿海地方の南部に作ることを提案したい。これには、最も要請の高いITC「プリモーリエー1」とITC「プリモーリエー

図2 沿海地方における新しい回廊モデル



ー 2」を含んでおり、この2つの回廊をより効率的なルートにするために、スラビヤンカ付近で接続するという発想である。検討すべき点は残っているものの、これによって多くの幹線ルートがつながることになる。陸上輸送、海上輸送、また既存、新規のルート等、さらには北極海航路にもつながる。複合輸送に対応するコンテナ輸送のハブ港も含まれている。欧州アジア航路と太平洋横断航路のローテーションにも参加できるというものだ。国際輸送回廊の中心となる陸路が形成され、そこに現在個別に存在しているものを支流としてつなぎこむという考え方である。こうしてトランジット輸送網を形成することが最も効率的な陸上回廊形成のモデルだと考える。船舶に対する港湾のサービスが、ハブとしての魅力を更に高めると思う。このモデルは多国間の形式を大前提にしている。ロシア、中国、韓国、日本、その他の国々と共有できる構想として、これまでの全ての開発プロジェクトを連結させており、また、ウラジオストク自由港構想とも完全に整合している。また、トランジット輸送の可能性を高めるためにザルビノ、スホドール、スラビヤンカ地域に新しい港を建設することになっており、また既存のウラジオストク、ナホトカ、ポストーチヌイ港の物流を分散させてリスク分散を実現する可能性がある。我々の分析では、この構想はこれまでの主要な輸送プロジェクト等、多くの多様なプロジェクトを結び

つけるうえでも魅力的である。前述のとおり数多くの構想がある中で、それらを結びつけることが、北東アジア各国を結びつけることになると考える。また、このモデルは、商業都市、歴史的観光都市としてのウラジオストク市の都市計画とも完全に整合している。この構想は、ロシアの多くの企業、また組織の賛同を得ている。

最後に、第4の話題としてプロジェクト実行の課題と経験についての個人的な考えを述べたい。輸送分野の投資プロジェクトのカギは、外国投資家の参入形態だと考える。可能性としては、第1に土地または水域を所有する、第2にカーゴヤードまたはロジスティクスチェーンを所有する、第3にオペレータへの資本参加や投資という形での協力関係を締結する、第4に設計、エンジニアリング、コンサルタントなどのサービス等を提供するという形が考えられる。いずれのケースにおいても、国際金融機関からの有償資金の借入れが必要になる。国際輸送回廊を構成する各種プロジェクトの投資規模に着目すると、鉄道や自動車道は投資規模が大きい。国境通過点に関しては、投資効率といったミクロ的な経済性にかかわりなく、不可欠な施設だと言えることができる。港湾、ロジスティクスセンター、駅などのプロジェクトはローカルなミクロ経済の枠を超えている。

さて、自動車道、鉄道の建設プロジェクトは「互惠」を実

現するのが難しいという問題がある。国境貿易のために利用される道路、鉄道の場合、二つの国が同程度利用することを前提にすれば、互惠関係は成り立ちやすい。私は、これを閉鎖型輸送システムと呼びたい。これに対して、トランジットを前提とした開放型輸送システムの場合は、複数の国の経済を支えることになるため、関係各国の利害調整を図ることが難しくなる。トランジット輸送インフラの経済的収益率について、以下のような3段階の経済レベルを設定して考えてみたい。

最初の段階はミクロ経済効果で、運転費用(OPEX)プラス収益率で構成される。次の段階は予算効率性で、どれだけ税金をもたらすかで算定される。そして3段階目はマクロ経済効果で、これは経済主体の売り上げ増として算定する。これらを順に、M1、M2、M3と呼ぶことにする。M1に関しては、インフラ整備の場合、投資家に関心を持つのは政府が資本的支出(CAPEX)を負担する場合に限られる。また、M2に関しては、それぞれの国が税制優遇措

置をとる場合に限りなくゼロに近づくことになる。M3は、国の基本政策の主な目標である。政府が予算資金を投資する目的は主にマクロ経済をよくすることにある。以上のことは、世界の経験から言えることだ。トランジット輸送はM3レベルのバランス確保ができない限り成立せず、これをいかにして実現するかが大変難しい問題だ。M1に戻ると、インフラ整備は長期間のプロジェクトなので、CAPEX以上にOPEXの占める割合が大きく、それだけ重要だと言える。また、M2は国の政策に大きく左右される。国がそのインフラを作ることにどれだけの意味を見出すかによって、どこまでの税制上の優遇措置をとるかが決まる。それが無ければ、やはりインフラ整備に民間資金が入ることは難しい。M3に関しては、民間資金がどのように動くかがカギだが、いずれにせよ、国ごとにアンバランスになりがちであり、その解消が難しい。そのメカニズムなどを今後考えていく必要がある。

質疑応答

前田匡史(国際協力銀行):

現在、油価が低下しており、貨物輸送量も減少しているが、鉄道交通や道路交通輸送は今後少なくなっていくのか。もしくは、何かしらの方法で増加すると考えるか。

河合正弘(東京大学):

この前のセッションで国際金融機関の役割を議論したが、このセッションでは様々な越境連結にかかるプロジェクトが議論された。この関連で、ADBに対してどのような期待を持っているのか。また、ロシアでは、EBRDなど多国間の国際金融機関はどの程度の役割を果たしているのか。

青田浩光(セントラルコンサルタント):

ホロシャ氏から、物流の改善のためにはBCPが重要だと説明があった。その際に、新しいBCPを作る必要があるとの指摘があったが、「新しい」とはどういう意味で新しいのか。機能が拡充されるのか、あるいは電子化が進むのか、何か新しい付加価値が加わるのかどうかなど、「新しさ」について説明をお願いしたい。

山田喜之(日本郵船):

アン氏は、羅津経由で石炭を輸入する話をされた。韓国

と北朝鮮の間には、こういう実務的な協議ができる関係が既にあるのか。また、今回は北朝鮮産の石炭ではないが、それにしても北朝鮮を出港した船が直接韓国に入港することは許容されているのか。

カン・ブソン(図們江事務局):

セッションの発言者はGTI加盟国の4カ国から来ていて、プレゼンテーションの中で経済回廊の全体像に関する説明をしていた。それぞれが政策策定者であったと仮定して、さまざまな可能性のある経路の中から、喫緊の経路、もしくは最優先に取り組むべきプロジェクトがあれば、具体的に教えてほしい。それぞれの自国の立場で、回廊の全体像の中でどこが一番重要だと考えるか。

加藤政:

従来から一生懸命やってきたテーマで、何かをやることは大事だとは思いますが、話が大きすぎてよくわからない。日本では、先祖から伝わった土地を守らなくてはならないという考え方があるが、国によって土地に対する考え方が違う中で、土地の買収などは進むのか。また今のような複雑な情勢で、個性を持った国々の集まりの中で、うまく調整しながら結果的に皆が幸せな生活が送られるようになるのか。こうしたことも考えつつ、この大きな作業が何年くら

いのメドを持って進められているのかをお聞きしたい。

アン・ピョンミン：

貨物輸送と運賃についての質問に答えたい。ロシアの石炭を輸出する場合、輸出価格の55～60%は運賃であり、運賃が占める割合が非常に高い。クズバス炭田の場合は極東港湾まで6500km、エリガ炭田の場合は2500～3000kmである。貨物輸送の需要そのものは常にある。ただ、価格が下がったので、生産コストの問題を別にするとしても、輸送手段や輸送ルートの競争が激しくなると思う。より価格競争力のある輸送手段が選ばれるという方向に進むのではないか。

北朝鮮関連の質問もあった。北朝鮮とロシアは、ラソコントランスという合弁会社を設立した。北朝鮮は土地と港湾と鉄道の施設を提供し、ロシアは工事費を負担した。持ち分は、ロシアが70%、北朝鮮が30%だった。韓国は、ロシアの持ち分の49%を引き受けるといった形をとった。そういう形で、韓国もこのプロジェクトに参加した。韓国と北朝鮮の直接対話の環境についての質問だったが、韓国はロシアの持ち分に加わるという形で参加をしているということが一点。ただ、3回のテスト輸送があり、現地調査もあったが、その際に韓国と北朝鮮の対話という面で問題は起きていない。次に、北朝鮮を出発した船が韓国の港に寄港できるのかという質問があった。ご懸念のとおり、哨戒艇の爆撃事件があって、さまざまな制裁が加えられていて、北朝鮮と韓国の港湾間の航路はストップしている。ただ、羅津・ハサンプロジェクトの場合は、貨物が北朝鮮のものではない。そして北朝鮮とロシアが共同で開発した輸送ルートで運ばれる形であり、北朝鮮に大金が流入する訳ではないので、これについては特例として韓国への寄港を認めている。非常に限定的な措置として、限定された船が制限付きの航路を通して、制限付きで韓国の港湾に入港する形をとっている。

王彦慶：

まず、前田氏の質問についてだが、ご指摘の通り、エネルギー価格とエネルギー消費量は全体的に下降している。同時に、ここ1、2年、中国の生産能力の過剰が非常に明確になってきている。それが今の価格の問題をもたらしている。全体的に見れば、経済発展が一定の段階に入ると、調整期間に入らざるを得ない。私の方では、全体の総量は現状維持か、または減少するだろう。ただ、国を跨がるルートについては、一帯一路、ユーラシア経済連合、モンゴルの草原のシルクロード、韓国のユーラシア・イニシア

チブなど、様々な国家戦略があり、これらによる輸送量は増えるだろうと思う。その中で調整がなされるだろう。全体量については、現在の物流構造からみると、調整に入るだろう。地域全体の大きな産業構造が変化しており、また品質の問題に関心が集まり、全体の構造がレベルアップしている。輸送量の多い大口ユーザーは減るかもしれない。直面する構造調整の問題は、機能の拡充ということになる。これは、本日議論されたインフラ建設の問題になる。高い機能のインフラが必要であると同時に、単純に能力が足りるかという問題もある。これが直面している問題だ。

私の見るところ、越境輸送には一つの特徴的な現象がある。越境輸送は、距離は短い、輸送時間が相当長く、輸送コストも高く、輸送の安定性もよくないということで、運用上の問題が大きい。このことを考えると、将来、全体的な機能向上、あるいは越境物流の組織形態、構造の面でのレベルアップが必要だろう。このレベルアップについては、三つの問題がある。一つは、国を跨ぐ市場の需要を開拓することで、これは輸送だけの問題ではなく、十分な産業構造のベースがあるかどうかという問題で、国際生産ネットワークの問題につながる。つまり、市場の開拓、市場の育成を議論する必要がある。二つ目の問題は、越境輸送の運営の問題であり、中国のみならずモンゴル、ロシアなど各国の運営ルールの中に問題が存在する。例えば、前述のとおり、一つの国境を超える際の輸送距離は1000kmくらいで、距離的には短いコストの問題が非常に大きい。そうであれば、この交通ルートが物流ルートになるとは限らない。そして三つ目の問題は、法整備だ。一国内での法整備は簡単だが、国と国を跨ぐと難しい問題が出てくる。これは国家間で問題を解決しなければならないということだ。

次に、カン氏の質問にお答えしたい。GTIを含めて、我々は経済回廊や輸送ルートについて、ここ数年さまざまなことをやってきて、成果はあるが、問題も依然として多い。政治、軍事などの要素以外の問題で大きいのは、国を跨ぐ産業構造そのものが育ってないということだ。産業構造があり、市場があれば、発展する。つまり、企業が協力して利益を上げることができる産業がなければ、物流協力の基盤がないことになる。私は、物流構造を研究する際に、物流産業に関連する産業の発展も研究している。物流の発展によって、物流産業群が形成され、国を跨ぐ産業構造、産業連関が構成できれば問題は解決できると考える。ロシアは極東に特区を開設し、自由港を開港したが、これらは国を跨ぐ産業連関の構成につながる。中国、韓国、日本、そしてロシアの間で、こういった産業連関ができれば物流

の問題も解決できると思う。

オトゴンスレン：

自国の立場から、さまざまなプロジェクトのうちどれが自国に合うかについて述べてみたい。まず、モンゴルとしてはインフラ建設を重点的に実現していきたい。モンゴルは内陸国家であって、港がない。製品などを海外に輸出する場合は、ロシアや他の国々の港を通して、第三国市場に輸出することになる。第2に、それぞれの国の経済発展のレベルも重要な視点だ。中国は、安定的なエネルギー供給者を求めている。輸出品構成の面で、ロシアとモンゴルは非常に似ており、競争相手でもある。

次に、ADBはモンゴルに対する融資、援助を行っている。モンゴルはAIIBにも参加しようとしているが、AIIBはGDPの割合で出資することになっており、モンゴルとしてはAIIBよりもADBに対する期待の方が大きい。

ミハイル・ホロシヤ：

経済が困難な時代における物流量の問題について言うと、極東の港湾では石油価格の暴落や制裁開始以前は10%、15%といった増加をしており、今は5%程度に下がったとはいえ、やはり増加している。

河合氏は、前のセッションの中で、GTIがなぜ法的に新しい組織にならなければならないかとい質問をされた。GTIは、関係各国が独自にプロジェクトを進める主体になることを目指している。輸送の問題については、2カ国だけで問題解決することはあまりなくて、3カ国もしくはそれ以上の国が関係してくる。そういう意味で、多国が参加するプロジェクトをまとめ上げていく機関が必要であり、それがまさしくGTIである。GTIは今のところ、各国の次官級が参加するというフォーマットだが、これでは意思決定をするには不十分だ。各国の財務省や各国政府のトップの意思が大変重要であり、これらを突き合わせることによってはじめて各国をつなぐ輸送回廊プロジェクトが現実味を帯びてくる。カン氏の回答にあったとおり、GTIは今のところ契約締結の主体になることもできず、何らかの調印をすることもできず、物事が進まない。GTIが、地政学的に最も有力なマニフェストを持つ組織になることが大事だと思う。その主体は、コンパクトであるべきで、それにより意思決定が速くなされ、機動的に動くことができる。BCPについても、王氏が指摘したとおり、それぞれ国の思

惑や制度が違うということが問題で、それを乗り越えるためには多国間で協議をして、意思決定できる場が必要となる。

ハンカ湖(興凱湖)の北の虎林に新しい回廊のアイデアがあり、私たちにとって大変魅力的だと思う。また、図們江ルートも大変魅力的だと思う。横断回廊はそれぞれにとって、重たい課題であり、具体化しようとした途端、多くの問題が噴出する。単にアイデアであるだけではだめで、それをプロジェクトにしなければならぬ。しかしプロジェクトにした途端に多くの問題にぶつかることになる。そこでは、実行する意思が必要であり、物理的な障害を乗り越え、また非物理的な制度的障害を乗り越えなければならない。したがって、どんなに機動的に動いても、5年といったタイムスパンではプロジェクトの実現は無理で、もっと時間がかかると思う。段階的に進めていくべきだと思う。

モデレーター(ERINA新井洋史)：

まとめに代えて、主催者としての宿題、考えるべきテーマとして、2点コメントしたい。一つは、今日パネリストに日本人がいないという点である。今日のテーマの一つが、ユーラシア大陸で、大陸の国々がどういった戦略で物流ルートを作っていこうと考えているかという事であり、日本では関心が少なく、あまり議論されないテーマである。ただ、私がここ1年ほど考えているのは、国際物流の中で海上輸送と陸上輸送の役割のバランスが少し変わりつつあって、大陸内の鉄道、道路の果たすべき役割が20世紀よりも大きくなってきているのではないかという事だ。大量生産の時代からより高付加価値の軽い貨物を運ぶような社会・経済になってきているという動きがあるのではないか。そういう観点からすると、日本国内でユーラシア物流をもう少し議論すべきだと考えている。

もう一つの宿題は、来年の会議の論点をどうするかという問題だ。物流は、非常に多くの要素を持っている。長期ビジョンの問題、個別インフラ整備の問題、国境を跨ぐ制度の調整の問題、物流産業の育成の問題などがある。2時間のセッションの中で、これらの問題すべてを議論することは難しく、今日は突っ込んだ議論ができなかったが、来年は何かテーマを絞ってきちんと答えが出るような会議を準備したい。

セッションB 交通・物流（要旨）

このセッションでは、韓国、中国、モンゴルおよびロシアから計4名の専門家が、各国の国際戦略を踏まえた物流分野での国際協力の方策等に関する現状報告や提案を行った。その後、フロアからの質問を受けての質疑応答を行った。

韓国交通研究院(KOTI)ユーラシアインフラセンター長のアン・ビョンミン氏は「韓国における北東アジア物流政策とユーラシア・イニシアチブ構想」と題して、韓国の政策の方向性を紹介した。国際物流に関する最上位の計画である「国土総合計画」や「国家物流基本計画」を基にして、現在のパク・クネ政権は「北東アジア平和協力構想の推進とユーラシア協力の拡大」を推進課題と設定している。同政権の北東アジア物流政策の基調は「SRX(Silk Road Express)構想」と「ユーラシア・イニシアチブ構想」の2つである。前者は「朝鮮半島縦断鉄道と大陸横断鉄道を基本にし、ユーラシアを連結する低廉、安全、迅速な国際複合輸送ネットワークを拡充する」ことを意味する。後者は、ユーラシア大陸を「ひとつの大陸」、「創造の大陸」、「平和の大陸」に発展させる方向性を提示したものである。この構想の背景には、朝鮮半島の信頼プロセス構想、北東アジア経済協力構想がある。アン氏によれば、北朝鮮の港湾を経由し、ロシア産石炭を韓国に搬入する「羅津・ハサン物流事業」は、ユーラシア・イニシアチブ構想の代表的な事例である。

中国国家発展改革委員会総合運輸研究所研究員の王彦慶氏は、「一帯一路戦略と国際生産ネットワークに基づく北東アジア国際物流システムの建設」について論じた。同氏は、中国政府が公布した『シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードを共同で建設することを推進するビジョンと行動』に基づき、「北東アジア国際生産ネットワークの構築」や「越境産業集積の創出」の必要性を指摘した。北東アジア地域の国際物流ルートとしては、最初のユーラシアランドブリッジであるシベリア鉄道物流ルート、その第1支線である綏芬河～満洲里の総合物流ルート、第2支線であるウランバートル～天津港鉄道物流ルート、図們江地域の中国・ロシア・北朝鮮の越境総合物流ルートおよび丹東地域の中国・北朝鮮の越境総合物流ルートに着目した。北東アジア国際生産ネットワークの構築を進めるため、陸上国境の口岸(国境通過点)、開港、中心都市等、越境協力の核心となる地域を中心に越境物流集積を育成すべきである。また、国際協調メカニズムの構築、越境物流投資グループの設立、国際物流輸送の主体の育成、越境物流ルートの改善、輸送

円滑化協定の調印や国際複合輸送システムの建設等の各方面で共同行動を起こすことを提案した。

モンゴル戦略研究所中国・東アジア研究センター研究員のB. オトゴスレン氏は、「モンゴル～中国～ロシア経済回廊インフラ整備協力」と題して報告を行った。モンゴル、中国、ロシアの3カ国は、各国のインフラ整備投資力や、鉄道軌道幅と鉄道輸送力の違い、輸出構造といった面で一定の困難が存在するものの、3カ国をつなぐ経済回廊の形成に向けた作業を進めている。この経済回廊が成果をもたらすためには、3カ国すべてが同じ方針の下で協力することや、一連の戦略的連携、若干の具体的な行動が必要である。例えば、三方の活動を総合的に調整することや、法的環境や組織制度を構築することが必要だ。また、鉄道軌道幅が異なることや鉄道輸送能力が異なること、新たな技術の導入が遅いなどの問題もある。新たに発見された天然資源産地を既存の幹線鉄道網に接続することも必要だ。3カ国は、鉄道運賃および関連する諸問題の解決に向けた検討を行う必要がある。提案されている経済回廊によって、政府間の多国間政策・連携メカニズムを構築する機会が生まれる。それと同時に、この経済回廊が有効に機能するためには、共同で実務を担う単一の機構を立ち上げる必要がある。

極東海運研究所(ロシア)運輸発展部長のミハイル・ホロシャ氏は、ロシア極東の交通インフラ整備状況と沿海地方における新たな構想を紹介した。同氏は、ロシア極東地域のうち、特に沿海地方南部に重点を置いて論じた。同氏の問題意識は、北東アジアおよびユーラシアにおいて、様々な国々が提示している構想をいかに調和させるかという点にある。これらの発展構想を互換性と相補性に基づいて推進していくことが、建設的な政策となろう。その際、沿海地方はロジスティクスおよび交通路において特別な役割を果たすことができる。さらに、GTIがより効果的な協力体制に改組されることで、GTIも重要な役割を果たしうる。同氏は、沿海地方の交通網を一体化した新たな国際輸送回廊モデルを提案し、これがロシア内外の幅広い潜在的パートナーにとって魅力的であると主張した。その上で、このモデルに対する国際的な協力を呼びかけた。

フロアからの質疑応答では、エネルギー価格低下の影響、国際金融機関の役割、ロシアにおける新たな国境通過点の意義、韓国と北朝鮮の協力の現状、優先整備すべき輸送回廊、構想実現のタイムスパンに関する質問が出された。

(ERINA調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

セッションC 経済連携



TPP：日本の視点

慶應義塾大学経済学研究科委員長
木村福成

日本においてのTPPの話をしていきたい。この大筋合意の内容は、まだ直接的な影響は大きくない。むしろ、間接的な影響の方が大きいと言っていいかもしれない。例えば、農業、その他のセクターにおいてTPPの影響がこれから出てくる。アジアへの影響からみると、マレーシア、ベトナムなどの国がTPPに参加する。その他のアジアの国々でも、TPPに参加したいと思う国々が増えてきている。そういったことから、北東アジア、南アジアを含む地域においての様々な国にとってはTPPによるポジティブな影響が出てくると思う。日本においても同様である。ここでは主に日本を中心に話す。日本の企業にとって北東アジアは非常に重要になっているので、北東アジアを含め、話をしたい。

まず、TPPの交渉がどのように進んでいたかについてである。この交渉は2015年の10月初頭に大筋合意を迎えた。そして同年11月、具体的な文書がこの合意に関しての草稿案が出てきた。これはUSTR(米国通商代表部)、その他さまざまなところでも公表されている。これに対する日本での反響は比較的冷静に受け止められていると言える。戦略的な意義という面で評価されていると考える。この大筋合意による政治的な影響はもう出ている。しかし、経済的な効果に関してはまだ漠然とした状況である。草稿文は6千枚に及ぶものであって、私もすべて読んではないが、具体的に理解しようとしている段階である。TPPによって日本がどう変わろうとしているかがその中に細かく書かれている。

次に日本国内の世論である。世論ではさまざまな捉え方がされている。昨年10月、交渉直後に読売新聞と朝日新聞を見てみる。この段階ではTPPの草稿文は未発表の状況だったが、大筋合意の効果に対して59%が支持し、28%評価しないということを読売新聞は表明している。朝日新聞では、賛成58%、反対21%だった。

それから政府の対応である。日本政府はさまざまなTPPに絡む情報をできる限り発信しようとしている。元々

TPPは秘密裏に進められていたという点を批判されてきた。政府は草稿案の全体内容を内閣官房のウェブ上に載せている。様々な質疑の経緯、TPPの詳細説明等がかなり細かく網羅されている。またこの文章は既に日本語に訳されているが、これはある意味で非常に稀なことである。これを読むとTPPの交渉内容がどのようなものなのかが非常によく分かるようになっている。ある意味、政府の方からも異例と言われる対応の仕方をとっていると言える。

また、国会審議等に関してはまだ有効な反論が出ておらず、恐らく中身に関しては今後、より細かく対応されていくのではないと思う。今の段階では、そういった意味では反論が審議の中でも明確に提示されていない。

では、日本経済への影響について見ていきたい。まず、内閣官房からは経済効果を分析した内容が出されている。これは現行のEPAの効果を除いた分析である。実質GDP2.6%増で、これは2014年度換算で14兆円程度の増加と見込んでいる。かなり大きい評価といえよう。この効果分析はかなり入念に書かれている。もちろん、関税障壁の撤廃、貿易の促進による貿易コスト低下等も検討している。そして貿易自体が拡大することも述べている。さらに、実質の労働賃金の増加による労働量の増加が見込まれている。これもGDPの増加に貢献している。そして貯蓄や投資の増加も見込まれている。このようなことを考えた上で、実質GDP2.6%増と計算している。また、農産品、漁業に関しては、おそらく、1300億から2100億円の減少になることを関税削減の影響として見込んでいる。農水省の予測による経済効果によると、大体3兆円程度の生産高が下がると言われていた。その減少量からすると、ここで表されているのは非常に少ないと言える。一方で、農家の所得は維持されると分析している。農業部門を見てみると、主要農産品が、米、小麦、肉、砂糖、乳製品の5品目で、こういった分野では、貿易に関する保護がまだ残るといえることが見込まれている。その結果、日本においてのみ、95%程度の関税撤廃に止まることになっており、この点で自由化のレ

ベルは非常に低い。他の参加国は99%関税撤廃の場合もあるので、日本はある意味で例外である。日本の場合は保護が残るということで、農業への影響はあまり出ないと見られている。草稿案を見ずに詳しいことは分からないが、恐らく条件交渉があったのではないかと、そして国内の農業改革が関係しているのではないかとということが思われる。そういったことからTPPの直接的な影響が農業部門にはあまり大きく見られていない。プラスにもならなければ、マイナスにもならないという状況に止まったと言える。

一方、グローバル化についてである。ここはもう少し大きな影響が出ているので、具体的にみていきたい。TPPの大筋合意を迎えた東アジアでの影響であるが、まず、TPPに関してドミノ効果というものがある。TPP交渉の中にその他の国々も入ると見られている。韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、もしかしたら中国も将来加わると見込まれている。草稿案が公表されているので、各国はそれを細かく調査していると思う。この文章が公開されて3日くらい経っているが、経産省の方でもその中身を詰めて10人以上の人たちが英知を絞って書いていると思われる。国によっては将来的には参加できる国もあるかもしれないが、苦しむ国も出てくるかもしれない。高いレベルの自由化に踏み切れるのかどうかがかぎとなる。関税、サービス、投資面においても同様である。これはある意味でネガティブメソッドになる。それぞれのセクターを見てみると、保護がすぐ解除されないようなものがネガティブメソッドというものである。マイナス面がすぐ出ないセクターを意味する。一方、自由化が進む、門戸の開放に繋がるセクターがプラスの効果をもたらすという考え方になる。要は、自由化されるか、されないかという二極の状況がかぎとなる。無論、より多くの国々が参加する中で、自由化レベルは高い方がいいが、ものによって一部は保護されている。例えば、知的財産権、ISDS(投資家対国家間の紛争解決)等の部分がある。国内の紛争解決に関しては他の方法で解決したいところで、少しバッファーをとっておきたいところが現れているのではないと思う。

もう一つの影響として出ているのは、東アジア包括的経済連携協定(RCEP)の交渉が、これによって失速するのではないかとということである。これはASEAN+6の枠組みで話し合いが行われてきた。この会合は進んでいるが、やはり交渉のレベルが低いと言えよう。モノの貿易の関税ゼロは80%程度で、その他の自由化レベルもかなり低く止まっている。FTAは重複して締結することができる。民間企業は最も低い関税を適用したいので、自由化レベルが低いと誰もRCEPからメリットを享受することができなく

なってしまう。インド、中国は比較的受け身的な参加となっている。中国はRCEPの交渉自体には積極的であるが、自由化のレベルを低く留めたい意向でもある。したがってこの交渉は今、非常によくはない時期にあるといえる。これはTPP最終合意の効果が出ているからでもある。RCEP交渉自体は行われているが、各国の期待がTPPに取られてしまい、RCEPの価値が見出されていないと思う。中国、インドに関しても同様である。一方でASEANでは一部の国だけがTPPに参加しているので、これに対してRCEPを重視するASEAN中心主義という動きも出てきている。これは日本にとってはいいことである。要約すれば、RCEPは日本とASEAN地域において引き続き重要視されているが、すこし失速しているのである。RCEPは交渉の様式を作り直す必要があると思う。また、枠組協定として早急にRCEP交渉の妥結を見出し、次の段階に進む必要がある。さらに国際通商政策に関してはTPPに任せて、RCEPは経済協力を特化していくのも一つの方法になると思う。

次にASEAN+1のFTAにおける関税撤廃の状況について説明する。多くは90~95%の関税障壁の撤廃だが、一部の80%の関税撤廃は低すぎてFTAとして成り立っていない。プラスの影響は多少出るかもしれないが、80%というのはあまりにも低すぎる状況である。一方、日本、韓国、中国はFTAによって繋がっていない。日中韓FTA交渉はさらに失速しているので、期待もあまり高くない。そういったことから、このような会議の機会を使うことによって環境改善に努めることが必要ではないかと思う。中国と韓国は中韓FTAを妥結している。ここでも自由化はまだ低い。10年間で80%の関税障壁の撤廃、そしてそれ以降、90%と設定している。そのため、中韓FTAをある意味、日中韓FTAもしくはRCEPの比較対象としてみることはできないだろう。

次に、東アジアにおける経済的な影響である。まず、自由化があげられる。サービスや投資の部分での自由化がTPPにおいても書かれており、これは非常にレベルが高いため、影響が出ると思われる。また政府調達も同様である。特にWTOに関して調達協定があるが、それに調印していない国がある。そういったことから、TPPがこの分野で影響を与え拡大する可能性がある。また、TPPでは例外事項も数多く設定している。そのため、TPPの合意からどの程度の影響があるかはまだ読み切れていない。さらに、国有企業という分野がある。これはある意味で非常に歴史的な項目でもあるが、民間企業との競争に関する大原則がある。物品取引だけではなく、サービスや投資についても書き込みがあることは、重要視されていることの表れだと思う。

WTO協定や既存のFTAもカバーしていなかった部分が、TPPの大筋合意によって網羅されることになった。だが、直近の影響はまだ分からない。例外も数多く入っており国別の留保もある。

次に行政の効率性もしくは規制改革が加速するということである。特に東アジアの国々で波及が出てくるのではないかと思う。次に各国の発展モデルへの影響である。これはより根本的な部分になる。東アジアにおいて、シンガポール、マレーシア、台湾等の国々でもさらに所得が高まると考えられる。高所得国に移行していく中で、どのような基盤作りができるかが非常に重要になってくる。その中で、グローバル・バリューチェーンが重要視されるようになるだろう。ネットワーク、産業界での整理統合も出てくると思う。一人当たりGDPが1万ドルになると、独自のイノベーションを導入する必要がある。そういったことから、イノベーション・ハブを作ってより多くの人たちを引きつけていくことに繋がるのである。特に教育レベルの高い人たちが国を出たり入ったりすることが自由になると、海外の必要な人材を魅了することにも繋がる。都市部の生活改善も期待されるようになる。また、非関税障壁の撤廃、貿易の円滑化等が、特に企業対消費者のビジネスにおいて

重要になってくると言える。こういったところは、通商交渉においては非常に歩みが遅いことになるが、共通の標準と整合性が必要になる。企業対消費者のビジネスに関しては、民間からの声を反映することが最も重要と思われる。そして商社等にとってもサービスの消費ということを考えると、その声は無視できない。また高所得者、高学歴の人たちが都市部に入ってくるとさらに重要になってくる。環境問題、労働問題等もTPPによって変わってくるだろう。東アジアの発展もより高いレベルへ進んでいくと思うので、TPPに影響されると考えられる。

RCEPや日中韓FTA、日本EU FTA、その他の協定交渉等を考えると、TPPの早期署名、発効が望まれている。その中では、米国議会の動向もカギになってくる。私は日本では恐らく、批准することは難しくないと期待している。TPPによって経済改革が東アジア諸国内で加速していくことによって、先進国への道を開くことにも繋がると思われる。さらに、その他のアジアの国々がTPPに関わるかもしれない。その際には中国国内でも経済改革の考え方がより重視されることになっていくかもしれない。またASEANの経済統合をサポートし、RCEPや日中韓FTAの意義を謳うことも必要である。



米国とTPP

ピーターソン国際経済研究所(アメリカ)シニア・フェロウ
ジェフリー・シヨット

私がこの会議に貢献できるのは2回目になる。2年前、同じようにTPPの話をしたが、TPPに関してはこういう期待がある、としか話ができなかった。政府というものは大抵の場合、評価が低く、それほど多くのことは達成できないと言われるのだが、今回のTPPに関しては、驚くことにたくさんの期待を裏切る利益があったと言っていい。木村氏は関税の撤廃が不十分と言った。しかし私は、コップにはいっぱいの水が入っていると思う。TPPは非常に多くの国にメリットをもたらすことができるし、非常にいい結果となったと思っている。今日は、TPPが米国との関係でどのような意味をもつかについて話したい。

TPPは米国にとってだけでなく、先進国、発展途上国の両方にとって最も包括的な自由貿易協定だと言えよう。参加国は全部で12カ国、これは世界のGDPの約40%を占め、

輸出量の25%を占めている。米国にとってTPPは、商業的、戦略的に非常に重要な意味合いをもっている。まず、米国と同盟国、たとえば、オーストラリアや日本等との経済、商業的な関係を強化する。NAFTAとの関係も25年も経っているので、ある程度、内容を更新しなければならない。さらに、ASEAN諸国のマレーシア、ベトナムとの貿易関係を強化することができる。米国の観点からみると、投資と貿易が非常に改善することになる。これまで、貿易障壁を残してきた農業分野でも大きな進歩をみることができる。これまで、センシティブといわれた品目についても輸出することができるようになる。もちろん、ゼロ関税になったわけではない。しかし、コメに関しては例外になるが、それ以外の農業一般製品に関しては、米国にとっては大変大きなチャンスがTPPから生まれた。特に日本市場に

表 TPP :2030年における実質収入増見込み

	Annual real income gains	
	billions of 2015 dollars	% change from baseline
Total world	492	0.4
Total TPP-12	465	1.1
United States	131	0.5
Japan	125	2.5
Malaysia	52	7.6
Vietnam	41	8.1
Total non-TPP members	27	negl.
European Union	48	0.2
China	-18	-0.1
India	-5	-0.1
Korea	-8	-0.3
Thailand	-7	-0.8

Source: Petri and Plummer (2016).

対してはそう言えよう。私は日本にとって、またこの地域にとって大変な効果をもたらすと評価している。

ワシントンにある私たちの研究所のピーター・ペトリとマイケル・ブランマーが行ったTPPの与える効果の分析がある(表)。このモデルの結果は、交渉の進展による前提条件の変更によって修正がかけられているので、順次変わっていく。TPPの自由化が実際に始まる時期を考慮に入れている。ウェブサイトにも公開されているので、興味のある方はぜひ見て欲しい。この中で私が特筆したいのは、まず実質収入が上がることである。ほとんど5千億ドルの実質収入が増えることになる。TPPが2030年までに発効し、またそれが実際に実行されるようになれば、これだけのメリットがあることになる。そして12カ国に関しては、ベースラインに比べて1.1%の上昇がある。特に、日本、マレーシアは非常に大きな影響を受ける。一番大きな数字が出てくるのは、日米2カ国である。なぜかという、もともと経済規模が大きいからである。日本はベースラインに対して2.5%増、米国はベースラインに対して0.5%増だが、マレーシアとベトナムを見ると、相対的に大変大きな伸びがある。これは現在、マレーシアとベトナムにおいては既存の規制が、投資や貿易に対して大きなマイナスとなっているため、これを変えることによって得られるメリットである。批判者たちはこのような優遇政策が加盟国に対して悪い影響を与えるという人もいる。しかし、TPPによってこれだけの実質収入が上がるということは、現実には貿易転換分によるマイナスも相殺するだけのメリットがあるといえよう。最も損失を受けるのは中国だと思う。インド、韓国、タイといったところも貿易転換効果の影響をうけるが、

これらの国々と中国との間の貿易においては、非常に小さな下げしか考えられない。これらの国々はTPPに参加したほうが成長率を上げることになるだろう。

米国はTPPに関してどのような目標があるのか、戦略的、経済的それぞれの観点から見てみる。まず、これは貿易に関する政策なので、貿易と投資を増やさなければならない。そのうちで特に投資が重要となる。また、サービス、農業といった分野については今回驚くほどの成果を出しており、重要である。TPPが実行されることによって米国とNAFTA加盟国の間での経済統合はさらに強化される。エネルギー、貿易に関連する環境問題、電子商取引、国有企業についてこれまであった格差を埋めることができるだろう。NAFTAが90年代の最初に作られた時には、今、言及した分野についての研究はほとんどなされていなかった。

また、TPPはWTOのルールブックをさらに強化することになる。新しいナイロビでの交渉の内容に関しても、よりよいものを作ることができると思う。WTOのナイロビ会議は最低限の成果しか出すことができなかったが、ここで空いている穴をTPPが埋めることができると思う。WTOの加盟国が実質的な形で何かをやるまでにはあと数年かかると思うが、その間にもTPPの合意が実施されることになれば様々なことができる。そういう意味では、WTOが世界の中で意味を持つことができるか、疑問を持っている。ジュネーブ(WTO本部)がこれから検討すべきこととして、TPPの交渉官が交渉した内容をより詳しく見ていく必要がある。FTAは交渉の研究現場と考えてもよい。交渉者が机について、今どのような問題があり、それに対して各国のルールの中で、一体どれほど実際的な

解決策を取れるかを話し合う場である。そういった意味で、さまざまなニュアンスをもった解決策がFTAでは交渉される。WTO、GATTも交渉に時間がかかり、それだけ複雑性がある。私もかつてメンバーとしてその交渉に参加し、そこで決められたことが国際貿易の枠組みの一部となっている。TPPに関しては、電子商取引、環境問題、国有企業をどう取り扱うかというようなことが今回の合意に取り込まれている。市場において国有企業が民間企業に対して特別な優遇を受けないようにしなければならない。いずれにせよ、TPPはアジア太平洋地域、自由貿易圏内における広範囲な協定を結ぶ上で一つのひな型となりうる。

TPPは米国の外交政策に対しても大きな貢献をしている。米国がこの地域において信頼できるパートナーであることをもう一度示すことができたからである。これには、そういうイメージを築けたということと、現実的にも信頼できるということの両方の意味がある。議会の中にはこれをきちんと理解していない人もいる。韓国、日本等の北朝鮮のミサイルの脅威にさらされている国々では、米国が信頼できるパートナーであることは非常に重要である。オープンでかつ安全保障がなされたシーレーンというのも、米国の存在がなければ成り立たない。さらに中国にとっても、米国がこの地域に関わり続けることは、貿易の自由及び安全保障が担保された地域として認識されるという点で非常に大きな意味がある。これについては中国のリーダーも認識している。TPPは常に検討の対象になっている。米中のリーダーが毎年会うたびに交渉テーマの一部となっている。

米国のTPP批准のスケジュールは、米国の国内の政治によって決まる。ワシントンの人たちにとって、これはまさに生活の糧である。ワシントン以外の人たちにとっては別にどうでもいいこと、または、自分たちの経済収入を良くするものとなる。米国は他の国と違って、新しい協定は立法化しなければならない。TPPに調印したとはいえ、そのまま法律になるわけではなく、議会内で立法化し批准してもらわなければならない。これに対して大統領の貿易促進権限があるが、その前に審議が行わなければならない。ここで勢いがつけば、実際の批准になる。いろいろなニッチな問題に審議が集中するはずであるが、実は全般的な影響はない。私見にはなるが、新聞にもある通り、オバマ大統領と議会内の共和党が協力して議会の代表たちの納得を得られるだけの結果を出していかなければならない。もしTPPの再交渉をすることになると大変である。二国間のFTAであっても再交渉は容易ではないのに、TPPは多くの参加国との再交渉となる。この点を納得させなければなら

ない。

必要な国内法を変えなければならない。特に産業に関連する人々がもっている懸念事項に応えなければならない。これは日本の農業が抱えている問題と同様である。共和党とオバマ大統領は、できるだけ早い時期にTPPを批准したいと思っているし、できれば夏までにはやりたいと思っているはずである。一方で、より長い期間を考えている人たちもいる。大統領選の後と考える人もいるが、これはできないと思う。非常に賭け金の高いポーカーゲームのようなもので、本当に何かをやるというのであれば、夏まででなければならない。大統領選の後のレームダック(死に体)と言われる期間になると、あまりにも不確定要因が高くなってしまい、本当に批准できるかどうか分からない状況になるだろう。

北東アジア、アジア太平洋地域に対するTPPの意味合いは非常に大きい。木村氏が言ったように、米国はさらにアジア太平洋地域との経済的なかかわりを強くしたいと思っているので、TPPが拡大することは歓迎することとなる。実際に発効されればAPECの加盟国だけではなく、より多くの国に参加してもらいたいと思っている。もうすでに列ができています。TPPの加盟国になろうと、第2ステップの中で交渉したいと思っている国はたくさんある。韓国はかなり長い間検討している。恐らくこれから参加するだろう。インドネシアは最近、かなりコースの転換を図り、TPPに興味を持ち検討を始めた。タイ、台湾、フィリピン、コロンビア、他にもいろいろある。

その一つが中国である。近々中国がTPPに入るとは思わないが、現在、北京では集中的に検討が行われている。TPPに参加した場合、どのような機会が訪れるかを検討している。多くのTPPの原則は、これまで2年半かけて行われてきた中国の様々な改革開放政策の中身と合致するところが多いからである。それが本当に中国の全般的な外交政策と一致するかどうかについての検討が行われている。

TPPの拡大モデルがこれからどう進化していくかは、米国議会で何が起るかによってくる。もし私が正しければ、プロセスは迅速に進む。TPPは2016年の後半に批准されることになる。2018年の初めには発効するかもしれない。インドネシアが約束通りに自分たちのルールを改革してTPPに入るかどうか非常に重要だ。ASEAN加盟国はこの国に影響をうけることが多いからである。すでにTPPに入っているASEAN加盟国は多いが、木村氏が言ったようにRCEPに対する影響が非常に大きくなる。RCEPはTPPに対して競争的な意味合いをもたないが、RCEPの交渉参加国の半分ほどはすでに改革をし、TPPに合わせた形に

なっているので、残りの半分も改革を考えなければならない。中国の参加についてはたくさんの側面があるが、忘れてはならないのは、米中がFTAAP(アジア太平洋地域自由貿易圏)の検討会のメンバーであるということである。中国にとっての問題は、既存の合意をそのまま当てはめることに関していくつか難しいレッドラインがあることであ

る。APECにおいては、別の合意をもつことも一つの道かもしれない。

いずれにせよ、TPPはアジア太平洋地域において非常に大きなメリットがある。中国、韓国、日本との関係にも影響を与える。TPPを拡大する上では、韓国、日本の貿易関係にも非常に大きな影響を与える。



TPPの中国に対する潜在的な影響および中国の対応

中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センター副主任・秘書長
沈銘輝

中国のFTA政策、特にアジア地域内での協力関係に与える影響について話したい。まずFTA締結における中国の対応の進捗度についてだが、中国は2001年にWTOに加入し、FTAを域内の国々と結ぶなど、さまざまな戦略を練ってきた。例えば、中国-ASEAN FTA、中国-パキスタンFTA、中国-ニュージーランドFTAなど、FTAの多くは2010年以前に結ばれた。最近では、中国-韓国FTA、中国-オーストラリアFTAが続いた。さらに中国は新しいFTAの交渉もスタートした。モルドバとジョージアがその二国である。また湾岸協力会議(GCC)との交渉を再開した。中国の戦略は、FTAの交渉に関しては、段階的なアプローチをとっている。最近では、さまざまなモノの貿易についての交渉を始め、続いてサービス、投資の順で段階的な交渉手法をとっている。とはいえ、新しい様式にも挑戦している。例えば、すべてを一括化した形で交渉するというやり方で、中国-ニュージーランドFTA、中国-シンガポールFTA、中国-オーストラリアFTAで、このような方法をとってきた。中国と韓国のFTAの中身は17章に及ぶ。ものによってはFTAの中身が22章にも及ぶこともあり、電子商取引、投資、環境に関する項目等も含まれているのが特徴である。

TPPの状況について見てみたい。TPPはこの域内における影響が出ており、韓国、タイ、インドネシア等が参加を検討している。そして中国にとってもTPPに参加するか否かの決断を迫られる状況になっている。TPP交渉が2015年10月5日に大筋合意に至ったことが、中国に影響を与えている。ここでは、2つの問題点が挙げられる。まず、米国が中国の発展をTPPによって封じ込めようとしていること。次に、中国がTPP参加をあまり望んでいないことが挙

げられる。そのため参加するチャンスを逃したと言えるかもしれない。中国はTPPに参加しないだろうと米国に思われているとも思う。これが中国の現状の見方である。

中国政府の反応について見てみたい。中国政府は基本的にはオープンな姿勢であるが、参加に慎重であることは変わっていない。TPPが大筋合意に至って2日後、中国では大筋合意内容の詳細が中国語に翻訳され、ウェブサイト上に出された。中国では政府のホームページからそれが見られる。12月22日、TPPの文言についてかなり長い中国版の翻訳が出ており、電子商取引等がどういう意味をもつか等についても書かれている。無論、TPPに関してはまだ数千ページに至る文書が翻訳中であり、まだ完全なバージョンは出ていない。2015年12月22日、中国とASEANは、二国間のFTAをさらにアップグレードしていく話し合いを行った。その中には投資に関する項目も入っている。中国とASEANはより自由化された形で貿易の取引を向上させようということで協定が結ばれた。さらにFTA戦略を実行し加速化していくために、政府もシンクタンク等もTPPの文言を精査している状況である。

中国経済におけるTPPの影響はどうか。これは、特に中国ではホットトピックとなっている。北京大学においても、米国のシンクタンクと共同でTPPの中身を精査し、中国経済に与える影響を評価している。同じような形で中国社会科学院でも研究を行っている(表)。これらの研究では実質GDPにはマイナスの影響が出ている。しかしあまり大きな影響ではないという見方もあるかもしれない。輸出についてみると、かなり大きな打撃を被ることが予想される。だが、近い将来を考えるとTPPによる中国経済への影響はまだ受け入れやすいレベルのものであるとされ、さほど問

表 中国経済におけるTPPの影響

	Peking Univ. (2014)		DRC (2013)	Petri et al (2015)		
	2015	2020		2015	2020	2025
Real GDP (%)	-0.28	-0.32	-0.14	0.0	-0.2	-0.2
Exports (%)	-0.21	-0.25	-0.32	-0.1	-1.1	-1.0
Imports (%)	-0.21	-0.24	-0.53	-0.2	-1.1	-1.0
term of trade (%)			-0.22			
Welfare (Billion USD)			-4.1			

題視されていない。

各セクターへの影響についても評価、シミュレーションが行われ、もっとも打撃を受ける分野が繊維、アパレルだろうと見られている。次に農業である。農業は米、麦、さらに漁業、乳製品といったところに影響がでるだろうと見られている。だが、中国はまだこうした影響を容認できると考えている。なぜかと言うと、こういったセクターに関しては、長期的には輸入が必要でもあるということからである。その次に打撃を受けるセクターが自動車である。むしろこの分野が深刻ではないかと見られる。さらに課題として考えられる部分は、国有企業や電子商取引、政府調達、投資、サービス等である。かつては関税やSPS等がFTAの影響が出やすいところだったが、今はその様子が少し違っている。

米国をはじめ、韓国、日本、カナダといった先進国では、「WTOプラス」という問題を抱えている。これはある意味、貿易政策の中では非伝統的な項目による影響にある。また、この新しく加えられている項目がどの程度、施行に値するかを考えると、中国の場合は新しく加えられている項目の20%しか容認できず、その内の7%が施行可能であると見込まれており、容認レベルが非常に低いことが分かる。そういった点から、中国はTPPにあまり参加しなかったと言えよう。

次に、中国政府にとってのFTAの将来図についてである。この点において中国-韓国、中国-オーストラリアといった二国間のFTAが積極的に行われてきた。さらにFTAについては新しい国々も対象としてみており、将来的には貿易相手国とのより積極的なFTAも考えている。また、RCEP、中国-米国の二国間投資協定において、非常に競争力のある自由化も出てくるのではないかとと思われる。こうしたものに向けては、まだ中国は遅れをとっている状況といえよう。また、米中間のWTO枠組みも重要になっている。来年になると思うが、二国間投資協定交渉に関してはある程度の道筋が立つと言われている。中日韓

FTAも重要である。木村氏ほか日本の皆さんは、中韓FTAは果たしてどうなのかと考えているかもしれない。そうしたことから、FTAを単に推進するという簡単な話ではないということが分かる。TPPの圧力が中国にかけているが、それに関連してWTOが中国にとって非常に重要になってくる。中国にとっても米国にとってもWTOは安全の範囲に入っているといえよう。居心地のよい関係だと感じているということである。つまり、WTOを生かしていくことを考えているのである。

一带一路という考え方に基づくFTAについては、発展の速度を速めていくかもしれない。そこにはいくつかのステップがある。まず近隣諸国との関係を築いていくこと、さらに一带一路に繋がる国々との関係を強化していくこと、新興国もしくは発展途上国等との国々と交渉をすることによってFTAの妥結をみることも考えているかもしれない。私たちもこのFTAの交渉が最初に発展途上国との間で加速するのではないかと考えている。

次に、中国のFTAのテンプレートについてである。中国は市場アクセスを重視しており、サービスのみならず、金融、教育、文化、医療の分野においても市場アクセスが加速してくると考えられる。さらに、物流等の分野も同様だと思う。将来を考えるとこれらの分野により多くの投資が加わると思う。今は知的財産権を含む新しい貿易の問題の解決案を模索している。中国もできるだけ知的財産権への対応を向上させたいと考えている。さらに、環境、電子商取引、競争、政府調達といった部分に関しても新たに模索していくことが考えられる。特に、政府調達には中国も関心を寄せている。WTOのメンバーとも働き掛けを行っており、良好な関係の中で、近い将来に実現すると思われる。電子商取引はまだセンシティブな問題である。電子商取引はそれだけではなく、ネットワークをいかに自由化するかということも絡んでいるので、非常にセンシティブな部分である。中国は原産地規則に関しても貿易促進を考えている。中国もこの点をより開放することによって自由度

を高めていくことを考えていると思う。

さらに、中国は新しくFTAのイニシアティブを増やしていくと思う。一带一路と関係するが、中国－ジョージア、

もしくはモルドバといったところも同様である。昨年末、中国はGCC諸国との交渉の再開に踏み切った。これも非常に重要である。



TPPおよびその他のFTAに関する韓国の立場

対外経済政策研究院 (KIEP) 招聘研究員
イ・チャンジェ

まず、現在の韓国のFTA状況を振り返る。ASEAN加盟国、EU、米国、最も新しく中国等を含め、韓国はすでに50カ国以上とFTAを結んでいる。しかし、すでに交渉が始まった国のうち、日本等のいくつかの国は、残念ながらFTA交渉を始めたが途中で中止している。簡単にまとめると、ほとんどの主要国と二国間FTAは結んでいるが、例外は日本である。そして現在、2つの主要な地域FTA交渉に参加している。一つは日中韓FTAで、これは北東アジアの国々の間における交渉である。もう一つはRCEPで、これは東アジアの国々を対象にしたものである。ご存知のように、日本、中国は日中韓FTAとRCEP両方に交渉官を送っている。韓国は、TPPの交渉に参加しなかった。TPPは昨年、大筋合意に至った。TPPが合意される前、韓国はアジアにおいてFTAの最先端を走っていると考えられたが、残念ながら、今はそうした地位にはいられなくなってしまった。

次にTPPを中心に話したい。昨年10月、米国のオバマ大統領とバク・クネ大統領がワシントンで会談をもち、その時に韓国はTPPに参加する意思があると表明した。しかし、韓国政府はまだTPPに参加するかどうかを最終決定していない。ご存知のように、韓国政府はTPP交渉への参加に関して、国民の同意を得ることができなかった。私の記憶が正しければ2013年、ショット氏とピーター・ペトリ氏がソウルに来て、私たちの研究所が開催した会議に参加した。そして、韓国の会議参加者及び韓国政府に対して、TPPに参加するほうが良いと説得を試みた。今なら間に合うと説得しようとしたのである。両氏の努力にもかかわらず、残念ながら韓国は参加しなかった。そしてTPPの交渉はすでに大筋合意という段階まで来た。

では一体、いつ韓国はTPPの交渉に参加できるのか、またはしないのか。私見だが、韓国政府はTPP交渉に参加すべきだと思うし、韓国政府はよい決定、つまり、参加する

と考えているのではないかと思う。ただ、政治的なりリスクを最低限にするために、韓国政府は少なくとも今年4月に予定されている総選挙以降にその決定を発表するのではないか。しかしもちろん、TPP交渉に参加するかどうかは、主たる加盟国、特に米国がTPPを国内で批准できるかどうかに関わってくる。

TPP以外に、韓国はどのようなFTA政策をもっているか。先ほど述べたように、継続中の2つのFTA交渉がある。私は、日中韓FTAにプライオリティを置くべきだと考える。日中韓FTAは16カ国のメンバーのRCEPよりシンプルである。16カ国の中には、発展途上国、例えばラオス、カンボジア、ミャンマーといったASEAN諸国とインドがある。インドは重要な国であるが、FTA交渉という側面からみると難しい国である。それに、日中韓はすでにRCEPの交渉メンバーであるので、タイミングよく日中韓の合意ができれば、RCEP交渉に勢いをつけることになる。そして、この3カ国が日中韓交渉においてどういう状況になるかが、RCEPの合意の中で障害になるか、それとも促進者になるかを定める。私は3カ国とも、日中韓FTAの交渉を促進・加速化する努力をしなければならないと思う。特に、日本はTPPに入ったので、日中韓FTAの内容、つまり質の高いものにしなければならないと考えている。しかし、それに対して中国は対極にしているということで、日中の合意が難しくなることもあるだろう。昨日の会議では経済協力についての話があった。日中韓FTAが締結されれば、北東アジアにおける制度的な統合の第一歩が踏み出せることになる。今は、制度の統合が欠けている点が課題である。

最後に、韓国政府はどのようにして日本とFTA交渉をするかを決定しなければならないか。皮肉なことに、日本は、韓国が最初にFTA交渉を始めた国である。韓国は今、日本と日中韓、RCEP両方の交渉を行っている最中である。そして、韓国がTPPへの参加を決めれば、日本と交渉をし

表 中国・日本・韓国の貿易

(Unit: Growth rates, %)

		2012	2013	2014	2015.1-11
China	Exports	7.9	7.8	6.0	-2.3*
	Imports	4.4	7.3	0.7	-19.2*
Japan	Exports	-2.9	-10.5	-3.4	-9.8
	Imports	3.6	-6.1	-2.4	-20.6
Korea	Exports	-1.4	2.1	2.3	-7.4
	Imports	-0.9	-0.8	1.9	-16.7

Note: * 2015.1~10.

Sources: IMF. 2015. *Directions of Trade Statistics*; KITA; JETRO.

なければならないことになる。もう一つのオプションは、2003年12月に始まり、2004年12月から行き詰ったままになっている日韓FTA交渉を再開することである。これを再開することは日本にとっても理想的なことだと思う。

かつて3カ国とも貿易が非常に良かった時期がある。しかし、今は日中韓3カ国とも貿易に問題を抱えている。特

に日本の輸出は2012年から4年連続して減じ、輸入量も3年続けて縮小している。さらに、昨年は3カ国とも相当量の貿易の減少があった(表)。日中韓はこれから先、FTA交渉を加速しなければならない。各々の貿易量を増やし、3カ国間での貿易関係を活性化すべきだと思う。

ベトナム経済：FTAとそのインパクト

経済管理中央研究所(ベトナム)シニアエキスパート

ボー・チ・タイン

(ペーパー参加)

セッションCではベトナムのTPP参加と経済へのインパクトについて、ボー・チ・タイン(経済管理中央研究所(ベトナム)副所長兼シニアエキスパート)から報告をいただく予定であったが、都合により参加いただけなかった。予定されていた報告の要旨は以下のとおりである。

ベトナムは過去30年にわたってドイモイと呼ばれる経済改革政策を継続している。その中ではASEANへの参加、WTO加盟、各国とのFTAの締結など、対外的経済開放政策が大きな役割を果たしてきた。この結果、ベトナム経済は貿易のGDPに対する比率、対内直接投資の増加などの指標でみると開放度の高いものとなっている。

しかし、現状においても、不効率的な国有企業、高いビジネスコスト、限定的な対内直接投資からの波及効果、グローバル・バリューチェーンの中での弱い地位、所得格差の拡大、環境汚染など、多くの課題が残されている。これらの課題を克服し、「中所得国の罫」と呼ばれる経済成長の停滞を回避するために、ベトナムはFTAを中心とする対外経済開放政策を継続していく必要がある。その中で貿易自由化の水準が高く、多くの新たな交渉分野を包括し、参加する諸国の経済規模の大きなTPPは、EUとのFTAと並んでベトナムにとって最も重要な協定と位置づけられる。

セッションC 経済連携 (要旨)

2015年10月のTPP大筋合意は、北東アジアとアジア太平洋地域の全体の制度的経済統合にとって大きな画期となった。セッションCではTPPの主要参加国である日本及び米国、北東アジアの主要貿易国でありかつTPPに未参加の中

国及び韓国を取り上げ、それぞれの国のFTA専門家からTPPの影響と今後の展望について報告を受けた。

木村福成氏からは日本について以下のような報告があった。

TPP大筋合意は日本では比較的冷静に受け止められている。戦略的意義の評価と経済効果についての期待に基づき、世論調査もTPPに対する支持を明らかにしている。TPPの日本経済への影響については、内閣官房による推計が発表され、一定の設定の下、実質GDP2.6%増との数字が出ている。TPP大筋合意に対する東アジアの反響は大きい。東アジア包括的経済連携協定(RCEP)、日中韓FTA等をめぐる交渉は失速しつつあり、新たな動機付けと長期戦略の構築が課題となる。TPPは、東アジアの新興国・発展途上国が新たな次元の政策論を展開する契機となる。TPPの早期署名・発効は極めて重要である。日本としては、東アジアの新規加盟希望国を支援し、また中国国内の改革派も後押ししたい。

ジェフリー・ショット氏からは米国について以下のような報告があった。

TPPは先進国と発展途上国の間に結ばれた最も包括的な自由貿易協定(FTA)である。これはアジア太平洋地域における米国の戦略的及び商業的利益を拡大し、世界貿易システムの強化に重要な貢献を成すものである。TPPは米国とこの地域における最も近い同盟国である日本、オーストラリアとの関係を強化する。伝統的なパートナーであるカナダ、メキシコとの北米自由貿易協定(NAFTA)の内容を更新し、強化するであろう。ASEANの重要メンバーであるマレーシア、ベトナムとの新たな貿易上の結びつきをもたらすであろう。TPPは世界の生産の40%、世界の商業貿易の25%をそれぞれ占める国々の間に取り交わされた合意である。合意内容が2030年までに実施されれば、TPP参加国では標準的な成長の予測ケースに比べて、1%の恒常的な実質所得の上昇が実現するであろう。これは2015年価格で5兆ドルに相当する。TPPは米国においてはGDPの0.5%の恒常的な実質所得の上昇をもたらす。TPPはより広いアジア太平洋地域の経済統合に包括的なひな形を提示し、アジア太平洋自由貿易地域(FTAAP)構想の実現の核を提供するものである。

沈銘輝氏からは中国について以下のような報告があった。

客観的にいえば、TPPはアメリカにドーハ・ラウンドの交渉を全面的に進める力がないための仕方がない措置であった。TPP交渉でアメリカが中国を避けたのはほかでもなく交渉の障害を減らしたいからで、長期化しているドーハ・ラウンド交渉の轍を踏みたくないからである。これこ

そが、TPP交渉国の大多数がアメリカとすでにFTA調印済みの貿易相手国あるいはその盟友であることの根本的な原因である。こうした角度からみれば、中国がTPPに加入申請を行っていたとしても、アメリカは許可しなかったろう。いったんTPPの実施が承認されれば、中国は新しい地域経済一体化への道に加入するよう求められるだろうということは予測できる。中国のTPPに対する態度は一貫して開放的で、加入する必要があるか、いつ加入するかどうか等の政策決定は客観的な費用収益の分析の上にたたなければならない。TPPが比較的中性的な伝統的市場参入の分野を含みながら、かなり多くの貿易新規則に関わっており、これらの新規則の中国に対する影響は異なっている。貿易の新しい分野についていえば、TPPは国有企業・労働者・知的財産権等の条項等、中国の政治経済への影響が極めて大きい条項を含み、サービス、電子商取引、環境保護、政府調達等、十八期三中全会で開放型経済の新体制を構築する方向性に合わせた重要な領域も含む。実際には、これらの貿易の新しいテーマや新規則の影響は純経済領域に限らず、政治の領域まで波及している。したがって、穏当な政策決定が発展途上の中国にとって極めて重要となる。

イ・チャンジェ氏からは韓国について以下のような報告があった。

韓国は積極的なFTA政策を推進してきた。この結果として韓国は日本を除くほとんど全ての主要経済と二国間FTAを締結した。これに加えて韓国は現在、二つの主要な地域FTAの交渉に参画している。一つは北東アジア諸国間の中日韓FTA交渉、もう一つは東アジアの16カ国によるRCEP交渉である。両者に日本も参加している。しかし韓国はTPP交渉には参加していない。TPPに関する韓国の立場は、昨年10月に朴槿恵大統領がバラク・オバマ大統領との会談において参加の意向を表明している。しかし、韓国政府はTPP参加に向けた最終決定をまだしていない。韓国政府はTPP参加への国民的合意を形成することに失敗し、参加国間のTPP交渉は既に合意に至ってしまった。韓国政府はTPPに参加すべきであり、またおそらくそれについて肯定的な決定を下すものとする。私の予想では、参加の正式表明は政治的リスクを最小にするために、4月の国会選挙の後に行われるであろう。また、韓国のTPP参加の決定はTPP参加国の批准プロセス、特に米国のそれに影響を受けるだろう。

(ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義)

セッションD ビジネス

ロシアビジネスの変遷と経済発展の潜在力

国立高等経済学院(ロシア)企業・市場分析研究所長
アンドレイ・ヤコブレフ
(ペーパー参加)

ロシアの1990年代の現実はどうであったか？ 劣悪な産業環境、市場経済を運営するために必要とされるスキルや知識の欠如、レントシーキング(見返り利益の追求)、利権といったものが広汎な国家の収奪、資産剥奪、所有権の大規模侵害、物々交換、不払い、税の滞納、経済停滞、財政危機を引き起こした。

1998年の金融危機は1990年代のレントシーキングの帰結であった。それは財政危機のみならず政治的な危機でもあった。1991年以後初めて共産主義者たち(プリマコフ政権)が政府に登場し、この脅威が、より適切な経済政策を模索するエリートの主要グループ間での会話の前提となった。

急激な税制改革、関税の低減、中小企業規制の簡素化といった2000年代初期の自由化に向けた改革は、「交渉による制度改変」と見ることができる。ロシア産業企業家同盟、実業ロシア、アポーラといった先進的なビジネス団体は、こうした国家ビジネスの交渉において重要な役割を果たした。

「ユーコス事件」と油価の上昇によって、国家とビジネスの間のバランスが変わった。しかし、それは2000年代の社会的・政治的な安定と経済成長の好機となった。その結果、2000年代には「新しいビジネス」の発展を見ることができた。国内需要の高成長がもたらした機会をうまく利用し、成功した中規模の企業がそれである。2008年の金融危機以前のロシア経済において、年商1000万ドルを超える約5000社の中規模企業が、20%以上の年間売上増を維持しながら活動していた。こうした企業は特に建設と販売業において顕著であったが、実際上あらゆる経済分野にわたっていた。

同時に、こうした企業の所有者たちはロシアにおいてのみ自分たちは高い社会的地位を手に入れることができると考えていた。そのため、こうした企業は投資環境を変えるために集団活動に参加するようになった。最初は2008～2009年の危機の後、実業ロシアを通じてそうした活動が行われた。ロシア市場に精通し、資金とマネージメント層を

自由に動かせる企業が経済成長の新たなモデルの基礎となった。しかし、成功するためには投資への意欲が不可欠であった。

2008年以前は国内外の市場が、ロシアのビジネス環境の劣悪さにもかかわらず、投資と成長に対する十分なインセンティブを提供したが、2008年以降は経済政策に対する不安定感と確信の低下が支配した。短期的には、社会的歳出が大きく増加した。次の課題は経済発展の新モデルの模索、即ちビジネス界との対話と「2020年戦略」を作成することであった。

2009年から2011年にかけていくつかの試みが実行に移された。刑法典の自由化、規制影響評価の導入、戦略イニシアティブの創設である。最も包括的なのは2012年にプーチンが発表した「国家起業イニシアティブ」である。ビジネス環境ランキングにおけるロシアの地位向上を目指したもので、様々なロードマップの作成、企業へのオンブズマン導入、地方政府の知事の活動評価基準の刷新、WTOへの参加構想などである。しかしこうした試みとは裏腹に、経済のトレンドに変化はなかった。低成長、資本の逃避、投資の減少である。その主要な要因は経済政策の矛盾と、2011年以降、経済主体にとって非常に大きな不安定感があったことにある。

2011年春のアラブ諸国における一連の政治変動は、ロシアの政治エリートにとって大きな「外的ショック」になった。2011年12月のモスクワにおける大規模な政治抗議を背景にして、エジプトあるいはシリアのシナリオと並んで、ロシアでもありうる事態の進展への恐怖は強固な保守的反応への引き金となった。この反応は様々な形をとった。ビジネス環境の改善努力の継続、公共部門の賃上げ(2012年5月の法令)とならんで、汚職への戦い(官僚主義に対するより強固な圧力)、政治的反対勢力に対する圧力(過激派の逮捕、「外国エージェント」を規制する法令等)、反米政策、軍事費や法制強化費の増大である。しかし、これらは将来に対する新たな明確なビジョンのない、ほとんど「防衛的

な反応]であった。

この政策の主要な問題は、経済主体にとって矛盾するシグナルであった。何故なら、同時に軍事費を増大させようとする政府には、公共部門への資金を増大させるだけの財源がないことは2012年に既に明らかであったからである。このような着地点を絶えず声明することは、経済政策の全体的な確さとマクロ経済の安定性を維持することに疑問をもたらした。そのために、国外への資本逃避が増大することになった。過度の一貫しない規制のもとで反汚職を目的に官僚機構への圧力を強化したことにより、官僚たちが何らかのイニシアティブを発揮することへのリスクが増大し、結果として経済発展につながる適切な環境を形成することへのインセンティブを後退させた。

クリミアのロシア編入に伴うウクライナ危機、ロシアに対する国際的な制裁、ロシアの食料品輸入規制、これらは経済政策に対する不安定さのみを増大させた。最近の出来事(シリアにおける軍事行動、トルコとの新たな緊張)は、経済政策が外交政策のターゲットに従属していることを再度示した。同時に現在の危機は農業、化学産業、冶金のようないくつかの分野に新たなチャンスを生み出している。長期的視野に立てば、恐らく外国の投資家はロシアを魅力ある市場と見なし続けるであろう。外国企業は、ロシア市場のメリットとして、以下のような点を指摘している。

・天然資源の存在(原油に加え、金属、木材、農業用地等)。ロシアの自由主義的専門家に特有な「資源の呪い」に関する思考とは対照的に、ビジネス界の人々は天然資源の

豊かさをロシアの重要な潜在的利点と明確に考えている。

・経済の大きな構造的歪み(ソビエトの計画経済から受け継ぎ、過去25年にわたって克服されていない)。多くの企業にとってこうした歪みは、将来何年にもわたって成長のチャンスがあるニッチ市場があることを意味する。

・教育水準の高い労働市場。外国企業の評価によると、ロシアの労働者の能力は他の発展途上国の平均より依然として高い。これはロシアに高度技術の生産基地を配置する機会を与える。

・高い都市化水準。高い教育水準と高所得を有する圧倒的多数の都市住民が大規模な高度あるいは中程度の消費財に対する需要を産み出す。

こうした諸要因が一体となって、2014年までは年率5～6%の比率で経済が持続的かつ長期的に成長する機会が与えられていた。ロシアのこうした潜在力が、不適切な経済政策とビジネスの国家に対する不信によって実現されなかった。しかし、先進国との今後の避けがたい緊張関係、ロシア企業の制約された資本と技術へのアクセス、油価の下落にもかかわらず、前述の諸要因の効果が消失する訳ではない。ロシアには発展の潜在力がある。しかし、それを実際に実行するためには構造的な内部のコンフリクトを解決し、エリートと社会の間で新たな「社会契約」を形成するとともに、エリート内部の中核グループ間で新たな合意を作ることが必要である。こうしたプロセスはエリートと大衆が共有する新たな国家発展戦略を策定すること無しには不可能である。



中国の経済と企業戦略における「新常态」

長江商学院(中国) 次席院長
周立

中国の経済がハードランディングすると思っている人は多いのではないだろうか。ハードランディングとは急激に落ち込むことであるが、私は、中国の経済はソフトランディングで大丈夫だと思っている。また、中国の経済の slowdown が言われるが、2015年の中国経済は6.9%の成長を続けており、非常に大きな絶対額がある。中国が意図的に経済を停滞させているということもある。2008年以降、中国の経済は過熱していた。それに対応するために、意図的に少し slowdown しているということである。経済の

過熱を避けることが目的である。しかも、適切な戦略をもって slowdown させている。

最近、「新常态」ということが言われ、様々な定義が与えられているが、私の理解をお話したい。中国の経済成長は確かに下がってきている。中国は従来のメード・イン・チェーンから今後、ソールド・イン・チェーンに変わっていくと思う。中国は低賃金の国から上方に移り変わってきている。これを先ず念頭に置く必要がある。もう一つの重要な側面として、資本の流れがある。従来、中国は他の国から

投資を誘致してきたが、今は中国が他の国に投資する時代になっている。また、産業も製造業からサービス業へと中心が変化してきている。経済の高成長の場所も沿岸部から内陸部に広がってきている。「新常态」の中心はこうした点にある。

2015年第3四半期までの推移をみると、経済のスローダウンの中で、過剰生産設備が増大している。大きな問題は、資金がないことではなく、企業の受注量が減少してきていることである。製造業は減少してきており、成長も鈍化している。一方でサービス業は2012年から増加に転じ、現在、製造業よりも多くなっている。

私の学校の学生達は中国のビジネス・リーダーであり、科学的なリサーチなどをやっている。学生達はこれまでの伝統的な経済の話だけでは満足せず、新しい経済の話をしなければならない。例えば、非常に多くのインターネット・ユーザーが出現しており、ここに大きな機会がある。中国のマーケットがどういう状態になっているかと言えば、消費とサービス・セクターで今最も台頭目覚ましいのが資産の管理である。日本は資産管理に関し大きな経験を持っているが、中国でもこの分野が発展してきている。海外旅行も増加してきている。これが現在の中国の経済の状況である。

次に、中国の企業に関して報告したい。中国の企業には特徴がある。まず、国営企業があるということである。但し、国営企業の重要性は低下してきている。大企業は国営企業であり、フォーチュン誌の世界の500社に入っている中国企業もすべて国営企業である。保険や金融の企業が多い。しかし、国営企業は効率が高くないという欠点がある。投資をしてもリターンが小さいという問題を抱えている。

国営企業は今後どうなっていくのだろうか？ 私は、国営企業は無くならないと思う。しかし、国営企業には改革が必要で、政府も改革の導入を考えている。昨年末、政府は国営企業のカテゴリー分けを実施しようとした。最初のグループは商業企業で、普通の会社である。もう一つのグループは電力会社などである。私が考える限り、今後のステップは統合を行っていくことであろう。小さな国営企業は大きな国営企業に吸収され、実績のない企業は解消していくこともあると思う。これまでの刺激策とは異なり、国営企業であっても生き残らなければならず、業績が悪いと閉鎖されることになる。民営化も行っていくべきと思う。ただし、それは完全な民営化ではない。民間企業の投資は増えるかもしれないが、完全に民営化する訳ではないであろう。次に、ガバナンスの重要性が高まってくる。プロの経営者も導入されるであろう。シンガポールのような形であ

る。最後に、インフラ建設能力の輸出が強化されよう。「一帯一路」が掲げられ、中国は国外でもインフラ建設を手掛け、民間企業が大きな牽引役になっていくだろう。

非国有企業について、私は4つの世代に分類できると思う。第1世代は、早期に活動を開始したレノボや華為(ファーウェイ)といった企業である。これらの企業は今、グローバル化とイノベーションを行っている。特に、レノボはグローバル化を実施したパイオニアである。レノボはかなり以前にIBMのパソコン部門を買収し、グローバル化を実行し、イノベーションも活発に行っている。華為はグローバル化を別のやり方で進め、有機的な形で成長している。同社の75%のレベニューは海外から稼いでいる。通信機器のプロバイダーとしてはナンバー1に成長した。レノボは他企業の研究開発部門も買収し、華為は自前の研究開発を行っている。私は、華為は恐らく軍隊のような組織で、製造事業を大規模に展開し、イノベーションはなかなかやらないと思っていたが、私の予想は間違っていた。華為は現在、特許の出願でナンバー1になり、モバイル・サプライヤーとしてもナンバー1になっている。

次は、復星(フォーサン)などの第2世代である。他の企業の幹部の年齢は60~70歳代であるが、復星あたりから幹部の年齢が若くなってきている。第3世代、これはミレニアム世代の会社である。その一例がDJIである。この会社はドローンを製造しており、深圳にある。創業者は35歳という若さである。前世代の企業と異なり、この会社は最初から販売の多くの部分が海外向けだ。世界の民生用ドローン市場の70%のシェアを持っている。将来的に中国の会社はこういう形になっていくのではないと思う。中国人もイノベティブであり、オリジナリティーを持つことができる。第4世代にどういう企業を入れるかは悩んだが、ディディ・クアイディ(Didi Kuaidi)を入れた。これは自家用車やタクシーの配車会社である。外国では全く事業を行わずに、120億ドルを稼いでいる会社である。この会社の創立者は私の学校の卒業生で、他のクラスメートの会社を買収した経緯がある。私の生徒たちのつながりがあったので、この会社を第4世代として選んだ。

次にグローバル化について話したい。中国は他の大国に比べ、まだ海外投資が少ないレベルにある。これまでの投資は国内に集中し、その多角化は特に進めてこなかった。金融危機もあったので、海外での投資を控えたということもある。現在は中国の経済が停滞していることもあり、海外での投資額はまだ低い。但し、中国企業の海外投資は最近変わってきている。かつて、中国の開発の中心は製造業であった。しかし2009年以降、中国は世界の市場に変貌し、

中産階級が成長してきた。中国はかつて、資源や原材料を求めて海外に投資を行ってきた。2009年以降、中国の対外投資はバリューチェーンの上流に行くための投資となっている。魅力的な価格を求める投資である。また、外国為替の規制もあり、かつての主要な投資主体は国有企業であった。2009年以降も国有企業がインフラ分野で海外投資を行っているが、民間企業も活発に海外投資を行うようになった。以前の主要な投資対象国はアフリカなどの途上国であったが、今は先進国にも途上国にも投資が行われている。

私たちのようにグローバル・ビジネスを扱っている者がよく直面する問題であるが、中国では人材の不足、グローバル感覚がない、異文化を理解できないといった問題がある。海外への投資は増えているが、人材が足りない。中国がユニークなのは、情報の非対称性という問題である。中国の外にいる人たちが持っているイメージは必ずしも正しくなく、かなりの誤解が海外にある。海外での政治・社会に対し、中国のビジネスマンが不慣れという問題もある。

ここで、私たちの教授陣がまとめた復星集団のケーススタディを紹介したい。同社の全体の構造を見ると、海外での保険会社の買収や中国国内の成長分野に幅広く投資を行っている。また、同社は中国の中産階級をまずターゲットにしている。昨年末の契約により、同社はクラブメッドの筆頭株主になり、星野リゾートトマムの100%の株式も取得した。

次に、私たちの学校がどのようにしてグローバル化して

きたかを話したい。創立後まだ13年しか経っていないが、私たちの学校は着実にグローバル化している。40名以上の常任教授がおり、世界のトップクラスの教育機関から終身教授の資格を得た人達が20名以上いる。卒業生の半分以上が企業の会長あるいはCEOである。著名な卒業生として、アリババグループ創業者の馬雲、TCL会長の李東生などがある。日本では、本間ゴルフを買収したり、160年以上の歴史のある日本茶の名店と協力したりしている。私たちの学生は先端的なビジネスもやっており、3Dプリントに進出しているものもある。こうしたことが行われているのもグローバル化の結果である。もちろん国内でも技術開発を行っているが、アメリカの西海岸など海外からもさまざまな技術を取り入れている。私たちの学校では世界の様々なパートナーと協力を行っている。例えばコロンビア・ビジネススクール、ハーバード・ケネディスクールなどがある。英語のコースもあり、ヨーロッパのIMD (International Institute for Management Development) とも協力している。

中国は日本の25年ぐらい前の状況にある。ただ、中国の起業家精神は非常に高いと思う。また、強い成長の原動力を保持しているとも思う。中国政府も起業家精神を植え付けようと努力している。もともと中国人は起業家精神を持っており、いま推進されているさまざまな改革が行われれば、企業家の人たちがもっと支援を受けることが可能になり、中国はさらに成長していくと思う。



ロシア経済の最新の状況と日ロビジネスの方向性

日露経済交流コンサルタント
朝妻幸雄

本日は、制裁問題などいろいろな変化が起こっているロシアの経済の現状、その延長線上で、日本とロシアの経済関係をより活性化させるためにはどうすればよいか、という観点から話す。

今後、世界経済が多極化していくことは間違いなく、その中でロシアが軸になっていく部分が相当あると思う。但し、これはロシアにとって決して良いことではないだろう。ロシアが政治的に目立てば目立つほど、その背景と理由を問わず、常にバッシングされる対象になりがちである。あ

る意味でそういう宿命なのかもしれない。

そもそもバッシングや制裁とは何か？ これをイメージとして眺めてみたい。プーチン大統領に対し「貴様は何をしている？」、それに対し「私が何かしましたか？」とほけるな、クリミアを取り込んだりすることは国際法上許されない、制裁だ」というようなことから始まった。プーチン大統領もただ黙って見ていた訳ではなく、対抗措置として報復と反制裁を始めた。そもそも、制裁にはいろいろな側面がある。政治的には、NATOとロシアの対決であると私

は思う。ウクライナ問題が起こる前から、ウクライナ西部はNATOと旧東側の国境線である。ソ連崩壊後にNATOに加入した国々もある。ロシアにとって、緩衝地帯は最後の砦であり死守したかった地域である。「窮鼠猫を噛む」という諺を模して「旧ソNATOを噛む」と言えなくもない。

制裁の結果、いまロシアでは何が起きているだろうか？

経済面では、アメリカの制裁によっていわゆる負のスパイラルが起こっている。ルーブルが非常に落ち込み、その結果、ロシアが今まで輸入に頼ってきたいろいろな商品の値段が激しく上昇している。当然、インフレが進む。その結果、資本が逃避し、株価が下落する。こうした悪循環がいま起こっている。加えて、ロシア経済の大黒柱でもあった石油の国際価格が下落している。また、従来から関係の深い欧州の景気低迷の影響も始まっており、資本流出が進行している。エネルギー資源の輸出が減り、その収入も減っていく。全体として経済成長が鈍化し、いわゆるスタグネーションと言われる状況である。

マクロ経済のこうした状況に対し、ミクロ経済はどうなっているだろうか？ 私は去年6回、モスクワとサンクトペテルブルグを中心にロシアを訪問し、現地の状況をこの目で見るとともに、ロシアの経営者、経済学者、輸入業者などいろいろな人達の話聞き、モニタリングを継続している。その結果、マクロ経済は確かに悪化しているが、消費経済、即ちミクロ経済は意外と大丈夫であった。1990年代もモスクワにいて経済の変化をこの目で見てきたが、その当時から比べると現在はさほど大変な状況ではない。ロシアの人々もそういった感覚である。消費生活への影響はもちろんあるが、金持ちはほとんど海外に預金しており、ルーブルの下落からあまり影響を受けていない。問題は中間階級、それ以下の人達で、彼らは財布の紐を締めざるを得なくなっている。こうしたことの結果として、日本のロシア向け輸出には大きな影響がでている。今後ルーブルがどこまで下がるのか、あるいはこのまま止まるのか、それによって大きな違いが出てくる。関連指標を見ると、2014年まではほとんどの指標が横ばいだったが、2014年後半から小売売上高や実質賃金が下がり始め、2015年に入ると極端に落ち込み始めている。

制裁の被害者はロシアだけなのだろうか？ いろいろな側面があるが、この制裁によって被害を受けているのはロシアだけではない。制裁を課した側の欧米、特に欧州諸国はひどい状態になっている。もちろん、その背景にはロシアが報復措置をとったこともある。経済制裁がウクライナ問題の解決に効果があるのか、という問いに対し、まったく関係ない、と私は思う。制裁措置はロシア経済を弱体化

させる面もあるが、現状ではその影響は軽微である。これ以上続くとロシアのマクロ経済はやはり疲弊してくるであろうが、欧州が受ける打撃の方がもっと大きいであろう。影響を受けないのはアメリカである。もともと、アメリカとロシアの貿易額は微々たるものであった。影響がまったく無いと言えば嘘になり、石油・ガス関連の資機材のロシア向け納入ができなくなっているというダメージはある。世界経済にとって制裁は百害あって一利なしというのは私の個人的意見であるが、賛同する方も多いと思う。

原油価格について、プーチン氏が大統領に就任して以来の推移を見ると、プーチン大統領の時代だけ石油価格が上がってきた。今回は、さすがのラッキーボーイ・プーチン大統領もひどい値下げに初めて遭遇したことになる。これにロシアのGDP成長率の推移を重ね合わせると、石油価格の推移に一致する。つまり、ロシアの経済成長は石油価格次第であったし、今後も石油依存は変わらないと思われる。私はロシアの人達に、あなたの国はじっと寝ていても食べ物から落ちてくる国、そういう国はやはり近代国家とは言い難い、と敢えて申し上げている。できるだけ速く経済構造を変えて欲しい、経済回復への自助努力を加速しないと駄目、という意味である。2008～2009年のリーマンショックの時も、今回の制裁でも、ロシアの経済が打撃をこうむるたびに、石油への依存度が大きいと感じざるをえない。喉元過ぎれば熱さを忘れる、いわゆるイノベーションがどこかに置き忘れられている。Sanction is motivation of innovation であるべきである。

懸念材料には石油依存と、貿易を中心とする西欧依存がある。さらにこの2つの依存構造に加え、政治要因がある。プーチン大統領はトップダウンで非常に強い政治をやっているが故に、今のロシアの経済はもっていると思う。プーチン大統領体制が崩れるようなことになると、原油価格の問題もあるが、ロシア経済は恐らく持ちこたえられないであろう。これはエリツィン時代からプーチン時代への移行を想起すれば分かることである。

ロシア経済の今後についてだが、2016年の予算が15年秋に決定され、この1月に再発表されている。その時点で、基本シナリオ、楽観シナリオ、リスクシナリオという3つのシナリオが作成されている。その中の基本シナリオで予算は採択されたが、そこでの原油価格は北海ブレンド・ベースで50ドルであった。今現在の原油価格は30ドルである。プーチン大統領は50ドルなどあり得ないと予算見直しの指示を出しており、今後、見直しは避けられない状況になっている。つまり国家歳出をもっと抑えるということになっている。これは2016年から2018年の経済改革に影響を

与え、次期大統領選挙にも影響を与えることになる。

今後の日ロ経済関係については、2013年に安倍首相が就任して以降、すぐにプーチン大統領と会い関係改善が図られてきた。ただし、日ロ貿易は2014年から日本の輸出が大きく落ち込んでいる。制裁の影響があり、2015年も下がってきている。まだ通年の統計は無いが、前年比50%位になるのではなかろうか。

しかし、ビジネスに関しては逆に、今だからこそやれることが多い。傾向と対策という観点から話したい。まず輸出については非常に厳しい。ひどいルーブル安に加えて、18~25%というロシアの高金利のもと、ロシアの輸入業者は資金調達ができなくなっている。その対策としては、決済方式などいろいろな方法がある。高金利に対しては、日本の金利に変え、つまり値段に反映して輸出を行う方法がある。その場合は、相手方の信用が重要であり、これもいろいろな方法がある。

重要なのは、ルーブル安の時期だから、無理して輸出す

るより輸入を増やす、今まで検討対象にしていなかった輸入アイテムをもっと探して見るというアプローチもある。ロシアでは不動産、労働力が非常に安くなっている。従って、輸入アイテムを探すのと同時に、現地での生産を考えてみることも可能である。いくつかの企業がすでに始めており、前向きに考えていく必要があると思う。

第3番に隙間編がある。ロシアの市場にはいろいろな隙間がある。ヨーロッパが自ら課した制裁事態によってロシアとの貿易ができなくなり、ヨーロッパが撤退している分野がある。プーチン大統領は敢えて反制裁対象から日本を外している。これは特別なメッセージであり、日本はこれを利用すべきである。空いた隙間を狙ってビジネスをやらなければならない。もう一つは、ロシア政府が何をしようとしているかということを見極めることだ。ロシア政府主導でやっていることをしっかり見て、その方向に沿ったプロジェクトなりビジネスをやっていくことが重要である。ロシアでの生産のための進出を考えるのは今しかない。



中国企業家の性格と行動様式

中央大学大学院戦略経営研究科教授
服部健治

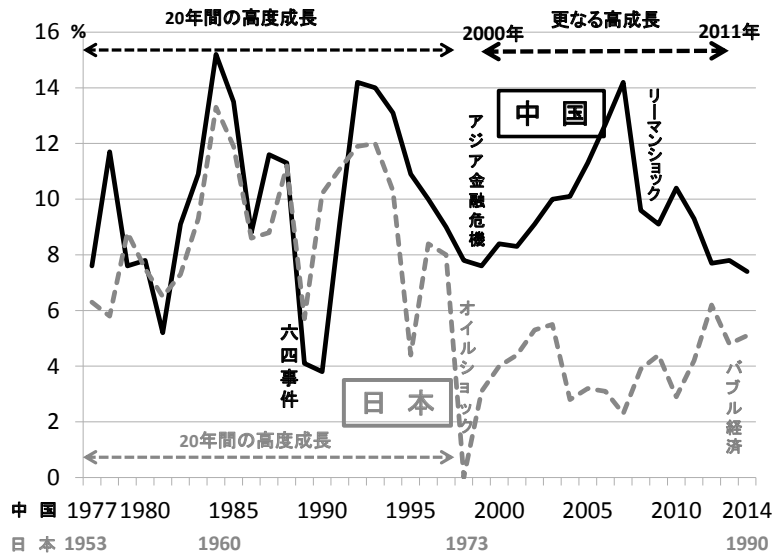
中国企業家の思考や行動を考える際、その枠組みを形成している中国企業の発展について説明しなければならない。1980年代半ばに中国経済を視察した小宮隆太郎東大教授が「中国には企業がない」という言葉を残した。会社という組織はあっても、それは「単位」であって、本来的な企業活動をする組織でないかと看破した。戦略の自主的決定、自立した運営ができないゆえに、そこには「経営」がないと見た。共産政権ができて以来、会社はモノを作り売っていても、国家政策の命令で作業をしているにすぎず、経営者は生まれてこない。しかし、改革・開放が進展し、21世紀に入ってようやく現代的な企業が成長し、同時に本格的な企業人が誕生してきた。

1979年に実質的な改革・開放が始まって以来、中国には3つのエポックがあり、それを私は「開国」と呼んでいる。「第1の開国」は毛沢東時代の2つの経済セクターである農村部の「伝統経済」と都市部の「統制経済」の解体である。それは改革政策では人民公社の解体、国営企業の改革、開放政策では特区や開放区の設置、合弁企業の認可、外国借款

の受入などだ。「第2の開国」は、1992年に鄧小平氏が「南巡講話」でもっと市場経済をやれとハッパをかけ、「社会主義市場経済」という新政策が導入された時である。「第3の開国」は、2001年のWTO加盟であり、国内の規制緩和、流通、物流、金融分野の開放が進展し、所有制構造の改革によって私有制度も容認し、民営企業の強化も本格化してきた。

WTO加盟以降のポイントは、企業競争力をどう高めるかにある。なぜなら市場経済の中核は企業活動であり、中でも民間企業であることが分かったからだ。これには4つの段階がある。第1段階は、WTO加盟による貿易の自由化や国内市場の規制緩和によって、企業を国際競争にさらすことによって鍛えることにした。第2段階は2002年11月の共産党第16回党大会で江沢民が提唱した「3つの代表」という方針で、民営企業を評価、重視することになり、民営企業家の入党を許可した。第3段階は2004年3月の第10期全人代第2回会議で私有財産権を容認し、その不可侵を認め、憲法改正まで行った。それは企業資産の尊重に繋がった。第4段階は2007年3月の第11期全人代第1回会議で物

図1 日中の高度経済成長期の比較



権法が制定されたことで、法的にも企業行動の独立が保証されるようになった。

日中の高度経済成長期を比べると、日本の70年代、80年代が中国の2000年以降の第2回目の高度経済成長期に当たる(図1)。これは企業競争強化の時期である。貿易も2000年代に入って目覚ましく成長する。今世紀に入ってモノの生産も飛躍的に伸び、その代表は粗鋼生産量の急拡大であり、1996年に日本を抜き今や6億トン以上、日本の6倍にもなっている。

目覚ましい中国経済の発展を支えているのは、実は民営企業でなく約2万の国有企業である。市場経済といたしながら、中核の産業は国家が掌握していた。具体的には、銀行、保険などの巨大な金融機関、石油・天然ガス・電力などのエネルギー、さらに建設、交通、通信といった産業を国が支配している。こうした状況を“国家資本主義”と称する研究者も多い。同時に2000年以降の大きな特色は、中国企業の海外投資が積極的に進められたことで、中国語で“走出去”(Zouchuqu)と言う。

ちなみに2014年のFortune Global 500には、中国企業が95社、ベスト10にはアメリカを抜いて3社(中国石油化工集団(Sinopec)、中国石油天然気集団(PetroChina)、国家电网公司)も入った。

各産業分野でも有力な企業が台頭している。例えば、自動車の上海汽車や第一汽車、家電量販店では蘇寧電器、国美電器、家電ITのハイアール、レノボ、TCL、ハイセンス、華為、ビール雪花、燕京、青島、製薬の三九、製鉄の宝山鉄鋼、インターネットの百度、阿里巴巴(アリババ)、テンセントなどがある。多くは国営だが、民間企業も力を付けてきている。

こうした中国企業の成長の中で、中国人企業家も進化を遂げてきた。そこには2つの社会的要素がある。一つは中国の長い文化的伝統・慣習からくる対人関係術である。それが企業家の思考、行動に影響している。もう一つは中国も新興国であり、新興国が持っている一般的な性質が反映している。多くの新興国は契約社会でなく、非近代的な制度、法律の制約がある。それを学問的には「制度のすき間」(institutional void)と呼ぶ。具体的には、市場運営の非効率性や未熟性、不完全な法秩序(人治支配)、非公開の政策決定過程、クローニー経済(縁故経済)などがある。

ここで中国の労働市場の特色を見たい。1つは巨大な労働力を有していることだ。勤勉で忍耐強いが、集団性が弱い。最近では労働者、行政機関ともに権利意識が急速に強くなり、その反映として労働紛争が頻発している。また高い離職率が特色で、労働市場の流動性が高い。そのため企業の求人旺盛だが、マッチングの効率性が低い。一方で高い失業率、他方で人手不足といった現実が存在している。

もう少し踏み込んで、中国人ビジネスパーソン(中流)の気質を4つの枠で述べたい。第1は面子にこだわることである。非を認めず、見栄が強い。評価されたら本気で頑張るとい面もある。面子の問題は国家間でも敏感である。

第2は自己中心的なことである。他人への迷惑を考えない人が多く、ある企業が行った就職試験の性格テストの結果から、自己中心的な人は攻撃的特性も併せ持つ傾向があることが分かってきた。自分の利益が優先なので、会社に対する忠誠心は薄い。しかし、上昇志向が強く、よく勉強する。また、割り切りが速く、簡単に会社を辞める。これが離職率の高さに関係があるのだろう。

第3はタテ社会の強く影響を受けている。他人を信用せ

ず、しかし親戚、学縁、職縁、同じ地方の方言同士の信用のネットワークは大事にする。中国は基本的には学歴社会で、組織の上からの指示はよく聞く。そのため常に上を気にする性向がある。古くからの王朝文化の名残なのか、権力の乱用は普通で、企業でもささやかな「職権」を得ると、それぞれの立場で「職権の乱用」が始まる。

第4は人治社会の影響が強く、法律での解決は苦手なことである。公共意識の教育が弱く、公と私の区分の観念が薄い。法律よりも人間関係を重視する。中国の教育は自己責任を追求する傾向があり、逆に日本は連帯責任の教育が強いと言える。

以上のような気質の中で、中国の企業家の業務姿勢はどのような特色があるか述べてみたい。まず人に対する見方は、根源的に性悪説であろう。仕事の姿勢は常に戦闘モードで、交渉においては自分の実力をアピールするきらいがある。交渉の仕方では“相手を殺さない”範囲で勝敗をつけ、相手が恐れたり困ったりする弾を打ち出して譲歩を迫るやり方が多い。その基本にある行動原理は、勝つか負けるかにこだわるため、ロジック、裏付け、証拠よりも、情報戦を徹底して展開し、相手を打ち負かそうとする。意思決定はアップダウンで、組織的行動より、ある人をリーダーにして彼を中心に動く傾向がある。また、直接上の上司よりも、もっと上の権限のある上司と接触したがる。一般的に言えることは、共通の利益のためには結束するが、そこでも人間関係が優先する。日本と違い、幹部が前面に出て采配を振るう傾向がある。特に新規事業をする時などは、人前によく出てくる。

そのような業務姿勢の特色を有する中国人ビジネスパーソンが一番悩むのは、日本企業の人事制度だ。日本企業の人事は秘密主義だが、中国人はオープンを求め、年功序列でなく実力重視を求める。合理的な理由や評価を欲しがる傾向がある。

最近の動向を見ていると、従来とは違った経営者が生ま

れてきている。それぞれの地元で成長してきた30歳代後半から50歳代の若手経営者である。その行動原理はいくつかの共通項がある。それは強烈な上昇志向、迅速な決定・行動力、現実的・合理的思考、世界一流の経営管理・技術・ノウハウを学ぼうとする貪欲さ、競争原理導入による効率経営、厳格で迅速な評価、信賞必罰の実践といったことである。

中国では近年、毎年700万人近い大学生が入学し、40万人以上の学生が留学している。そうした中1980年代、90年代生まれの世代は「八〇后」「九〇后」と言われ、彼らの思考、ライフスタイルは年配の中国人と異なり、今後のビジネス社会に影響していくであろう。

最後に一つのワッペンを示す(図2)。これは2012年9月の反日暴動が中国全土で吹き荒れた時、青島の黄島地区にあるイオンの中国人店長が作ったものだ。2階建ての広い店舗は暴徒に完全に破壊され、11月の再開の時、230数名の従業員に胸に付けさせ、客を迎えた。このスーパーは日本企業であるが、日本のためにあるのではなく、黄島の住民のためにサービスするためにあるのだと説得した。そのような精神をもった中国人企業家も今、たくさん生まれてきている。同時に、京セラ稲盛氏の稲盛塾も大盛況なのがいまの中国である。

図2 イオン黄島店のワッペン



「災難を前にして、決してあきらめず、初めからやり直そう！」

討議

モデレーター(ERINA酒見健之):

報告が一巡したので、それを踏まえ各報告者から補足や追加をいただきたい。その際、日本としてどう対処すべきかをいう視点を加えていただければ有難い。

周:

先ほどは中国の経済、特に製造業について紹介したが、

中国の政府はあまり投資を行っていない。実質的に経済支援にはなっていないということである。中国政府はもっと財政出動した方がよいと思っている。

中国や途上国に関連して「中所得の罫」ということが言われる。中所得の罫を脱出する国は所得格差が小さい。日本も韓国もそうだ。中国の所得格差はアメリカと同じように差がある。ジニ係数をきちんと見守り、対策を行うことが

必要だ。

会社のオーナーに関する服部氏の指摘はまったく正しいと思う。私の理解では、中国のビジネスパーソンはアメリカのビジネスパーソンのような考え方をしている。

ビジネスパーソンは、ビジネスだけではなく、もっといろいろなことを勉強しなければならない。私たちの学校では人文科学をカリキュラムの一部にしている。中国人よりも日本人の方が孔子の教えを学んでいる、ということを教えている。東洋のビジネス哲学を欧米にも広めていきたい、と生徒たちに言っている。日本人は利益だけではなく、利益以外のこと、ビジネス倫理にも気を配っているし、社会のことも考えていると教えている。ビジネスはもっと社会的責任を果たしていかなければならないと思う。

私たちの学校では、英語によるグローバルプログラムを持っている。日本の企業とも、かなり早い段階から協力している。しかし、私たちのプログラムにはロシアと韓国からの学生はいるが、日本からの学生はいないし、モンゴルからもいない。中国人と日本人の違いは、次のような点にあると思う。中国では、もし誰もやったことが無いこと見つけると、自分が最初にやると言う。日本人に聞くと、他に誰もやったことがないのであれば、自分もやらないと尻込みする。中国人は起業家精神が強すぎるかもしれないが、日本人も起業家精神を高め、経済を成長させていけば良いのではなかろうか。起業家精神は経済を押し進めていく牽引役になる。それによって日本の経済もまた繁栄すると思う。

朝妻：

ロシアのビジネスマン達の仕事に対する姿勢、その変化について補足したい。私は、ソ連時代を含めロシア滞在歴が28年になり、その間にロシアのビジネスマンは随分変化してきた。ソ連が崩壊してから四半世紀が過ぎ、未成熟ではあるが国際ビジネスマンとして成長をしている人達がいる。信頼できる企業がたくさんあることを申し上げたい。

ロシアのビジネスマンのプラス面は、国際ビジネス慣習に習熟していること、ビジネスに対し非常に意欲的で前向きであることがある。日本とのビジネス関係においても、日本人のロシアへのビジネス姿勢とは反対と言ってもいいくらい、積極的にビジネスをやりたいと日頃から強く志向していると思う。マイナス面は、個人によって差があるが、自己中心的な点がかなり見られる。孫子の兵法「敵を知り己を知らば百戦危うからず」のように、ロシアとのビジネスはさほど怖いものではないと思っている。

ロシア経済の現状を新聞、テレビなどで見ていると、ロ

シアがビジネス対象国として適切ではない状況にあるというものが多く、ビジネスを控えている人が多い。しかし、輸入ビジネスではいろいろなことができると思う。ロシアの労働者に関しても、日本では誤解されている面が多い。ロシアの労働者達はレベルが高い。いろいろな工場を見学し、日本企業の皆さんの話を聞いていても、ロシアの労働者のレベルが高く、前向きで意欲的であるという話をよく聞く。

最後に、ロシアへの輸出について、否定的に見るのではなく、一つの例をお話したい。ロシアで繊維関係の店舗を出店している企業がある。昨年12月にサンクトペテルブルグで第1号店を開いた。モスクワでは既に8号店まで開いている。サンクトペテルブルグの1号店は、開店の日とその翌日の売上高で、同社の世界2000弱の店舗の中で何と6番目に食い込んだ。ロシア経済が減茶苦茶になっていると思われる昨年12月初めのことである。ヨーロッパでは第2位で、パリのオペラ座の横にある大きな基幹店と比べても遜色なく、店舗面積当たりの売上高にするとヨーロッパで第1位だった。それほどロシアの購買力はあるということを上げたい。ロシア市場は捨てたものではない。

服部：

マクロ経済とミクロ経済の視点から補足したい。中国は2010年にGDPで日本を抜き、世界第2位の経済大国になった。購買力平価のIMFの統計ではアメリカを抜いていると言われている。しかし日本、韓国、台湾、香港、東南アジアのビジネスマンに、中国から学ぼうとか中国を尊敬しようという気持ちが起こるかということ、残念ながらそれはない。なぜなら、一つにはあまりにも腐敗しているからだ。汚職・失脚という局面に加え、偽物を作る、食の安全がなっていない、などの問題もある。南沙諸島の人工島でも、一体何を考えているのだという感情を持っているビジネスマンが多い。日本人だけではなく東南アジアのビジネスマンにも多い。巨大な中国市場を活用しようとは思っているが、そこから学ぼうという意思是起きてこない。かつて1968年に日本がドイツを抜いて世界第2位の経済大国になった時は、アジアの国々は日本から学ぼうとした。日本は地下資源も農産物資源もほとんどなく、戦争に負けてわずか20年ぐらいでそこまで発展したからだ。

しかし、私は中国から学ぶ点があると思っている。全部で5つある。最初は、周氏が言われたバイタリリティである。起業家精神と言ってもよい。これは今の日本ではまったく欠落している。次は、スピードである。意思決定が速い。日本は遅すぎる。第3は女性の活用である。中国は女

性が頑張っている。日本でも女性活用を進めようとしているが、まだまだである。第4は、フレキシビリティである。融通性というか、中国は厳しいことを言いながら、急に姿勢を変え、友好的になったりする。こうした芸当は日本人にはできない。最後に、戦略である。中長期的に何を獲得するか、といった発想である。これもやはり中国から学ぶべきことだと思う。

次にミクロの視点、経営レベルの問題から話したい。中国は市場経済と言いつつ、実際にはまだ市場経済の枠組みがしっかりできていないという問題がある。それがどこに現れているかという点、平等な競争原理を提供していないという点にある。一例を挙げると、中国はWTOに加入して10年以上経つにもかかわらず、自動車産業、スクーター、単車などは、まだすべて合弁である。基幹産業は合弁にせざるを得ないという発想で、トヨタもホンダも皆、合弁である。第2に、中国では法律が守られない。中国なりの社会、中国的特色というものは理解すべきだが、やはり法律があって物事が判断されなければならない。しかし、いまだそれが出来ておらず、結局、人間関係で決められていくという問題がある。第3に、企業の社会的責任がまだできていない。徐々に変わっていくことを期待したいが、中国

の経済活動には市場経済の枠組みを公平な、あるいは平等な形にしていけることを阻害している要因が二つある。一つは国有企業が存在であり、もう一つは地方政府である。それらが今の中国共産党と結びつき、利権集団化している。習近平主席はそれを理解しているので、何とか切り離そうとしている。国有企業の問題は単に経営の問題ではなく、中国の政治経済構造に係っている。

こうした中であって、日本も含めた外資企業は、公平な競争、平等な法律等を求め、要求していくべきだと思う。そうでない限り、中国がいかにかに発展しても、やはり危ない市場とみられてしまう。これは中国にとって大きな損失である。

周氏が指摘したように、中国はイノベーションをやろうとしている。これまでの30数年間、中国は一言でいえば巨大な労働力と外資・国内資本を含む巨大な投資の2つによって発展してきた。抜けているのは、付加価値、いわゆるイノベーションである。日本の戦後の発展過程は、付加価値の形成の歴史である。中国はまだそれが弱い。中国では今後、民間企業が中心になり、そのような方向で頑張ってもらいたい。

セッションD ビジネス（要旨）

このセッションはロシアと中国のビジネス環境をテーマに、現在にいたるこの四半世紀の両国のビジネス環境の変遷、ビジネス・マインドの変化と現状などを検証することになった。報告者4名の発表内容の要旨を以下で紹介する。

(1) 国立高等経済学院(ロシア)企業・市場分析研究室長 アンドレイ・ヤコブレフ

ロシアが市場経済国に移行した1990年代初頭は劣悪な産業環境やレントシーキングなどが支配し、資産剥奪や所有権の侵害といった経済の混乱を引き起した。2000年代にはロシア産業起業家同盟などのビジネス団体が国家との交渉において重要な役割を果たし、成功する中規模企業も出現した。この時期、ロシアのビジネス環境の劣悪さにもかかわらず、投資と成長に対する十分なインセンティブが提供された。その後、2008年の金融危機を迎え、それ以降は経済政策に対する不安定感と確信の低下が支配した。その結果、低成長、資本の逃避、投資の減少に歯止めがかからなかった。

クリミア編入後の情勢は経済政策に対する不安定さのみを増大させた。一方で、ロシアの天然資源、ニッチ市場の存在、高い教育水準、高い都市化水準はロシア市場のメリットであり、外国投資家が長期的にロシアを魅力ある市場と見なし続ける要因になっている。こうしたロシア経済の潜在力を引き出すためには、構造的な内部のコンフリクトを解決し、エリートと社会の間で新たな合意を形成し、エリートと大衆が共有する新たな国家発展戦略を策定しなければならない。

(2) 長江商学院(中国)次席学院長 周立

中国の「新常态」が経済や中国企業の戦略にいかなる意味を持っているかを検討する場合、考えるべき多くの異なった側面がある。短期的な追い風によって、既得権益などの反対勢力によって繰り返し先延ばしされてきた改革が加速される。今後の中国の経済発展の主たる原動力になるのは消費である。特に発展余力のあるサービス分野における消費である。中国企業は、グリーンバリエーションとイノベーションにより、テンポは遅いが確実にバリューチェーンを

作り出している。中国の経営者と企業はビジネスにおいてグローバル化しつつあり、時として非常に高価に付くこともあるが、ますますグローバル化するビジネス社会を体験している。中国の学生と研究者は他国における研究、仕事、生活を経験し、新たな習得技術をもって母国に戻ることによって、中国の発展に重要な役割を果たしている。

(3) 日露経済交流コンサルタント 朝妻幸雄

日本では一般に、ロシアが腕力で強引にクリミア半島を自国の領土に組み入れ、ウクライナ東部の分離派による不当な反ウクライナ政府を支援して、世界の平和秩序を乱していると考えられている。ミンスク合意を順守しないロシアが経済制裁を受けるのは当然だと理解されている。しかし、国際間の揉め事は双方の言い分を聞いてみないと分からない。いずれにしても、ウクライナ問題をきっかけにロシアと欧米の関係は一層悪化し、その後の中東の問題を背景に、かつての安定していた冷戦時代より情勢は不安定になった。

ロシア経済は、制裁に加えて、ほぼ同時に始まった国際石油価格の下落の直撃によって、当初予想されたよりもはるかに長期間にわたって厳しい状況に直面することになった。一方、ロシア経済が地下資源への過度の依存体質から脱却し、今後進んでいく経済構造改革の中では、新たなビジネスチャンスも生まれてくる。日本の企業がロシアとのビジネスを推進するにあたっては、輸入商材を真剣に探す、現地生産を検討するなど、着眼点や手法も変わってくるが、ロシア市場のポテンシャルは大きい。

(4) 中央大学大学院戦略経営研究科教授 服部健治

中国では21世紀に入り、ようやく現代的な企業が成長し、本格的な企業人が誕生してきた。2001年のWTO加盟後の過程は、企業競争力をどう高めるかが重視された。市場経済の中核が企業であること分かってきたからである。しかし、中国経済の発展を支えてきたのは、実は民営企業でなく国有企業であり、市場経済といいながら中核産業は国家が掌握してきた。

中国人企業家は中国の長い文化的伝統・慣習からくる対人関係術と、新興国が持つ一般的な性質という2つの社会的要素の影響を強く受けている。

中国人企業家の気質には4つの特徴がある。第1はメンツにこだわる。第2は自己中心的。第3はタテ社会の影響で常に上を気にする性向がある。第4は人治社会のため法律での解決が苦手なことである。

中国企業家の業務姿勢はいくつかの特色を有する。人に対する見方は根源的に性悪説であり、仕事の姿勢は常に戦闘モード、交渉では自分の実力をアピールするきらいがある。交渉の仕方は“相手を殺さない”範囲で勝敗をつけ、相手が恐れたり困ったりする弾を打ち出して譲歩を迫るやり方が多い。勝つか負けるかにこだわり、ロジック・証拠よりも情報戦を徹底して展開する。意思決定はアップダウンで、組織的行動よりあるリーダーを中心に動く傾向がある。そして直接上の上司よりも、もっと上の権限のある上司と接触したがる。幹部が前面に出て采配を振るう傾向もある。最近では従来と違った経営者が生まれてきていることも注視する必要がある。

(ERINA経済交流部長 酒見健之)

北東アジアの25年

ERINA調査研究部長・主任研究員
新井洋史

この会議は、1990年2月に新潟で初めて北東アジアの会議を開催してから25回目だ。そこで、この四半世紀の北東アジアの変化を振り返ってみたい。具体的には、いくつかの経済指標あるいは社会指標を示していきたい。報告を準備するにあたり、4つの点に着目してデータの収集、整理を行った。具体的には、「経済成長」、「構造変化」、「貿易」に関する国レベルのデータに加え、地方レベルの変化についてのデータを紹介しながら話を進めていきたい。

経済成長

1989年からの25年間の間に、世界のGDPは4倍弱、増加した。この間、1989年にベルリンの壁が崩壊、1991年にソ連が解体、1997年にアジア通貨危機が発生した。2001年に中国がWTOに加盟した後から、世界経済の成長速度は高まった。2008年に発生した世界金融危機の影響は、アジア通貨危機よりも大きかった。

このように世界経済が拡大した中で、世界経済に占める北東アジア地域のシェアは、1990年の19%から2014年には23%に高まった。つまり、世界を上回る速さで成長したということだ。

この間の北東アジア地域内での国別GDP構成にも、変化がみられる。かつては、日本が地域内の圧倒的経済大国

だったが、現在では、中国が地域最大、世界でも第2位の経済大国になっている(図1)。

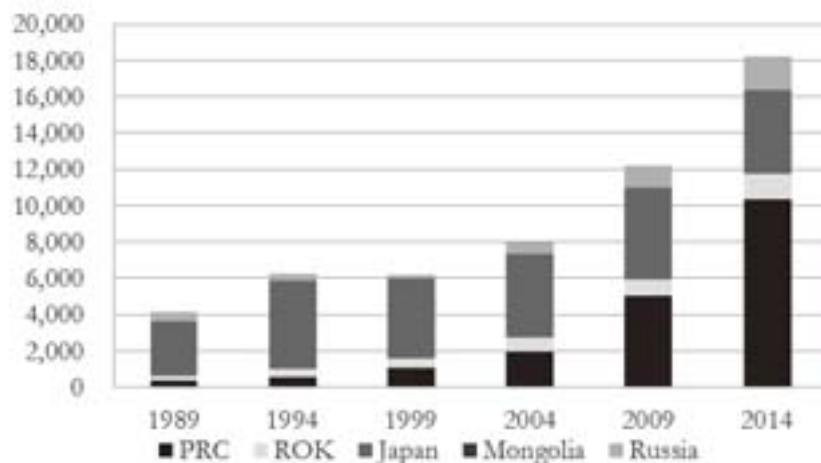
当然、経済成長のスピードには国別に違いがある。中国は最も早い成長を遂げているが、そのスピードは鈍化している。成長鈍化は、最近急に始まったわけではなく、大きな流れとしては2010年ころから徐々にスピードダウンしてきた。ロシア、モンゴルは、マイナス成長の時期もあり、振れ幅が大きいことが特徴的だ。

一人当たり国民所得のデータから、経済水準も上昇していることが確認できる。注目すべきは、国別の格差の幅が縮小傾向にあることだ。北東アジア地域内で、国別の違いが縮小しつつあるということを指摘しておきたい。

社会・経済構造変化

人口構成は、社会構造の中でも最も基本的なものであり、短期での変動よりも、長期的な変化に大きな意味がある指標だ。そこで、北東アジア各国の1989年と2015年の人口ピラミッドを比較してみたい。最も少子高齢化が進んでいる日本では、40歳以下が極端に小さくなっている。韓国も少子化が進んでいる。今のところ、高齢者の比率は日本よりは少ないが、少子化の速度は日本より早いように見える。日本ではあまり知られていないが、北朝鮮でも少子化の傾

図1 北東アジア各国のGDP(10億ドル)



出所：世界銀行 World Development Indicators

表1 北東アジア各国の最低賃金(ドル)

	PRC	Japan	Mongolia	ROK	Russia
1995	28.7	1,132.5	NA	343.0	13.4
(Russia=100)	(214.8)	(8,464.1)	NA	(2,563.3)	(100.0)
2013	226.0	1,358.8	125.8	928.4	163.7
(Russia=100)	(138.1)	(830.3)	(76.9)	(567.3)	(100.0)

出所：国際労働機関 ILOStat

表2 エネルギー輸入依存度(%)

	PRC	DPRK	Japan	Mongolia	ROK	Russia
1990	-1.17	12.97	82.90	19.59	75.65	-47.08
1995	-1.92	8.91	80.09	16.63	85.39	-51.98
2000	2.72	4.71	79.65	18.69	81.69	-57.93
2005	4.18	-3.30	80.73	-32.44	79.56	-84.63
2010	10.50	-10.22	80.10	-341.58	82.03	-83.79
2011	11.48	-43.88	88.87	-451.52	81.96	-78.05
2012	12.75	-43.88	93.74	-364.77	82.46	-76.00

出所：世界銀行 World Development Indicators

向がみられる。中国はでは、いわゆる「一人っ子政策」の影響もあって、10代、20代の若者の数が少ない。ロシアの人口構成はやや複雑だが、全体としては、少子高齢化の傾向にあると言ってよい。近年では出生数が回復しているが、これが長続きするかは疑問だ。モンゴルは、北東アジアの中では唯一の「若い」国と言ってよい。90年代のマイナス経済成長の時期に出生数は減ったが、現在は親の世代を上回る人口増が見られる。

年齢別人口構成の特徴は人口増加率にも影響を与える。北東アジアの中では、モンゴルだけが高い人口増加率を示している。それ以外の国々は、人口増加率が低下傾向にあるか、あるいは低レベルに留まっている。

人口について一言でまとめると、北東アジアではこの25年間に人口の高齢化と人口増加率の鈍化があったと言える。

少子化の影響は、やがて労働力の供給の減少という形で表れる。非常に単純化して考えれば、労働市場への労働力供給が減れば、賃金も上がることが予想される。実際に、各国とも1995年と2013年の間に最低賃金は上昇している(表1)。同時に、そのこと以上に注目すべきは、各国間の差が縮小していることだ。かつては、中国では労働費用が低く労働集約的財の生産に比較優位を持つと言われていた。しかし、賃金格差が縮小する中で、そうした特徴は薄れてきていると言える。

労働力と並ぶ生産要素として資本がある。ただし、各国の資本収支の動きを見る限り、全体をまとめて、特定の結論を導き出すのは難しそうだ。個別の特徴としては、例えば日本が外国への資本供給国であり続けていることなどが指摘できる。

エネルギーに目を転じると、外国へのエネルギー輸入依存度の面で、この25年間に大きな変化を経験した国々がある。中国は純輸出国から純輸入国になり、モンゴルと北朝鮮は純輸入国から純輸出国になった(表2)。最近では、モ

ンゴルは、自国で消費するエネルギーの2～3倍ものエネルギーを輸出している。

昨年12月に地球温暖化防止に向けたパリ協定が合意されたが、環境面からもエネルギーの効率的利用はすべての国にとって重要な課題だ。各国政府が力を入れているので、すべての国で数値が改善する傾向にある。各国を比較すると、この指標でも国別の格差が急速に縮小してきたことがわかる。特に、中国での改善は著しく、ロシアを上回る水準となっている。

以上、北東アジアでの人口、労働市場、資本移動、エネルギー事情を概観して、私が導いたメッセージは、北東アジアにおける国別の違いがこの四半世紀の間に大きく縮まったということだ。これは、私自身が出張などで北東アジア各地を巡りながらの実感でもある。

貿易

北東アジア全体の貿易額が世界の貿易総額に占めるシェアは1990年には12%だったが、2013年には1.5倍の18%にまで拡大した。この間、各国とも貿易額は増加してきた。

北東アジア各国から他の域内国への輸出について、1992年と2013年のデータを比べてみると、各国から中国への輸出が大きく増えていることが指摘できる(表3)。また、韓国向けの輸出も多くの国で増えている。全体として、北東アジア各国から他の域内国への輸出額は、域外への国々への輸出額を上回る速さで増加した。言い換えれば、北東アジア域内での貿易関係は、この四半世紀の間に一層緊密化したことになる。

地方レベルの変化

ここまで、国のレベルでの変化、動向を取り上げてきた。ここで、視点を地方レベルに転じることにする。NICEは、北東アジア地域の経済協力を議論する会議であるのももちろんだが、同時に各国における地方開発という課題も重要

表3 北東アジア各国の域内輸出割合(%)

1992年							2013年						
↓	PRC	DPK	JPN	MNG	ROK	RUS	↓	PRC	DPK	JPN	MNG	ROK	RUS
PRC		13.11	4.63	17.89	3.46	0.99	PRC		77.90	18.09	86.82	25.96	6.76
DPRK	0.64		0.07	NA	0.01	NA	DPRK	0.16		0.00	NA	0.20	0.00
Japan	13.75	21.60		4.82	15.14	1.72	Japan	6.80	0.00		0.25	5.75	3.73
Mongolia	0.16	NA	0.00		0.01	NA	Mongolia	0.11	NA	0.04		0.06	0.30
ROK	2.83	13.70	5.09	0.41		0.25	ROK	4.13	16.45	7.90	0.30		2.82
Russia	2.75	5.46	0.49	56.62	0.15		Russia	2.24	0.21	1.53	1.45	1.81	

出所：ERINA「北東アジア経済白書」1996ほか

なテーマの一つだ。以下では、いくつかの側面をピンポイントで取り上げてみたい。

まず、中口間の鉄道輸送に着目した。中国とロシアを結ぶ鉄道国境駅の貨物取扱量データから、満洲里駅と綏芬河駅という2つの駅で、今世紀に入り、特にロシアから中国への輸送量が大きく増加したことがわかる。

次に、各国の各地方の貿易の状況を順に確認していきたい。最初に、中国東北地方の3つの省は、いずれも北東アジア各国との貿易額を増加させた。特に、黒龍江省はロシアとの貿易額を大きく増加させ、遼寧省、吉林省は日本、韓国、北朝鮮との貿易を増加させている。また、ロシア極東地域でも、日本、中国、韓国との貿易が大きく増加した。対照的にアメリカは、かつてはロシア極東にとっての主要貿易相手国の一つだったが、いまや日本、中国、韓国とは大きく水をあけられた。さらに、日本の本州日本海側地域でも、北東アジア各国との貿易を増加させてきた。

北東アジアとの貿易の拡大は、本州日本海側の各港湾の活性化にも寄与した。本州の日本海側には国際コンテナ貨物を取り扱う港が、新潟港を含めて10カ所ある。これら10港のコンテナ取扱量の合計は、この四半世紀に20倍以上になった。絶対量は依然として小さいが、これだけ大きな伸び率を記録したことは、日本海側の港湾にとって大きな意義があったと考える。また、コンテナ貨物取扱量と寄港する定期コンテナ航路の数は、表裏一体の関係にあり、各港ともコンテナ航路の数が増加している。

まとめ

四半世紀前に、この会議をスタートさせた先達が考えていたのは、「環日本海経済圏」を形成することだった。その際に、「生産資源の相互補完性」という言葉がよく使われた。日本と韓国では技術と資金が豊富で、中国と北朝鮮では労

働力が豊富で、ロシアとモンゴルでは天然資源が豊富だという理解の下、これらの生産資源を組み合わせることによって、地域の発展が可能だという考え方だ。また、この会議の初期のころの中心的話題の一つに図們江下流に国際都市を建設するという構想があった。これらがすべて実現したかという点、必ずしもそうではない。夢が夢で終わった部分もある。また、狭い意味での北東アジア地域は、他の地域の発展から取り残されているという評価もよく聞かれる。

しかしながら、すべてが問題ばかりという点、そうとも言えない。私は、現実的な楽観主義者であり、今日はできるだけ明るい面を強調した。上述した通り、北東アジア地域の経済は成長しており、地域内の貿易も増加した。ピンポイントで見れば、予想以上の発展をしている地域もある。こうした実績を大切にしながら、山積する課題を解決して前に進んでいくことが大切だと考える。

また、経済・社会の構造変化に伴い、各国の違いが縮小しつつあることも再度強調しておきたい。単純な「生産資源の相互補完性」が無条件で成立するとは言えない状況になってきた。同じ課題に共通に取り組むといった、水平的協力が期待される場面が増加している。

最後に、今後の25年に目を向けてみたい。例えば、交通・物流の視点で考えてみると、直線距離では近いのに、交流をするには遠回りをしなければならないというのは不合理だ。インフラの未整備など物理的障壁、国境での手続きなど制度的障壁がその不合理な状況を生んでいるわけであり、それらを取り除くことが重要だ。そうすることで、地理的近接性を活かす道が開ける。25年後には、北東アジアの隣人同士が、本当に「近くて近い関係」になっていることを期待したい。

Special Feature
2016 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)
in Niigata

Program

28–29 January 2016
Snow Hall, 2F, Toki Messe Niigata International Convention Center

Organizers

Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee
(Niigata Prefecture; City of Niigata; ERINA)

Participants

A total of 350 persons

■ **Opening Session:**

28 January (Thursday), 10:00 to 12:00

□ Welcome Addresses

IZUMIDA, Hirohiko Governor of Niigata Prefecture
SHINODA, Akira Mayor, City of Niigata

□ Guests' Opening Addresses

ISHIKAWA, Masaki Director, Japan–Russia Economic Affairs Division, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

(Read on his behalf by: MATSUO, Hiroki, Principal Deputy Director, Japan-Russia Economic Affairs Division, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs)

WATANABE, Takashi Director, Korea Office, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry

□ Keynote Addresses

Northeast Asia and the International Community at a Turning Point in the Postwar International Order and Economy

SHIMOTOMAI, Nobuo Professor, Faculty of Law, Hosei University

Development of China-Russia Energy Cooperation

PAIK, Keun-Wook Senior Research Fellow, Oxford Institute for Energy Studies

■ **Session A: Development Finance**

28 January (Thursday), 13:30 to 15:30

□ Reports

MAEDA, Tadashi Representative Director and Senior Managing Director, Japan Bank for International Cooperation (JBIC)

KAWAI, Masahiro Project Professor, Graduate School of Public Policy, University of Tokyo

KANG, Boosung Senior Advisor, Tumen Secretariat, Greater Tumen Initiative (GTI), UNDP

LI, Zhidong Professor, Graduate School, Department of Information and Management Systems Engineering, Nagaoka University of Technology

ONOZUKA, Takahiko Head, Public–Private Cooperation Working Group, Japanese Business Alliance for Smart Energy Worldwide (JASE-W)

□ Coordinator

NAKAMURA, Toshihiko Director, Planning & PR Division, ERINA

■ **Session B: Transportation and Distribution**

28 January (Thursday), 15:45 to 17:45

□ Reports

AHAN, Byung-Min Chief Research Director, Center of Eurasia Infrastructure, Korea Transport Institute (KOTI)

WANG, Yanqing Director, Institute of Comprehensive Transportation, National Development and Reform Commission, RPC

B. Otgonsuren Researcher, Center for China and East Asian Studies, Institute for Strategic Studies of Mongolia

KHOLOSHA, Mikhail Director, Transport Development Department, Far-Eastern Marine Research, Design and Technology Institute, Russia

- Coordinator
ARAI, Hirofumi Director & Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

■Session C: Economic Cooperation

29 January (Friday), 10:00 to 12:00

- Reports
KIMURA, Fukunari Dean, Graduate School of Economics, Keio University
SCHOTT, Jeffrey Senior Fellow, Peterson Institute for International Economics, USA
VO, Tri Thanh* Senior Expert, Central Institute for Economic Management, Vietnam
SHEN, Minghui Deputy Director and Secretary General, Center for East Asian Cooperation and APEC, Chinese Academy of Social Sciences
LEE, Chang-Jae Distinguished Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)
- Coordinator
NAKAJIMA, Tomoyoshi Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

■Commemorative Report

29 January (Friday), 13:30 to 14:00

The 25 Years for Northeast Asia

- ARAI, Hirofumi Director & Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

■Session D: Business

29 January (Friday), 14:00 to 16:00

- Reports
YAKOVLEV, Andrey* Director, Institute for Industrial and Market Studies, National Research University-Higher School of Economics, Russia
ZHOU, Li Assistant Dean, Cheung Kong Graduate School of Business, PRC
ASAZUMA, Yukio Japan–Russia Economic Exchange Consultant
HATTORI, Kenji Professor, Chuo Graduate School of Strategic Management (Business School)
- Coordinator
SAKEMI, Takeshi Director, Business Support Division, ERINA

*Participation in a paper

This special feature has been compiled on the basis of recordings of the proceedings at the 2016 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata and various written materials, and the responsibility for the wording lies with ERINA. The People's Republic of China is referred to as China, the Democratic People's Republic of Korea as the DPRK, the Republic of Korea as the ROK, and the Russian Federation as Russia. "Japan Sea", "East Sea" and the others in this special feature depends on the version used by the relevant speakers.

Keynote Addresses

Northeast Asia and the International Community at a Turning Point in the Postwar International Order and Economy

SHIMOTOMAI, Nobuo

Professor, Faculty of Law, Hosei University

A quarter of a century after the end of the Cold War the world appears to be once again standing at a crossroads. Via the emergence of isolationism coupled with the 2014 Ukraine crisis, conflict in the Middle East, and the shale gas revolution, “Pax Americana” is coming to an end. As a result of terrorism by the sectarian group Islamic State, regional conflict and the sharp fall in energy prices, a great change in the parameters structuring the international order is occurring. Furthermore, the international order in Europe which is troubled by Syrian migrants is showing signs of collapsing. The keywords here are “international and regional”, “politics and economics”, and “society and culture”, and the order leading to these is continuing to melt down, but a replacement has not yet come into view. In such a situation, there has been the development at the beginning of the year of what may be called a Minsk III regarding the Ukraine conflict, and moves toward the lifting of sanctions can be seen. I would like to present the speaker’s own hypothesis as to how such turbulence will impact the regional order of Northeast Asia.

During the Cold War between the United States and the Soviet Union, this region saw the emergence of the People’s Republic of China, and the blistering conflicts of the Korean and Vietnam wars. In the 1970s, there were the oil shocks and moves developed toward multipolarity such as the US–China rapprochement. Subsequently, while there was Deng Xiaoping’s reform and opening, and perestroika resolved regional conflicts such as that in Afghanistan, the collapse of the Soviet Union was a huge change that shook the world.

After the Cold War, the unipolar dominance of the United States became evident in such forms as finance, IT, and overwhelming military power. The 1998 financial crisis dealt a crushing blow to not only Asia, but Russia also, and the soaring energy prices that began in its wake, along with bringing the Putin regime to the forefront, brought a new twenty-first century composition to this region.

Accompanying such turbulence, the opportunities for unity and division and for conflict and reconciliation are both mixed together in Northeast Asia. Although the TPP is progressing in the Asia–Pacific region, with hybrid international relations mixing together the United States, China, Russia, and Japan, and the Korean Peninsula, the regional and geopolitical problem is the delay in the formation of an economy and philosophy connecting the region, in comparison with EU integration, for example, extolling Westphalian sovereignty and equality.

Having recently grown in political importance globally as a result of the Ukraine and Syria conflicts, Putin’s Russia will enhance its strategic partnership with China under the leadership of Xi Jinping, and continue making up for the

sanctions from the G7. Russia’s eastward shift has been unfolding, with its hosting in Vladivostok of the 2012 APEC summit and involvement in the sphere of energy, including construction of the Eastern Siberia–Pacific Ocean pipeline, and is also entangled in Japan’s post-Great East Japan Earthquake energy situation. Furthermore, the Eastern Economic Forum held in September 2015 and the creation of the Free Port of Vladivostok in 2016 are giving Russia the appearance of a new Asian nation. How will such trends relate to the Russian fiscal crisis which has been growing more serious in line with such things as the plunge in energy prices from the end of 2014 and the weak ruble?

Meanwhile China is continuing to dream of being an economic superpower, such as with its One Belt, One Road and Silk Road concepts and transformation into a financial superpower via the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB), but at its feet an economic slowdown, evident in the Shanghai stock-market crisis, is creeping up on it. Turning to the Korean Peninsula, the drawing close of the ROK and China in the political and economic spheres is moving forward, and there was even irreversible progress on the comfort women issue between Japan and the ROK at the end of 2015. In terms of multilateral frameworks, on the one side there is the TPP, but the stalled six-party talks on the nuclear issue appear to have become a new global problem in the wake of the DPRK’s test of a “hydrogen bomb”. This report will discuss the complex web of unity and division in this region.

1. The Changing Parameters of the International Order from the Ukraine Crisis to the Syria Crisis

In the cradle of global civilization of the Middle East and Eurasia regions changes are now occurring simultaneously in all senses, including civilization, religion, politics, and economics.

Regarding the aspect of international politics where the agenda has changed rapidly from the Ukraine crisis to the anti-terrorism campaign against Islamic State in Syria, I would like to attempt to summarize the problems centered on the Middle East tripartite relationship, including the United States, Russia, and Saudi Arabia and Iran. Many points of contention, from civilization and religion to economics, are related to these issues.

First is the tripartite relationship for the anti-terrorism campaign. It is common knowledge that the political rise of President Putin in Russia is tied up with the issue of Chechnya. He decoupled Chechen nationalism from Islamic extremism, and dealt with this problem domestically in the form of incorporating the former into the system while clamping down on the latter. Through doing so, after 9/11

in 2001, he made possible a merging of the anti-terrorism war front with the US Bush administration.

As a result, coupled with the high energy price policies of the United States and OPEC, it brought Russia massive energy revenues. Through this, the stability of the Putin regime and high-rate growth came into being. In particular, military expenditure of 4% of GDP grew 4.4-fold on a US dollar basis in the Putin era. In addition, according to the economist Vladislav Inozemtsev the degree of dependency on energy in Russia's exports increased from 39% in 1999 to 69% in 2014.

Second, although the 2003 military invasion of Iraq by the United States, the world's most powerful nation, overthrew the regime of Saddam Hussein, there was no creation of a new order in its stead, and as a consequence it spawned a failed state. This resulted in the rise of today's Islamic State. At this time, though not meaning they wouldn't wield soft power, the US government created the "Greater Middle East Initiative" in 2004 and embarked on regime changes of democratization from North Africa to Central Asia. However, the result of that, while expanding the action of Islamic extremism, was to further the collapse of nation states, such as Libya, Egypt, and Syria.

It was the extremist trend in Saudi Arabia, and in particular Prince Bandar bin Sultan (former Ambassador to the United States, and secretary-general of the Saudi National Security Council 2005–2015), that became the geopolitical partner for US-led actions. Prince Bandar, at the forefront of the anti-Assad movement, met President Putin in July 2013, and it is widely held that he made a threat calling for the acceptance of regime change in Syria in exchange for security at the Sochi Olympics. President Putin, who turned down this proposal, acted on peace, taking the United Nations as a stage regarding chemical weapons, and the outcome propelled President Putin to the top of international politics in Forbes magazine. On the other hand, US President Obama vowed the ending of the role of "global policeman" and came to pull back from intervention in the Middle East. A new world disorder came to be talked of, including a loss of global hegemony and a G-Zero world.

Third, this led to the unexpected development of sparking the Ukraine conflict. The poorness of transatlantic relations aided in the disagreement in the US–Russia security interests stemming from the eastward expansion of NATO, and the Ukrainian conflict became a tinderbox causing the Maidan revolution, the Putin regime's annexation of Crimea, and a civil war between eastern and western Ukraine. This was also the result of the West and Russia being involved in the original division within Ukraine (the western part was in the Hapsburg Empire, the eastern the Russian Empire) and in the collapse of the economy. The energies of Europe were concerned with the intensification of the civil war and the deepening of the US–Russia proxy war, and brought in the February 2015 ceasefire agreement (Minsk II). This timing coincided with the first terrorist attacks in Paris, the downfall of Prince Bandar in being suspected of links with Al Qaeda, the speech on CNN in which President Obama admitted the facts of intervention in Ukraine, the assassination of Boris Nemtsov, an opposition politician in Russia, and the

detailed explanation of the Putin regime's intervention in Crimea, and was also a turning point in present-day history. It is widely held that Russia began its shift from Ukraine to Syria around this time.

Fourth, the Obama administration declared the end of "Pax Americana" in September 2013, but in the background to that the energy dependence on the Middle East ended with the shale gas revolution, and rather the US economic and energy situation would be one where United States would become an energy-exporting nation. Russia, Saudi Arabia and OPEC have opposed this with increased production more than price coordination, but this is also tangled up with the end of sanctions against Iran, and has brought a large fall in the price of oil. The ties between Russia, which has come to be frequently joked of as the "Saudi Arabia of the north", and Saudi Arabia, appeared to be strengthening after the 2015 coronation of the new 80-year-old King Salman and the downfall of Prince Bandar. The determination of global energy prices seemed to have come to be in the grip of the United States and not OPEC (stated by Igor Sechin, Chairman of the Management Board, Rosneft, in November 2015), and this had the result of encouraging the distancing of the United States from the Middle East and also vice versa.

The Middle East policy of the Obama administration has been bogged down, as the 2014 appearance of Islamic State shows. Islamic State's very existence is a fundamental rejection of the modern politics of the separation of religion and politics. Islamic State is not simply a presence bringing fluidity to Middle Eastern politics, and through the migrant problem Europe appears to be on the verge of a crisis of the sovereign state.

Fifth, the tripartite relations among the United States, Russia, and the Middle East appear to be bringing an expansion of Russian influence in the Middle East. That the supposed bitter enemies, Israel and Iran, put Russia in their debt, by both not being present for the March 2014 United Nations' resolution condemning the annexation of Crimea is a major factor demonstrating Russia's standing in the world. Israel was also dissatisfied with the Obama administration's moves toward rapprochement with Iran, and appears to be moving toward strengthening relations with Russia. On the other hand, vis-à-vis Iran, the six world power talks, including the United States, Russia, and Germany, went into action in July 2015 toward the lifting of sanctions relating to the nuclear issue, and in January 2016 they were formally lifted.

Russia, under such circumstances, is mindful of Europe worrying over the stream of Syrian migrants with Syrian airstrikes and of Islamic moderates, and after President Putin's United Nations' speech in September 2015, proposed the concept of a "united military front against Islamic State". Russia largely took the helm and changed the direction from US coordination, and the result was a meeting of the foreign ministers of 17 nations in Vienna, and France cooperated in particular. The terrorist attacks in France in November 2015 were no coincidence. However, the content of the "united military front against Islamic State" is complex. Saudi Arabia, Turkey, Qatar, and others, are not unconnected to the extremist trend, and there are also matters that should be called historical grudges within

it. Turkey–Russia relations have changed rapidly, and the issue of Kurdish independence is having an effect.

Summarizing the above points as at the beginning of 2016, first, although the energy self-sufficient United States has abandoned Pax Americana, including in the Middle East, it has not offered a vision to replace it. The United States has an economic advantage, but geopolitical isolation is making US diplomacy difficult.

Russia cannot ignore the United States, and has started moving on Minsk III. At the beginning of 2016, the Russian negotiator Boris Gryzlov visited Kiev, had talks with Leonid Kuchma (the former president) and Petro Poroshenko (the current president), and moves toward a ceasefire in the Minsk negotiations gathered speed. In addition, the substantive sparks for this conflict were the United States and Russia, and US Assistant Secretary of State Victoria Nuland and Russian Presidential Aide Vladislav Surkov had negotiations in Kaliningrad.

The Middle East has entered a chaotic period represented by Iran and Saudi Arabia's breaking off of diplomatic relations. Regarding the oil-price slump, there has also been the lifting of sanctions on Iranian crude oil, and a decreasing trend is inevitable. Saudi Arabia is in a serious situation, combining the unease of the royal house, worsening government finances, and the militarization of regional conflicts. It can be said that in the Middle East religious, economic and political splintering is progressing.

With Europe again suffering the backwash of the migrant issue, in early 2016 Austria suspended the Schengen Agreement. Europe, which had once had ambitions for a borderless society model, is now going back to being a region full of borders. It is ironic that in the birthplace of Westphalian sovereignty an attempt at a shared national sovereignty is on the retreat.

2. The East Asian Regional Order

In Northeast Asia, in addition to such global trends, there is the China factor, where the economic downturn resounds in a country beginning to have political ambitions. On the good side the skepticism of Russia toward the Shanghai Cooperation Organisation is on the decline, and the membership of the organization is growing, including the formal entry of India. In particular it can be said that Europe's participation in the AIIB and the One Belt, One Road concept was a success for China. There are three Silk Roads, of sea, land and ice, but the vector of Russia's eastward shift differs from them. Russia is going to the east, while China is going to the west. In particular, regarding the Arctic route, namely the ice Silk Road, there are the questions of in what form the Arctic Ocean LNG projects will develop alongside the steep fall in the price of oil, and how far infrastructure development will progress amid Russia's current fiscal situation.

The Chinese economy continued a high economic growth rate from the 1980s, but it has fallen into the "middle income trap" due to excessive investment. The divergence from statistical reality is marked. It is commonly held that the index of Li Keqiang showing the actual growth rate is lower than the published statistical figures. Foreign currency reserves went from their peak of US\$4 trillion to US\$3.33 trillion at the beginning of the year, and US\$0.7

trillion was used for crisis measures.

How will this slowdown in the Chinese economy affect Russia's eastward shift? Russia's trade volume with China slowed some 30% in 2015. Seen from Russia, the drive toward export to China of energy which it depends on has fallen. Even if not so, low-price energy resources in the Middle East will enter China, and it is possible that China's Russia shift will slow.

Amid such a situation, that Deputy Prime Minister Yury Trutnev was the representative at the 2016 Davos meeting may indicate that there is no change in the eastward shift being the most important issue for Russia. In fact, at Davos he put out an investment-oriented new Far Eastern direction and this January the creation of the Free Port of Vladivostok began. Looking at Russia's economic data, it is not necessarily the case that the actual economic situation has been declining. How to read the respective major problems of the ruble, the unemployment rate and inflation will be issues here on in.

For security, amid the developing of a Minsk III agreement, while Russia does not say that NATO is an enemy, there is talk of danger, and it is necessary that we regard this cautiously.

Looking at an inverted map of Northeast Asia, it can be seen how the region is connected, including Niigata and Vladivostok. The process of Russia pulling away from Europe and shifting eastward is as raised, but it is clear that China–Russia relations require a common advantageous point for both parties. China–Russia trade in 2015 was approximately US\$0.66 trillion, and has declined, but there is probably a decrease of 30% as in Japan–Russia trade, including the fall in the price of oil.

Touching on Japan–Russia relations, Prime Minister Abe and President Putin held talks twice in 2015, and there have been Japan–Russia relations after Foreign Minister Kishida visited Russia in September. On 19 January this year Foreign Minister Kishida in reply to a journalist's question said that there can be no resolution of the DPRK and Iraq problems without Russia. I would like to add the Ukraine problem to this. Japan–Russia relations are not simple bilateral relations, but have great global significance. The keyword of Crimea is symbolic for Russian people, but is also a keyword for Japan–Russia relations. Japan and Russia concluded the Treaty of Shimoda (1855) which first drew the border between Japan and Russia and this was the period in the middle of the Crimean War. After that, Russia shifted eastward, and 90 years later (1945) at the time the leaders of the United States, Britain, and the Soviet Union had talks on the period after the Second World War a change took place for the Kurile Islands, symbolic for Japan–Russia relations. Regarding Crimea, we say "annexation" in English, but as seen by Russians it is "присоединение" (addition/joining). In any case Japan and Russia have been desiring a Japan–Russia peace treaty for 70 years, and this year it is exactly 60 years since the milestone 1956 Joint Declaration.

In summary, regarding Russia, the dilemma has continued of being unable to reform at times of high oil prices, and of not having the money when they want to reform, but now they have begun reform through the price of oil falling back down. Concerning the Syria problem,

there is a drawing closer to the West, and moves have occurred toward a resolution between Russia and Ukraine. When looking for a solution to the Iran problem, why this cannot be done for the DPRK comes to mind. The Minsk III agreement will bring great potential for improvement in US–Russia relations. Secretary of State John Kerry mentioned the possibility of the lifting of sanctions at the Davos meeting also, and that will emerge around July at the earliest.

In such a context, it can be said that Japan is unexpectedly

in an interesting position. Japan has had homework on Japan–Russia relations ever since the Cold War period, but with being the country holding the G7 presidency we can't help but hope that it will be an unexpected opportunity. It is my dream only that they invite President Putin at the time of the Ise-Shima Summit at the end of May, and that issues such as the global economic crisis, regional conflicts, the Middle East, Ukraine, East Asia, and the Korean Peninsula move forward.

[Translated by ERINA]

Development of China–Russia Energy Cooperation

PAIK, Keun-Wook

Senior Research Fellow, Oxford Institute for Energy Studies

I began preparing my book (*Sino–Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications*) in 2012, and from the time I put together data from 2010, a lot of things have changed. In particular, what changed was the scale of GDP for China and Russia, and it was really shocking to me. Another huge change was that US\$700 billion of China's foreign currency reserves was wiped out with the economic crisis and is a massive amount of money, but they still retain US\$3.3 trillion. How these two big countries cooperate will have very serious implications, not just for the two countries, but for regional and global trade as well. The importance of Sino–Russian oil and gas cooperation is not only bilateral, but also multilateral. If there is agreement on and then implementation of multilateral cooperation, there is a good chance of great change in the Northeast Asian region for the first time. I will pay more attention to gas cooperation, because oil cooperation is already ongoing work.

The Asian part of Russia does not have any infrastructure except for pipelines. For Russia this region is still a frontier area. The Eastern Siberia–Pacific Ocean (ESPO) pipeline is already established, but is limited to oil. If infrastructure development is to be carried out, there should be a gas pipeline. The driving force of this regional infrastructure development is China. China makes large-scale gas imports from neighboring countries. The infrastructure development level will be determined depending on how it is implemented.

What surprised me was that within the Vankor oil development being undertaken centered on Rosneft, India's state oil company, ONGC, is very keen on taking a 15% equity stake in the Vankor project. Vankor is the most important oil supply source for the ESPO, and oil production is currently around 22 to 25 million tonnes per year, but now they are talking about a very substantial production decline. In other words, Rosneft is now being forced to not just focus on the Vankor development, but also the Krasnoyarsk frontier oil development. Despite the current low oil price, they need to accelerate comprehensive oil field development. The dilemma is that on the one hand

Russia is damaged by the low oil price, but on the other Russia has a pivot to Asia policy and wants to export more oil to Asia. I would say that the current low oil price is not going to affect their stance on the pivot to Asia.

Figure 1 is a map produced by JOGMEC, and the recipients of ESPO oil are China and Kozmino. The question is whether Russia has the intention of further developing frontier oil, and at what speed they will pursue eastern development, including eastern Siberia and Sakhalin. Last year journalists contacted me to ask why there was a delay in the construction of the pipeline from Skovorodino to China's Daqing field. When the authorities in Beijing were accelerating the ESPO negotiations, they projected that the Daqing oil field production would decline to 30 million tonnes. In reality, however, it hasn't declined that much. This has provided them with some breathing space.

At the time when the plan for the unified gas supply system in eastern Siberia and the Far East was announced in 2003, no one was really expecting that Vladivostok would have an LNG export port. This illustrates the change to Russia's pivot to Asia policy. But the problem was that after the dramatic fall in the oil price, it was not possible for them to go ahead with their grandiose scheme in one stroke.

In May 2014 there was a major announcement. It was the Power of Siberia pipeline, having in mind gas exports of 38 billion cubic meters (bcm) from eastern Siberia to China's Northeast, plus the Bohai Bay region (Figure 2). At that time the oil price was at the level of US\$100. This memorandum was not legally-binding, however. Then two months later the oil price started to collapse. Gazprom is in a very difficult financial position regarding implementing it.

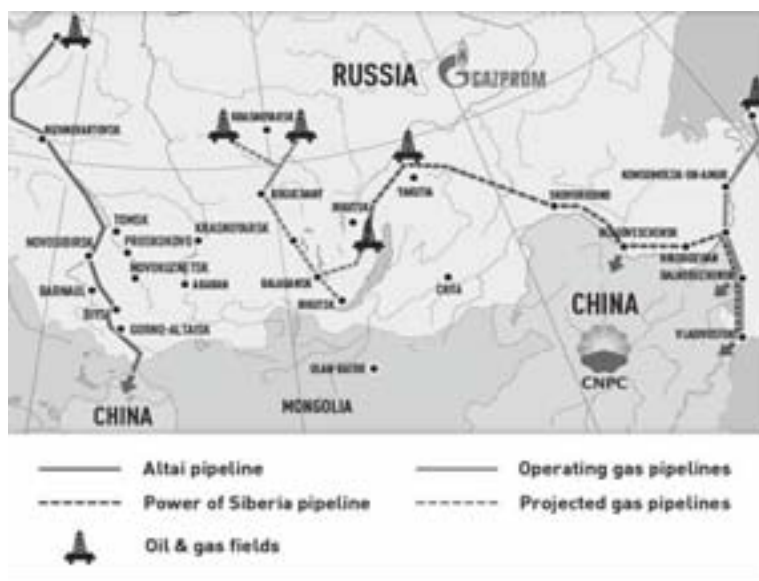
As the initial scheme for the Power of Siberia pipeline was to export 60 bcm of gas to Asia, including China via pipeline, and then the Asian market via LNG, it was planned to put out 38 bcm as pipeline gas, and 23 bcm from Vladivostok as LNG. However, this Vladivostok LNG was very expensive for Japan. From Gazprom's point of view, they were talking about US\$55 billion of investment in this new pipeline, but didn't have the financial room to

Figure 1: Energy Flows from Russia to China

Drastic Increase of Energy Flow from Russia to Asia



Figure 2: The “Power of Siberia” Pipeline



maneuver. Consequently, it is considered that Gazprom cannot implement the project in stages. If they pursue the development of two supply sources, of Chayanda with 25 bcm and Kovykta with 35 bcm which when combined are 60 bcm, then they can send 38 bcm of gas and 23 bcm of LNG to China. Gazprom is seriously interested in implementing this whole scheme, but the minimum financial burden must be given to Gazprom.

The issue Gazprom is faced with, even with the 38 bcm market in China, is that it is composed of two markets. One is 20 bcm for the three provinces of Heilongjiang, Jilin, Liaoning, and the remaining 18 bcm market is Bohai Bay, Beijing, Tianjin, and Shandong Province. The 20 bcm market in the three provinces can be easily protected, but

the 18 bcm market of Bohai Bay and Hebei, etc., is vulnerable. This is because there is the possibility of a very competitively priced LNG supply from abroad. Even if Gazprom lobbies the National Development and Reform Commission (NDRC) and the State Council, they can't get a guarantee of their gas being bought. The key to success of this scheme is how quickly and how effectively they can develop this Power of Siberia pipeline with the minimum financial burden on Gazprom.

How is China looking at this gas supply from Russia? First, in Russia there are a number of LNG export options. However, assuming there is a limited financial investment made, the best project is Yamal LNG, because now China is really aggressively pushing the Yamal LNG project. If

Figure 3: The New Silk Roads



Table 1: China's Primary Energy Consumption by Resource (%)

	2000	2005	2015
Coal	69.2	70.8	66.0
Oil	22.2	19.8	17.1
Gas	2.2	2.6	5.7
Hydro, Nuclear & Renewable	6.4	6.8	11.2

Source : CNPC (2015)

there is a good synergy between the two parties, the three-train LNG scheme will be on the right track. If a consensus between the Chinese and Russian parties on financing is made, I think it will succeed.

Before talking on the China gas pipeline expansion scheme, I would like to explain briefly about the One Belt, One Road (Figure 3). I think that this map is going to be revised as time passes by. At this moment they are talking about the Middle East, Europe, and Central Asia, with Russia not included. However, when explaining what role the Chinese authorities have given to Gazprom and the Power of Siberia pipeline, Xi Jinping himself is without doubt strengthening the relationship between China and Russia, and is considering including Russia in the One Belt, One Road.

China has been actively promoting their economic policy. In particular the last two decades have provided enough incentive for the coastal areas, and they have succeeded in greatly developing trading cities. At the beginning of 2000 they had to develop western China, and with a disparity emerging they changed their viewpoint to social stability not being maintained. Internal affairs and social stability have come to be of higher priority than external affairs for the Chinese government. One of the key issues in particular is the largely Muslim Xinjiang region. For the State Council, regarding the development of the west, new market development is essential in connecting China to the Central Asian republics and the Middle East,

and the pipeline gas network linking Xinjiang to the coastal provinces is important.

The One Belt, One Road is important for bringing LNG supply diversification. Through adding maritime LNG supply to the pipeline network development, it will strategically diversify gas supply sources.

The most important issue in China's gas expansion is the dependence on coal, which was 69% in 2000, and was still 66% in 2015 (Table 1). For the fossil fuel industry it is not possible to eliminate the vested interest groups. As the coal industry in China is massive it is necessary to undertake this in stages, and the most important task is how fast the transition from coal to gas, and then renewable energy, can be made.

This is not just an issue for China alone. In China the price for power generation from coal is still around one-fourth that of gas, and if there is no real policy adjustment it will be very difficult to implement the COP 21 as planned. If China cannot reduce its dependence on coal, then what about India and ASEAN? These countries and regions also have a high dependence on coal, and implementing COP 21 will not be easy. These countries view COP 21 as OECD-country turf, and I don't think they will be very happy to take all the burden.

While I agree that renewable energy is important, you cannot expect to move from fossil fuels to renewable energy in a day. So that must be a gradual transition, and what would be the most important thing for that is gas.

Figure 4: Gas Pipelines in China

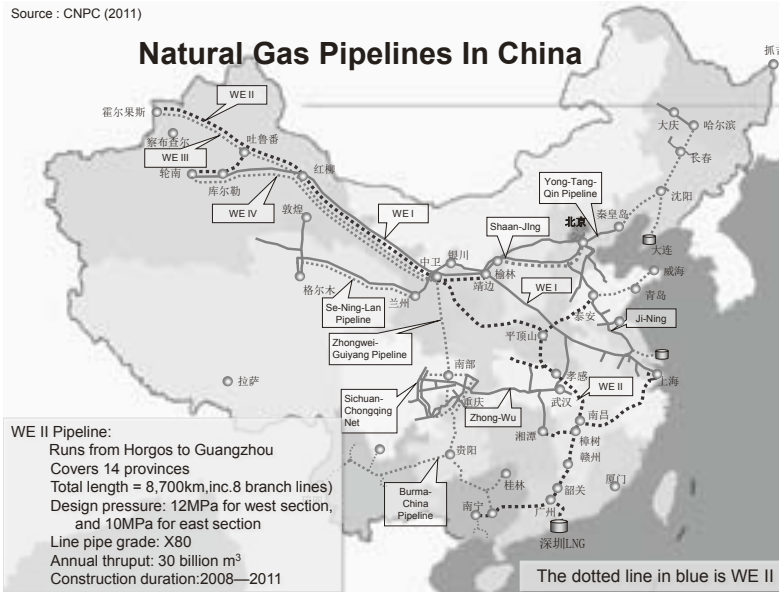
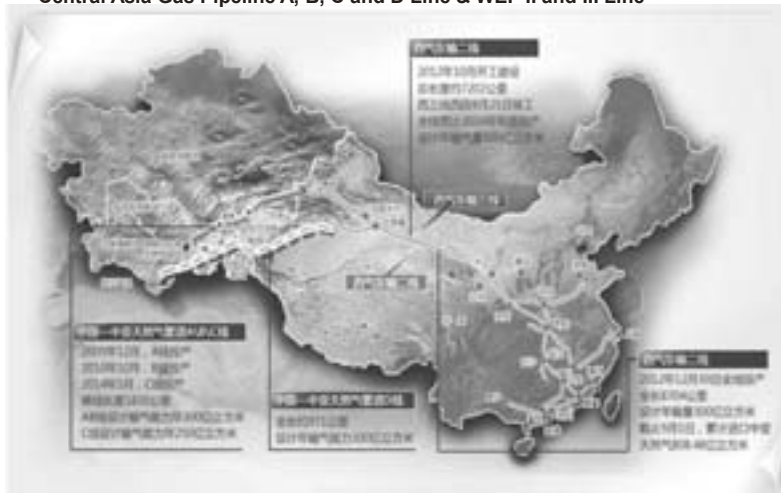


Figure 5: Central Asian Gas Pipelines

Central Asia Gas Pipeline A, B, C and D Line & WEP II and III Line



Source : SASAC (2015)

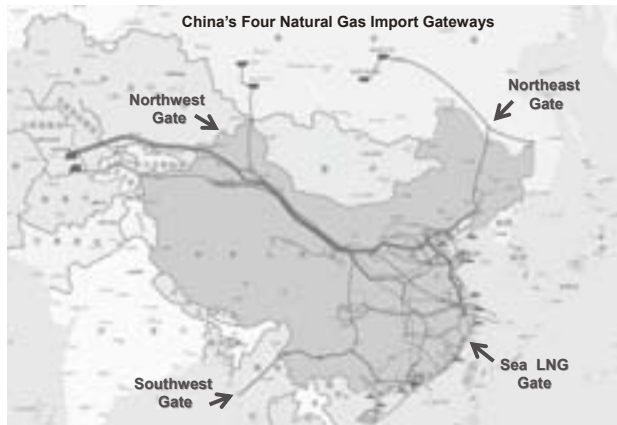
China's dependence on gas went from 2.2% in 2000 to 5.7% in 2014. This figure has to be significantly increased. If the gas price were much lower, and then if they had a policy change, there is a good chance for them to move from coal to gas.

China's gas demand will be 454 bcm in 2030 in the business-as-usual scenario (Paik, 2015). In the gas-production projections, the production of coalbed methane (CBM) and shale gas will grow, and the upper projection is 410 bcm in 2020 (Xu Bo, 2013). The gas market forecast is 457.3 bcm in 2030 on a conservative projection (CNPC, 2015). In the gas market forecast the highest priority is imported pipeline gas. The Chinese leadership is diversifying gas supply sources.

Regarding China's West–East Gas Pipelines (WEPs), they are currently talking about four (Figure 4). Gas pipelines A, B and C have been achieved in the Central

Asian republics (Figure 5). The trunk pipelines for the gas pipeline network run west to east, but the coastal region import of LNG is not connected up to the network. Pipeline gas is supplied from the northwest, northeast, and southwest, and LNG comes in by sea (Figure 6). The gas import scheme is considered in this format, but the respective proportions are not mentioned. What is important is price competitiveness, and China is aiming for LNG coming in at a low price.

I have considered the West–East Gas Pipelines (WEPs) up to WEP-IV. The supply sources for WEP-I and WEP-IV are within China, and from Central Asia for WEP-I, WEP-III, and WEP-V. In addition to these, China has not been negative on pipeline gas from Altai in Russia (WEP-VI) coming in in around five years' time. Moreover, unless the South China Sea conflict becomes intense in around five years' time, a pipeline from Myanmar can also be built.

Figure 6: China's Gas Import Gateways

Source: CNPC 2015

Table 2: China's LNG Terminal Expansion (2015)

Unit : no. of terminals / volume

	Operation	Under construction	Planned	Total
CNOOC	8 / 26.5 mt	6 / 13.5 mt	12 / 33.6 mt	26 / 73.6 mt
CNPC	4 / 10.6 mt	1 / 3.0 mt	5 / 15.5 mt	10 / 29.1 mt
SINOPEC	1 / 3.0 mt	3 / 9.1 mt	6 / 17.9 mt	10 / 30.0 mt
Total	13 / 40.1 mt	10 / 25.6 mt	23 / 67.0 mt	46 / 132.7 mt

Source : author's data base

Figure 7: Supply of Russian Gas to the Korean Peninsula

Source : Chatham House (Nov 2015)

Furthermore, they are talking about 38 bcm in the Northeast.

Currently in the coastal areas 13 LNG terminals (40 million tonnes) are in operation. Ten more (25 million tonnes) are under construction, and 23 (67 million tonnes) are being planned (Table 2). Even if only half of those planned are realized, the total volume of LNG imports will be larger than that for Japan. If these projects are realized, China will become the largest importer of pipeline gas and LNG.

In the period of 2008–2011, when ROK President Lee Myung-bak was developing his policy toward the DPRK, Russia promoted a pipeline from Vladivostok to the DPRK and the ROK. The policy of the Lee Myung-bak administration disregarded Chinese pipelines. However, after Kim Jong Il, the Supreme Leader of the DPRK, died in 2011, Beijing boldly made the proposal of supplying gas to the ROK from Weihai (Figure 7). However, Beijing did not get a positive response from the ROK over three years. This was because if the ROK government were to have accepted, it would have had to disregard its own proposals over the three years. The Park Geun-hye administration has made no statement on this, but if the ROK were to agree to

extend the pipeline from China, the energy cooperation of the three nations would be realized for the first time.

If a trunk pipeline were to come into the ROK, then considering the distance from Busan to Kyushu, Japan, in addition to LNG, could get the benefit of the supply of pipeline gas. Japan and the ROK, via the success of the LNG industry, are conversely suffering the disadvantage of the Asian premium. A fall in the high-price Asian premium will trouble the major international oil companies, but the only other supply destination is China. For China, with domestic gas and also WEP pipeline gas, that only leaves LNG. The price is extremely high, but China is intending to realize this, shouldering the financial burden. However, the burden is too great for China alone. If Weihai–ROK and ROK–Kyushu pipelines are realized, symbolic multilateral cooperation can be realized, and using this as leverage, the creation of a consumer country alliance can be achieved. Furthermore, China and the ROK will together be able to get bargaining power on the DPRK's nuclear program. In that sense, I think Figure 7 has extremely profound significance. Unfortunately there has not yet been a favorable response to Beijing from Seoul, however.

The principal LNG supply source for China is currently

77 million tonnes from Qatar. Next comes Australia, but in around three or four years' time it will probably grow to 80 million tonnes. Additionally there is also the possibility of the LNG supply of the United States increasing from 60 million tonnes to a level of 100 million tonnes. China wants to diversify its supply sources, and is focusing on Yamal LNG and East African LNG.

Currently the oil price has fallen, but for Asian consumers the diversification of energy sources is extremely important. I think that the creation of one hub is possible via regional cooperation. Through Asian buyers, such as Japan, the ROK, China, Thailand and India, becoming stakeholders, they will become able to wield great influence. This is because it is not a supplier's game, but a buyer's game. Sino-Russian gas cooperation itself is diversifying supply options, and for China Russian gas has become a part of its diversification.

I am often asked why China and Russia gas pipeline

cooperation is being supported, and this is not for the sake of the supplier, but of the consumer. It is said that there are conflicts of ideology and religion, but at the heart of the conflict is a money game. Asian consumer countries pay far too much money to the suppliers. They have to rethink the approach to date, and protect their position as consumer countries. As I wrote in the epilogue of my book, the most important point of Sino-Russian gas cooperation is that it aids the Asian buyer. If LNG producers come to not selfishly decide the situation, it will be owing to the consumer countries. The diversification of supply, such as the development of Yamal LNG and East African LNG, is a cause of happiness for Asian consumer countries.

What I want to emphasize is that although it is said that there is no multilateral cooperation in the true sense in Northeast Asia, we can go on introducing new cooperation. I think that taking energy as a new tool for cooperation can go on being introduced in Northeast Asia.

Session A: Development Finance

Summary

The first session of the 25th conference took up development finance cooperation. A quarter of a century ago Japan's GDP made up approximately 80% of the total GDP for the nations of Northeast Asia, and virtually monopolized the position of donor country. Subsequently other countries have developed, and from last year into this, the China-led Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB) began operations, and the BRICS Bank was also established. In development finance cooperation also a new current is coming in. What kind of impact will this have on the future development of Northeast Asia?

First, from Tadashi Maeda, Representative Director and Senior Managing Director, Japan Bank for International Cooperation (JBIC), there was an overview of Northeast Asian development finance cooperation, and a report on what kind of contribution Japan can make. Mr. Maeda emphasized that within this the recipients of economic cooperation to date have been "countries", but the keyword for the future will be a cooperation in the form of "areas" irrespective of national boundaries. More specifically, examples are the upgrading of Zarubino Port in Primorsky Krai in Russia, and the Russia–Japan Energy Bridge concept. Regarding Japan, Prime Minister Abe formulated the "Quality Infrastructure Investment Partnership" in 2015, and the contributing of US\$110 billion over five years in cooperation with the likes of the Asian Development Bank (ADB) was introduced.

Next, based on the relationship between the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB) and the ADB, Masahiro Kawai, Project Professor, Graduate School of Public Policy, University of Tokyo, made a report on the possibilities for the procurement of funding for infrastructure development in Northeast Asia. According to Professor Kawai, there is an annual demand for infrastructure investment in Asia as a whole of US\$750 billion and in Northeast Asia of US\$63 billion, and the power of the private sector will be necessary, not provided only by the public sector, such as multilateral development banks (MDBs) and bilateral funding agencies. The importance of the AIIB as a quantitative source of funding is recognized, but there are problems in the area of operations, etc. Professor Kawai also noted that along with the AIIB showing a hope of continuing to amass its own experience and knowledge in coordination with the ADB, etc., there is the possibility of these MDBs guiding the return of the DPRK to international society.

Third, Kang Boosung, Senior Advisor, Greater Tumen Initiative (GTI) Secretariat, made a report on the Northeast Asia EXIM Banks Association. The Northeast Asia EXIM Banks Association was set up in September 2014 by the import–export banks and/or development banks of the four GTI member countries (China, Mongolia, the ROK, and Russia). According to Mr. Kang, the Zarubino Port project was chosen as the initial collaborative project, and they are to create a detailed future financing scheme. Moreover, although the GTI is supported under the United Nations Development Programme (UNDP), from 2017 it will be an independent intergovernmental organization. It was introduced that a variety of strategic issues are being examined, such as new decision-making organizations, new areas for cooperation, and geographic expansion.

Following that, there was a report from Li Zhidong, Professor, Graduate School, Nagaoka University of Technology, on low-carbon and energy international financial cooperation within the "One Belt, One Road" strategy. According to Professor Li, China has positioned energy cooperation as one pillar of the "One Belt, One Road" strategy, and is aiming for the formation of a low-carbon and energy community. China in recent years has become the world's largest country in terms of the scale of installation, production volume of facilities, and export volumes for hydro, solar and wind power, etc. The AIIB was established for international cooperation making full use of such advantages. It cannot be denied that the AIIB is lacking in experience, but the expectation was shown of learning with humility the experience and know-how of existing international development finance institutions, and of continuing to carry out governance.

The final report was carried out by Takahiko Onozuka of the Japanese Business Alliance for Smart Energy Worldwide (JASE-W) on the proposal from Japan involving energy-efficiency projects in Russia. In Russia also the raising of energy efficiency has become a pressing issue, and within that the energy-saving effect for the electricity generating sector is great. The JASE-W proposal is to first establish within Russia an energy service company (ESCO) as a Japan–Russia collaborative project, and making good use of the "Japan–Russia Investment Platform" which JBIC agreed with the Russian side, the ESCO will supply highly efficient gas turbines and the like to the electricity generating side, and it is intended that there will be a payment in substitution from the consequent

fuel reduction. At the Ministry of Economy, Trade and Industry they hope in particular for the formulation of future proposals in the Russian Far East.

To supplement the above reports, a second round to the session was carried out in the shape of a question-and-answer session. The discussion here centered on the AIIB in particular. First, from Mr. Maeda came a question concerning the AIIB business model. For the international financial institution model, part of the capital has actually been paid, and getting a credit-rating for the remaining callable capital as collateral on the capital market, they undertake financing centered on capital procured as bonds. The AIIB has not yet got a credit-rating, and the business model has not been clarified. In addition, from Professor Kawai came the question of what the AIIB's vision is. Does the AIIB function as Asia's public goods or function fully prioritizing China's advantages?

In contrast, from Professor Li the following idea was presented. That is, the World Bank and the ADB were set up with a focus on solving poverty issues, but the target of

the AIIB is confined to infrastructure. In addition, The AIIB's priority finance destinations are not within China, and quoting the words of Shi Yaobin, China's Vice-Minister of Finance (and AIIB Chinese Deputy Director), the use of the AIIB is firmly centered on Asia, he stated that if the advantages for Asia as a whole can be raised, those for China would also rise.

On summarizing the session, as moderator I mentioned two points. The first was the AIIB discussion. At this time, with the AIIB having only just started operations, participation is difficult. I would like participation in the AIIB to be being realized next time there is this kind of session. The second point was the regional viewpoint. Regional exchange is the origin for Northeast Asian exchange, and at this conference proposals on the utilization of Zarubino Port have been made from the beginning. Grounded in the regional perspective, there is also the point of how the regions are able to participate in the major conversation on finance cooperation, and I would to incorporate that in the future discussions.

NAKAMURA, Toshihiko
Planning & PR Division Director, ERINA

[Translated by ERINA]

Session B: Transportation and Distribution

Summary

In this session a total of four experts from the ROK, China, Mongolia, and Russia undertook current situation reports and proposals on the direction for international cooperation in the area of distribution, based on the international strategies of each nation. Afterwards we undertook a question-and-answer session, taking questions from the audience.

Ahn Byung-Min, Chief Research Director, Center of Eurasian Infrastructure, Korea Transport Institute (KOTI), introduced the direction of ROK policy under the title “The ROK’s Northeast Asian Transportation Policy and the Eurasia Initiative”. Based on the “National Territorial Plan” and the “National Logistics Master Plan” which are top-level plans covering international distribution, the current Park Geun-hye administration has determined the promotional task of “promoting the Northeast Asia Peace and Cooperation Initiative and expanding Eurasian cooperation”. The two keynotes in the administration’s Northeast Asian transportation policy are the “SRX (Silk Road Express) Project” and the “Eurasia Initiative”. The former has the meaning of “with a basis in the Trans-Korean Railway and the transcontinental railway lines, expanding the cheap, safe and fast international multimodal transportation network connected to Eurasia”. The latter proposes the direction for developing Eurasia into “a Continent that is truly One”, “a Continent of Creativity”, and “a Continent of Peace”. In the background to this initiative are the Korean Peninsula trust-building process concept and the vision for Northeast Asian economic cooperation. According to Mr. Ahn, the “Rajin–Khasan Logistics Project” to bring into the ROK Russian-produced coal via a DPRK port is one representative example of the Eurasia Initiative.

Wang Yanqing, Researcher, Institute of Comprehensive Transportation, National Development and Reform Commission (NDRC), China, discussed “The Construction of a Northeast Asian International Distribution System based on the One Belt, One Road Strategy and an International Industrial Network”. Mr. Wang, based on the “Vision and Actions on Jointly Building the Silk Road Economic Belt and 21st-Century Maritime Silk Road” which the Chinese government officially announced, pointed out the necessity for a “Northeast Asian international industrial network” and the “creation of cross-border industrial aggregations”. As Northeast Asian international distribution routes he noted: the Trans-

Siberian Railway distribution route, the first Eurasian land bridge; the Suifenhe–Manzhouli integrated distribution route, which is the first branch line thereof; the second branch line of the Ulaanbaatar–Tianjin Port railway distribution route; and the China–Russia–DPRK cross-border integrated distribution route of the Tumen River region and the China–DPRK cross-border integrated distribution route of the Dandong region. In order to advance the construction of a Northeast Asian international industrial network, they must nurture cross-border distribution aggregations centered on the areas that are to form the core of cross-border cooperation, such as the kouan [ports of entry] on the land borders, the opening of ports, and central cities. In addition he proposed collective action in all directions, such as the construction of an international coordination mechanism, the establishment of a cross-border distribution investment group, the nurturing of international distribution transportation entities, the improvement of cross-border distribution routes, the signing of agreements for rendering transportation smooth, and the construction of international multimodal transportation systems.

B. Otgonsuren, Researcher, Center for China and East Asian Studies, Institute for Strategic Studies, Mongolia, made a report entitled “Mongolia–China–Russia Economic Corridor Infrastructure Cooperation”. Although for the three countries of Mongolia, China, and Russia there are difficulties in certain areas including the investment capacity for infrastructure upgrading, and differences in the gauge of railway tracks and railway transportation capacity, they are advancing work toward the formation of an economic corridor connecting the three countries. In order for this economic corridor to bring results, the cooperation of all three countries under the same course, a series of strategic links, and some practical actions are necessary. For example, the integrated coordination of the activities of the three countries, and the creation of a legal environment and institutional structures are necessary. In addition, there are also the problems of the railway gauge and rail transportation capacities differing, and that the introduction of new technologies is slow. It is necessary to connect the newly discovered natural resource deposits with the existing mainline railway networks. The three countries need to examine the resolution of railway tariffs and other related issues. Via the proposed economic corridor, the opportunity will emerge for constructing an intergovernmental

multilateral policy and communication mechanism. At the same time, in order for this economic corridor to function effectively, it is necessary to establish a unified institution which carries out work jointly.

Mikhail Kholosha, Director, Transport Development Department, Far Eastern Marine Research, Design and Technology Institute (in Russia), introduced the transportation infrastructure development situation for the Russian Far East and new concepts in Primorsky Krai. He spoke on the Russian Far East, and placed particular emphasis on the southern part of Primorsky Krai. His awareness of the issues lies in how to align the concepts which the various nations have offered in Northeast Asia and Eurasia. The promotion of these development concepts based on their compatibility and complementarity will be a constructive policy. Then it will be possible for Primorsky Krai to play a special role in logistics and transportation

routes. Furthermore, with the transformation of the GTI into a more effective cooperation structure, the GTI will also play an important role. He proposed a new international transportation corridor model integrating the transportation network of Primorsky Krai, and he emphasized that this was attractive to a broad group of Russian and overseas potential partners. In addition, he called for international cooperation for this model.

In the question-and-answer session there were questions from the audience on the impact of low energy prices, the role of international financial institutions, the significance of new border crossing points in Russia, the current situation for cooperation between the ROK and the DPRK, the transportation corridors whose development should be prioritized, and the timespan for the realization of the concepts.

ARAI, Hirofumi
Director and Senior Research Fellow, Research
Division, ERINA

[Translated by ERINA]

Session C: Economic Cooperation

Summary

With the TPP being largely agreed upon in October 2015 it was a major breakthrough for the systemic economic integration of Northeast Asia and the Asia-Pacific region as a whole. In Session C, we took up the principal TPP participating nations of Japan and the United States, and the major Northeast Asian trading nations and non-participants in the TPP, China and the ROK, and reports were made by FTA experts from the respective countries on the impact of and future prospects for the TPP.

From Fukunari Kimura there was the following report on Japan.

The TPP being largely agreed upon was received relatively dispassionately in Japan. Opinion polls have also made clear the support for the TPP, based on the evaluation of its strategic significance and the expectations of the economic effects. Regarding the impact of the TPP on the Japanese economy, projections have been announced by the Cabinet Secretariat, and under a certain set of conditions the figure of a 2.6% increase in real GDP has emerged. The repercussions for East Asia from the broad agreement of the TPP are great. The negotiations on the East Asian Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) and the Japan-China-ROK FTA are stalled, and the issue is building a new motivation and long-term strategy. The TPP will be an opportunity for the East Asian emerging and developing countries to develop the policy debate in a new dimension. The early signing and coming into force of the TPP is extremely important. Japan would like to support the new East Asian countries hopeful for membership and back the reformists within China.

From Jeffrey Schott there was the following report on the United States.

The TPP is the most comprehensive Free Trade Agreement (FTA) between developed and developing countries. This will expand the United States' strategic and commercial interests in the Asia-Pacific region, and will make a major contribution to the strengthening of the global trade system. The TPP will strengthen US relations with Japan and Australia, which are its closest allies in this region. It will renew and strengthen the content of the North American Free Trade Agreement (NAFTA) with the traditional partners of Canada and Mexico. It will bring new commercial links with Malaysia and Vietnam, important members of ASEAN. The TPP is an agreement between nations which make up 40% of global production, and 25% of global commerce. If the content of the

agreement is implemented by 2030, compared to the standard forecasts of growth in the TPP participating countries, a permanent rise in real income of 1% will be realized. This is equivalent to US\$5 trillion in 2015 prices. The TPP will bring a permanent rise in real income of 0.5% of GDP in the United States. The TPP provides a comprehensive model for the economic integration of the wider Asia-Pacific region, and will provide the core for the realization of the Free Trade Area of the Asia-Pacific (FTAAP) concept.

From Shen Minghui there was the following report on China.

Objectively speaking, for the United States the TPP was a no-choice measure due to the lack of power to promote overall the Doha Round negotiations. This was because in the TPP negotiations the United States wanted to reduce the negotiating obstacles, with no choice but to avoid China, and not get mired in the long-lasting Doha Round negotiations. This was the fundamental reason why the majority of the nations in the TPP negotiations were trading partners with which the United States had already concluded FTA agreements or its allies. Viewed from such an angle, even if China had applied to join the TPP, the United States would not have permitted it. Once the implementation of the TPP is approved, it can be foreseen that China will be required to join the new path to regional economic integration. China's attitude toward the TPP has been consistently open-minded, and policy decisions as to whether it needs to join or when it will join must be made after an objective analysis of the costs and benefits. The TPP includes relatively neutral traditional areas of market entry, it involves quite a lot of new trade rules, and they would affect China in different ways. Regarding new sectors for trade, the TPP contains provisions that would have a huge impact on China's political economy, including TPP provisions on state-owned enterprises, workers, and intellectual property rights, and it also covers the key areas in accordance with the direction of efforts to build a new open economic framework at the 18th Central Committee of the Communist Party of China, including services, electronic commerce, environmental protection, and government procurement. In fact, the impact of these new trade themes and regulations have repercussions that go as far as the political realm, and are not limited to the economic sphere alone. Consequently, formulating appropriate measures is extremely important for the

developing nation of China.

From Lee Chang-Jae there was the following report on the ROK.

The ROK has pursued an active FTA policy. As a result, the ROK has concluded bilateral FTAs with almost all major economies except Japan. In addition, the ROK is now participating in the two major regional FTA negotiations. One is the negotiations for the China–Japan–ROK FTA among Northeast Asian nations, and the other is the negotiations for the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) among 16 East Asian nations. Japan is involved in both of these. However, the ROK has not participated in the TPP negotiations. As for the ROK's position on the TPP, President Park Geun-hye conveyed the

desire to join the TPP in a meeting last October with President Barack Obama. However, the ROK government has not made a final decision on joining the TPP. The ROK government failed to build a national consensus to participate in the TPP, and the participating nations have already concluded the TPP negotiations. I think the ROK government must join the TPP and is likely to make a positive decision. My sense is that in order to minimize the political risks the public announcement of participation will be made after the elections for the National Assembly in April. In addition, the decision on the ROK's participation in the TPP will depend on the ratification processes of participating nations, especially on that of the United States.

NAKAJIMA, Tomoyoshi
Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

[Translated by ERINA]

Session D: Business

Summary

This session, with a theme of the business environments of Russia and China, examined the changes in the business environments of the two countries of the past quarter century up to the present, and the changes and current situation for the business mindset. I give a summary of the content of the four report-makers' presentations, as follows.

(1) Andrey Yakovlev, Director, Institute for Industrial and Market Studies, National Research University – Higher School of Economics, Russia

At the beginning of the 1990s when Russia shifted to a market economy, a deteriorating industrial environment and rent-seeking predominated, and led to economic turmoil, including asset-stripping and violation of property rights. In the 2000s business groups, including associations of industrial entrepreneurs, played an important role in negotiations with the state, and successful medium-sized companies also appeared. At this time, despite the poor state of the Russian business environment, sufficient incentives were provided for investment and growth. Subsequently, the 2008 financial crisis arrived, and from then on a sense of insecurity and a loss in confidence vis-à-vis economic policy has prevailed. As a result, there was no brake on low growth, capital flight, and decline in investment.

The situation after the incorporation of Crimea only increased the uncertainty about economic policy. Meanwhile the Russian market has the advantages of Russia's natural resources, the existence of market niches, a high level of education, and a high level of urbanization, and they are factors for foreign investors to continue regarding Russia as an attractive long-term market. In order to bring out such potential for the Russian economy, it requires the settlement of the internal systemic conflicts, the creation of new agreements between the elite and society, and the joint formulation of a new national development strategy by the elite and the public.

(2) Zhou Li, Assistant Dean, Cheung Kong Graduate School of Business, China

There are many different aspects to consider when examining what meaning China's "New Normal" has for its economy and the corporate strategies of Chinese firms. Short-term headwinds make it more urgent to introduce reforms in China, reforms that have been repeatedly postponed due to resistant forces, such as vested interests.

The primary growth driver of China's economy in the future will come from consumption, especially in the services sector, which still has a lot of room to grow. Chinese companies are, slowly but surely, moving up the value chain thanks to a combination of globalization and innovation. As Chinese executives and companies become more global in their business dealings, they are discovering an increasingly globalized business world, although sometimes this can have expensive repercussions. Chinese students and scholars who have studied, worked and lived in other countries, will continue to play a significant role in China's development as they return to China with newly-learned skills.

(3) Yukio Asazuma, Japan–Russia Economic Exchange Consultant

Generally in Japan the view is that Russia has been disturbing world peace and order, using brute force to incorporate the Crimean Peninsula, and supporting separatist, anti-government elements in eastern Ukraine. Economic sanctions against Russia are regarded as inevitable, given its lack of compliance with the Minsk Protocol. However, in conflict between states, one must listen to both sides to gain understanding. In any event, the Ukraine crisis has triggered a further worsening of relations between Russia and the West, and the subsequent problems in the Middle East mean the situation is unstable, in contrast to the stability of the Cold War era.

The Russian economy is now facing a much harsher situation for a much longer period than initially anticipated, due to the blow dealt by plummeting international oil prices which began at around the same time as sanctions. Meanwhile, new business opportunities will emerge, with future ongoing economic structural reforms and when the Russian economy has broken free of its over-reliance on subterranean resources. When Japanese firms pursue business with Russia, the viewpoints and methods will change, including seriously searching for import merchandise and investigating local production, and the potential of the Russian market is great.

(4) Kenji Hattori, Professor, Graduate School of Strategic Management, Chuo University

Entering the twenty-first century, in China modern firms had finally grown up, and genuine company people had come into being. In the course of events after the 2001

accession to the WTO, how the competitiveness of firms has risen has been focused on. This is because the core of the market economy has been seen as the firm. However, what has supported the development of the Chinese economy are actually the state-owned enterprises and not private firms, and while talking of the market economy the state has been controlling the core industries.

Chinese businesspersons have been strongly influenced by two social factors: the people skills which have come from China's long cultural traditions and customs; and a general emerging-country character.

The disposition of Chinese businesspersons has four distinguishing characteristics. The first is being concerned with face. The second is self-centeredness. The third is a propensity to constantly pay attention to those above, from the influence of a hierarchical society. The fourth is a weakness at resolution by legal means, due to society's rule of man.

The workplace stance of Chinese businesspersons has a number of characteristics. The view of people is one of them being fundamentally bad, the work stance is always one of battle mode, and in negotiations people do not like to sing their own praises. The method of negotiation is a contest within the bounds of "not killing the opponent", and the method is common of attacking compromise, making shots to scare and confuse the other side. They stick to winning and losing, and things develop into a systematic war of information rather than using logic and evidence. Decision-making is up and down, and there is a tendency to make moves centered on a certain leader rather than organized behavior. Then, rather than the direct superior, there is a tendency to contact the superior with the higher degree of authority. There is also a tendency to carry out rearrangements, with the executives coming to the front. Recently it is also necessary to watch out for the emergence of managers who differ from those of the past.

SAKEMI, Takeshi
Director, Business Support Division, ERINA

[Translated by ERINA]

Commemorative Report: 25 Years for Northeast Asia

ARAI, Hirofumi

Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

This conference is the twenty-fifth since the holding of the Northeast Asia conference for the first time in February 1990 in Niigata. Thus I would like to look back on the changes in Northeast Asia over the last quarter century. Specifically, I would like to point out several economic or societal indices. When preparing this report, I undertook the collection and summarizing of data focusing on four points. Specifically, I would like to pursue the subject while introducing data regarding changes at the local level, in addition to national-level data relating to “economic growth”, “structural change”, and “trade”.

Economic Growth

During the 25-year period from 1989, global GDP has increased, almost quadrupling. In that time, the fall of the Berlin Wall in 1989, the dissolution of the Soviet Union in 1991, and the 1997 Asian currency crisis occurred. After China acceded to the WTO in 2001 the pace of global economic growth increased. The impact of the Global Financial Crisis which arose in 2008 was even greater than the Asian currency crisis.

Amid the global economy expanding in this fashion, the Northeast Asian regional share within the global economy increased from 19% in 1990 to 23% in 2014. In other words, it grew at a rate exceeding that globally.

Changes have been seen also in the structure of GDP by individual nation within the Northeast Asian region over this period. Formerly Japan was the overwhelming economic colossus in the region, but currently China has become the region’s largest and the world’s number two economic superpower (Figure 1).

Naturally there are differences between individual

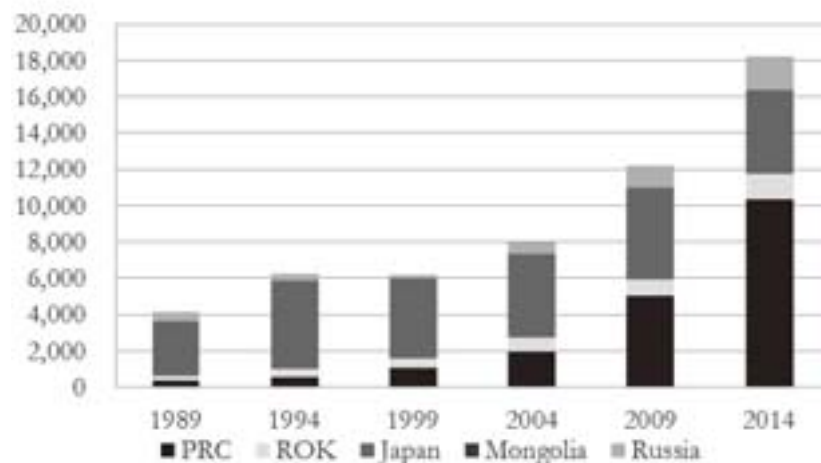
countries in the pace of economic growth. China has achieved the fastest growth, but its speed is slackening. The slowdown in growth is not something that began rapidly recently, but as a major tendency it has gradually slowed down from around 2010. Russia and Mongolia have had times of negative growth, and large deviations are characteristic.

From the data for per capita national income it can be confirmed that the economic level has also risen. What should be paid attention to is that the width of the discrepancies between individual countries is on a contracting trend. I would like to point out that within the Northeast Asian region the differences between individual countries are shrinking.

The Changes in Socioeconomic Structure

The population structure is the most fundamental one within the societal structure, and, more so than the fluctuations in the short term, is an indicator of great significance in long-term change. Therefore, I would like to compare the population pyramids of 1989 and 2015 for each Northeast Asian nation. In Japan, which has the greatest declining birth rate and growing proportion of elderly people, the number of people aged 40 and under has become extremely low. The decline in the birth rate is progressing in the ROK also. At this time, the proportion of the elderly is less than in Japan, but the speed of decline in the birth rate appears faster than that in Japan. It is not very well known in Japan, but in the DPRK a declining trend in the birth rate is evident too. In China, there has also been the influence of the so-called “One Child Policy”, and the number of young people aged 10–29 is low. The population

Figure 1: GDP of NEA Countries (bil. USD)



Source: World Bank, *World Development Indicators*

Table 1: Minimum Wage (USD)

	PRC	Japan	Mongolia	ROK	Russia
1995	28.7	1,132.5	NA	343.0	13.4
(Russia=100)	(214.8)	(8,464.1)	NA	(2,563.3)	(100.0)
2013	226.0	1,358.8	125.8	928.4	163.7
(Russia=100)	(138.1)	(830.3)	(76.9)	(567.3)	(100.0)

Source: International Labour Organization, *ILOStat*

Table 2: Energy Import Dependency (%)

	PRC	DPRK	Japan	Mongolia	ROK	Russia
1990	-1.17	12.97	82.90	19.59	75.65	-47.08
1995	-1.92	8.91	80.09	16.63	85.39	-51.98
2000	2.72	4.71	79.65	18.69	81.69	-57.93
2005	4.18	-3.30	80.73	-32.44	79.56	-84.63
2010	10.50	-10.22	80.10	-341.58	82.03	-83.79
2011	11.48	-43.88	88.87	-451.52	81.96	-78.05
2012	12.75	-43.88	93.74	-364.77	82.46	-76.00

Source: World Bank, *World Development Indicators*

structure of Russia is somewhat complex, and it would be fair to say that overall there is a trend of a declining birth rate and a growing proportion of elderly people. In recent years, the number of births has recovered, but it is doubtful whether this will be sustained long-term. It would be fair to say that Mongolia is the sole “young” country in Northeast Asia. In the period of negative economic growth of the 1990s the number of births decreased, but at present a population increase is evident exceeding that of the parental generation.

The characteristics of the population structure broken down by age also influence the rate of population increase. Within Northeast Asia only Mongolia is exhibiting a high rate of population increase. For the remaining countries the rate of population increase is either on a falling trend or staying at a low level.

To sum up population in one phrase, it may be said that in Northeast Asia there has been an aging of the population and a slackening of the rate of population increase over the last 25 years.

The impact of declining birth rates is eventually expressed in the form of a decrease in the labor-force supply. Considering this in extremely simplified form, if the labor-force supply to the labor market decreases, it is forecast that wages will rise. In fact, the lowest wages in each country in the period from 1995 to 2013 rose (Table 1). At the same time, what should be paid more attention to than that is the fact that the disparities between the nations decreased. Formerly, it was commonly held that there is a comparative advantage in the production of labor-intensive goods with the low labor costs in China. However, with the wage disparities shrinking it can be said that such a characteristic feature has been on the wane.

As a production factor on a par with the labor force there is capital. However, as far as can be seen from the movements in the capital account balances of each country, it would appear difficult to put them together and draw any specific conclusion. An example of something that can be pointed out as an individual characteristic is that Japan continues to be a country providing capital to other countries.

Turning to look at energy, in the aspect of the degree of import dependence on energy from abroad, there are countries which have experienced great changes over the last 25 years. China has gone from being a net exporter to a

net importer, and Mongolia and the DPRK have gone from being net importers to net exporters (Table 2). Recently Mongolia has been exporting 2–3 times as much energy as the country itself consumes.

In December last year the Paris Agreement was reached aiming at preventing global warming, and from the environmental aspect also energy-efficient utilization is an important issue for all the countries. As each country’s government is putting in effort there is a trend of the figures for all countries improving. Comparing each of the nations, it can be understood that the disparities between individual nations in this index also have rapidly decreased. In particular, the improvement in China is marked, and has grown to a level exceeding that of Russia.

Having outlined above the situation for population, the labor market, the movement of capital, and energy in Northeast Asia, the message I would like to introduce is that the differences between the individual nations in Northeast Asia have greatly decreased over this past quarter of a century. This is my own actual experience from travelling around all parts of Northeast Asia while on work trips and the like.

Trade

The share which the trade volume for the whole of Northeast Asia accounts for in total global trade was 12% in 1990, but expanded 1.5-fold to 18% in 2013. The trade volume for each country increased over this period.

Regarding exports from each Northeast Asian country to others within the region, comparing the data for 1992 and 2013, it can be pointed out that the exports to China of each country greatly increased. (Table 3) In addition, exports to the ROK have also increased in many countries. As a whole, the volume of exports from each Northeast Asian nation to the other countries within the region has increased at a pace exceeding that for the volume of exports to countries outside the region. Put another way, Northeast Asian intraregional trade relations have come to be further tightly-knit over the last quarter of a century.

Changes in Regional Levels

Up to this point I have raised the changes and trends at the national level. Here I will turn to the perspective at the local level. NICE is of course a conference for discussing Northeast Asian regional economic cooperation, but at the

Table 3: Trade Matrix of Northeast Asia (Share in the total export; %)

1992							2013						
↙	PRC	DPK	JPN	MNG	ROK	RUS	↙	PRC	DPK	JPN	MNG	ROK	RUS
PRC		13.11	4.63	17.89	3.46	0.99	PRC		77.90	18.09	86.82	25.96	6.76
DPRK	0.64		0.07	NA	0.01	NA	DPRK	0.16		0.00	NA	0.20	0.00
Japan	13.75	21.60		4.82	15.14	1.72	Japan	6.80	0.00		0.25	5.75	3.73
Mongolia	0.16	NA	0.00		0.01	NA	Mongolia	0.11	NA	0.04		0.06	0.30
ROK	2.83	13.70	5.09	0.41		0.25	ROK	4.13	16.45	7.90	0.30		2.82
Russia	2.75	5.46	0.49	56.62	0.15		Russia	2.24	0.21	1.53	1.45	1.81	

Source: ERINA「北東アジア経済白書」1996, etc.

same time the issue of regional development in each country is also one of the key topics. I would like to raise several aspects in pinpoint fashion below.

First, I focus on rail transportation between China and Russia. From the data for the volume of cargo handled at the border railway stations connecting China and Russia, it can be seen that, entering this century, the volume of transportation from Russia to China in particular greatly increased at the two stations of Manzhouli and Suifenhe.

Next, I would like to document in turn the situation for trade in each region of each nation. First, the three provinces of China's Northeast have all increased their amounts of trade with every Northeast Asian country. In particular, Heilongjiang Province has greatly increased its amount of trade with Russia, and Liaoning and Jilin Provinces have greatly increased their trade with Japan, the ROK, and the DPRK. In addition, in the Far Eastern region of Russia, trade with Japan, China, and the ROK has greatly increased. In contrast the United States was once one of the main trading partners for the Russian Far East, but has now been left far behind by Japan, China, and the ROK. Furthermore, in the Japan Sea coastal regions of Honshu in Japan, they have increased trade with all the nations of Northeast Asia.

The expansion of trade with Northeast Asia contributed also to the invigoration of each of the ports on Honshu's Japan Sea coast. On the Japan Sea coast of Honshu there are ten ports handling international container freight, including the Port of Niigata. The total of the container-handling volumes for these ten ports has grown more than 20-fold in the last quarter of a century. The absolute amount remains small, but the recording of such a large growth rate alone is considered to be of great significance for the ports on the Japan Sea coast. In addition, the volume of container freight handled and the number of regular container services calling at ports are inextricably linked, and the number of container services for all ports has increased.

Summary

What our predecessors who started this conference were thinking of a quarter of a century ago was forming a "Japan Sea Economic Subregion". On that occasion, the phrase "mutual complementarity of productive resources" was often used. Under an understanding that Japan and the ROK

were technology- and capital-rich, China and the DPRK were labor-force-rich, and Russia and Mongolia were natural-resource-rich, there was the philosophy that regional development was possible via the combining of these productive resources. In addition, one of the central issues in the initial period of this conference was the concept of constructing an international city on the lower reaches of the Tumen River. It has not always been the case that these have all been realized. Dreams have parts which finish up as dreams. Moreover, the evaluation is often heard that the Northeast Asian region in the narrow sense lags behind the development of other regions.

However, it cannot be said that there are problems only. I am a realistic optimist, and today I have emphasized the bright side as much as possible. As stated above, the Northeast Asian regional economy has been growing, and intraregional trade has also increased. Looking in sharp focus, there are also regions that have developed more than was forecast. While holding such real achievements important, I consider it important to continue moving forward, resolving the host of issues.

Additionally, I would like to stress again that the differences between all the nations have been decreasing in line with the economic and societal structural changes. The situation has become one where it cannot be said that a simple "mutual complementarity of productive resources" has been established unconditionally. The arenas where horizontal cooperation is expected, such as taking joint initiatives on the same issues, are increasing.

Lastly, I would like to look toward 25 years in the future. For example, considering matters from the perspective of transportation and distribution, although close as the crow flies, it is irrational to have to take a circuitous route in order to undertake transportation. As physical obstacles such as the lack of development of infrastructure and systemic obstacles such as border-crossing procedures are the reason for the emerging of this irrational situation, it is important to remove them. By doing so the path to taking advantage of the geographical proximity will open up. It is my hope that 25 years from now the fellow neighbors of Northeast Asia will come to have truly "geographically-near and close relationships".

[Translated by ERINA]

北東アジア動向分析

中国

2015年中国引き続き経済は減速

国家統計局が2月29日に発表した「2015年国民経済・社会发展統計公報」によると、2015年の中国の国内総生産(GDP)は前年比6.9%増の67兆6708億元である。国内総生産に占める第1次産業の割合は9%、第2次産業の割合は40.5%、第3次産業の割合は50.5%であり、第3次産業の占める割合がはじめて50%を超えた。中国政府は新常态経済に移行するために改革開放を堅持し、安定的な経済基盤と経済成長、構造調整を行っていくこと等を打ち出している。

社会全体の固定資産投資総額は前年比9.8%増加(物価の影響を控除した実質で11.8%増)の56兆2000億元であり、そのうち固定資産投資(農家除く)は同10.0%増の55兆1590億元である。投資全体に占める割合が多い産業は、製造業、不動産業などであり、その構成は去年からほとんど変わっていない。製造業の投資は全体の32.7%を占めており、18兆365億元(前年比8.1%増)、不動産投資は全体の23.0%で、12兆6674億元(同2.5%増)である。構成比が2桁を示しているのは他に水利環境・公共管理の項目であり10.1%、金額は5兆5673億元(同20.4%増)である。投資の変化率が2桁を切っていることや固定資産投資を対象とした物価が下落していることなどから、投資の勢いが鈍化していると考えられる。

工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は前年比5.9%増加の22兆8974億元であり、一定規模以上の工業企業(年間売上高2000元以上)の付加価値増加率は6.1%である。その中で国有及び国有持株企業は同1.4%増、集団企業は同1.2%増、株式企業は同7.3%増、外資系企業は同3.7%増、私営企業は同8.6%増である。全体的に前年に比べて成長率が低下している。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比10.7%増の30兆931億元であり、物価の影響を控除した実質で同10.6%の増加である。消費形態で見ると商品小売額は26兆8621億元(同10.6%増)で、飲食は3兆2310億元(同11.7%増)である。また消費地で見ると、都市部では25兆8999億元(同10.5%増)、農村部では4兆1932億元(同11.8%増)である。一定規模以上の小売業では、食糧・食品油・

食品・飲料・たばこ・酒類(同14.6%増)、金銀宝石(同7.3%増)、家電映像機材(同11.4%増)、建築・内装材(同18.7%増)や自動車(同5.3%増)が前年よりも高い増加率を示している。一方で消費額で見ると石油や石油製品の消費は減少している(同6.6%減)。

消費者物価指数(CPI)は1.4%の上昇であり中国政府が設定した目標値である3.0%を下回っている。項目別にみると煙草・酒及び関連製品(前年比2.1%上昇)と衣類(同2.7%上昇)、医療保険・個人用品(同2.0%上昇)では前年よりも高い上昇率であるが、それ以外の項目では、上昇率が鈍化している。また食品価格が都市部よりも農村部の方が高い上昇率を示しており、それぞれ2.3%、2.4%の上昇である。

2015年の貿易額は前年比8.0%減の3兆9586.4億ドルであり、輸出が同2.8%減の2兆2765.7億ドル、輸入が同14.1%減の1兆6820.7億ドルである。輸入の大きな減少を反映して貿易収支の黒字は同55.2%増の5945億ドルとなった。また商務部の発表する2015年新規の外資認可件数(銀行・証券業を除く)は、前年比11.8%増の2万6575件で、対中直接投資額(実行ベース)は、同6.4%増の1262.7億ドルである。主要国の投資については日本の投資額(32.1億ドル)を韓国が上回った(40.4億ドル)点や欧州からの投資が減少している傾向が見て取れる。

実質経済成長率6.9%のインパクト

中国の経済成長率が物価の影響を除いた実質値で7%を切ったことが昨年末から年初にかけて日本でも大きく話題になった。6.9%という成長率は必ずしも低い数字ではないもののアジア通貨危機の際にも堅持された7%を切ったことは数字上大きな衝撃をもたらしたと考えられ、欧州や日本からの直接投資が減少したことからもその一端が垣間見える。また生産以外の数字もこれまでの高速成長からの転換を伺わせるものであるが、投資構成や消費の成長に劇的な変化がないことは、国内での6.9%のインパクトがさほど大きなものではないことを示唆している。中国政府が高速な経済成長から安定的な経済基盤や構造調整に重点を置き始めたことは、少子化や大きな所得格差の問題が存在する中国における政策の意思決定として自然であり、今後の中国経済を観測していく上で経済成長率の数字自体がもつ意味は変わりつつある。

(ERINA調査研究部研究員 南川高範)

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実質GDP成長率	%	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9
固定資産投資伸び率	%	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0
社会消費品小売総額伸び率	%	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7
消費価格上昇率	%	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4
輸出入収支	億ドル	1775	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945
輸出伸び率	%	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8
輸入伸び率	%	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1
直接投資伸び率(実行ベース)	%	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4
外貨準備高	億ドル	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304

(注)

・前年比、前年同期比。

・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国国家外貨管理局

ロシア

2015ロシア経済

2015年の実質GDP成長率(1次速報)は対前年比でマイナス3.7%となり、世界金融危機の影響を受けた2009年以降、6年ぶりのマイナス成長となった。この背景には、2013年のウクライナ問題発生後に導入された西側諸国による対ロシア経済制裁や同年夏以降に進行した国際市場における原油価格の下落などがある。ただ、四半期ベースでの動向を見ると、2014年第4四半期までは小幅ながらもプラス成長を維持していた。つまり、不利な外的環境の下で2013年後半から2014年まではなんとか持ちこたえていたが、2015年に入ってプラス成長を維持することができなくなった形だ。安易に断言はできないが、政府の危機対策が一定の効果を発揮し、経済制裁や油価下落の影響が出るのを1年程度遅らせることができたとも言えるのではない。

2015年は、消費も投資も低迷した。小売売上高は対前年比10.0%減、固定資本投資は同8.4%減だった。特に小売については、1998年のロシア金融危機の際の落ち込み幅(1999年は対前年比5.8%減)を大きく上回り、GDPのマイナス成長の大きな要因となった。実質貨幣可処分所得の減少幅をもはるかに上回る減少となっていることは、家計が財布のひもをきつく締めたということを示している。家計支出に占める消費の割合は、2014年の75.3%に対して2015年は71.2%へと低下しており、逆に貯蓄の割合は6.9%から14.1%へと大きく増えた。物価上昇が続いていることが、生活防衛的な家計行動につながっているのかもしれない。

2015年には鉱工業生産も減少したが、減少幅は3.3%であり、上述の各指標と比べれば健闘している。主要産業である石油・ガス産業を取り巻く環境が悪化しているにも拘わらず、鉱業部門は対前年比0.3%とわずかながら増加を記録した。これに対して、製造業部門は同5.4%もの大幅な減少となった。象徴的なのは乗用車生産で、2015年の減

少幅は27.7%にも達した。欧州ビジネス協会(AEB)によれば、2015年通年の乗用車販売台数は対前年比35.7%減少し、特に12月は対前年同月比45.7%減となるなど市況の悪化が著しい。

通貨ルーブルが大幅に下落していることは輸入代替の促進要因となるはずであるが、消費規模そのものが縮む中では、その効果はあまり期待できない。1990年代以降に何度も襲ってきた荒波を経て「危機」には慣れているロシア国民が、仮に「今回は用心した方がよいかも」を考えているようだと思態は深刻かもしれない。こうした心理を払拭するだけのインパクトを持つ出来事はなかなか想定しづらい。

やはり頼りは石油・ガス産業か

上述の通り、厳しい経済状況の下で、鉱業部門は比較的安定している。具体的に、原油生産は対前年比1.3%増、石炭は同4.5%増だった。天然ガスは同2.6%減となったが、減少幅は小さい方だ。

2015年には、原油の輸出量は対前年比9.4%増加し、石油製品は同3.8%増、天然ガスは同6.4%増となって、いずれも増加した。ただし、価格の低下により、輸出額は大幅に減少した。例えば、ロシア産原油の指標価格である「Urals」の2015年の平均価格は前年を47.5%下回る1バレル51.2ドルとなり、原油の輸出総額は対前年比41.8%減の896億ドルにまで落ち込んだ。

事態が複雑なのは、油価の下落と軌を一にして通貨ルーブルも下落していることだ。米ドルに対する平均為替レートは2014年の1ドル38.4ルーブルから、2015年には61.0ルーブルに低下した。これにより、ドル建てでの大幅な輸出額減少にも拘わらず、ルーブルに交換されて国内に還元される輸出収入はさほど減少せずにすんでいる。厳しい外部環境の中でもロシアの社会・経済がパニック状態に陥らずにすんでいるのは、石油・ガス産業が輸出量を拡大して、最後の支えになっているおかげと言えるのではないかと。

(ERINA調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

(対前年同期比)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2014				2015				2016			
								1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
実質GDP	▲7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6	▲3.7	0.6	0.7	0.9	0.4	▲2.2	▲4.6	▲4.1	—	—	—	—	
固定資本投資	▲13.5	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲1.5	▲8.4	▲3.1	0.2	▲0.2	▲2.7	▲4.7	▲8.8	▲13.0	▲6.4	▲3.7	▲6.5	▲8.1	—
鉱工業生産高	▲9.3	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.3	1.1	1.8	1.5	2.1	▲0.4	▲4.9	▲4.2	▲3.9	▲3.6	▲3.5	▲4.5	▲2.7
小売売上高	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	3.9	2.1	1.6	3.1	▲6.4	▲9.2	▲9.6	▲13.5	▲11.7	▲13.1	▲15.3	▲7.3
実質貨幣可処分所得	3.0	5.9	0.5	4.6	4.0	▲0.7	▲4.0	▲2.8	0.8	2.6	▲3.5	▲1.9	▲4.4	▲4.9	▲4.2	▲6.3	▲6.5	▲0.7	▲6.3
消費者物価*	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	2.3	4.8	6.3	11.4	7.4	8.5	10.4	12.9	11.2	12.1	12.9	1.0
工業生産者物価*	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	10.7	2.3	4.3	5.2	5.9	9.2	11.5	12.0	10.7	13.9	13.2	10.7	▲1.2
輸出額(十億ドル)**	301.7	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	343.4	122.7	132.9	126.0	116.3	90.3	91.6	79.3	82.3	27.5	25.8	29.0	—
輸入額(十億ドル)**	167.3	228.9	305.8	317.3	315.0	286.7	182.4	66.9	75.5	75.0	69.3	42.0	44.8	47.5	48.1	16.2	15.6	16.3	—

*前年12月比。

**税関統計ベース。

***斜体は暫定(推計)値。

出所：「ロシアの社会経済情勢(2015年11月、12月号；2016年1月号)」ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

モンゴル

モンゴル経済は、拡大を続けているが成長率は大幅に低下してきている。貿易は低調であり、政府財政収支の赤字は拡大している。2015年第4四半期の鉱工業生産額は低下したが、2016年1月にはプラスに転じた。2015年の消費者物価上昇率は一桁に維持されたが、通貨トゥグルグの減価は、輸入消費財と産業への中間投入への価格上昇圧力となっている。

マクロ経済指標

2015年のモンゴルの実質経済成長率は2.3%で前年の7.8%から低下した。農業、鉱工業及び建設業、サービスの全ての部門で成長率はプラスであったにも関わらず、生産に対する純課税は前年比21.1%減であった。家計消費は前年比7.8%増、政府消費は同7.8%減、粗固定資本形成は同27.7%減となっている。粗固定資本形成の低迷はその主な財源である外国直接投資の継続的かつ深刻な減少によるものである。モンゴル銀行(中央銀行)の速報によれば2015年の外国直接投資額は前年から約40%の減少、金額では前年の3億8200万ドルから2億3200万ドルに減少した。モンゴルの主要鉱産物の国際市場価格の下落は、モンゴルにおける外国直接投資の主要対象である鉱業部門への投資を妨げている。

2015年第4四半期の鉱工業生産額は前年同期比2.9%減であった。しかし2016年1月には同15%増と増大した。このうち鉱業は、金、原油、石炭、銅精鉱、モリブデン精鉱の生産増加により同30%増となった。

2015年末の登録失業者数は3万2800人で、2016年1月末には3万4600人に増加した。国家統計局の労働力調査によれば実際の失業者数はこれよりも大きく、2015年第4四半期において9万6500人で、失業率は前年同期の7.7%から8.3%に上昇している。

2015年の消費者物価上昇率は前年比で一桁台に留まり、第4四半期は前年同期比2.7%であった。2016年1月はさらに低下し、前年同月比1.7%であった。消費者物価指数のウェイトで最大の29.3%を占める非アルコール飲料及び食品は前年同月比5.9%低下している。その中で食肉は同

20%、乳製品は同7.7%、それぞれ低下している。新記録となる家畜頭数の増加による、食肉と乳製品の生産の増大は、食品価格の低下に貢献した。2015年末の家畜頭数は5600万頭で、前年同期を400万頭上回った。羊とヤギがその87%を占める。その他は牛が380万頭、馬が330万頭、ラクダが37万頭であった。

2016年1月の対米国ドル平均為替レートは1ドル=2003トゥグルグで、1ドル=2000トゥグルグ以下に減価した。輸出による外貨獲得は低調、消費財及び産業における中間投入は輸入依存する割合が高い、こうした状況が外貨に対する強い需要をもたらしている。

2015年の国家財政収支は1兆2000億トゥグルグの赤字となった。これはGDPの7.3%に相当する。財政収入が前年を4.8%下回った一方、財政支出はほぼ前年並みとなった。財政収入の低下は主に付加価値税の減収と、輸入を中心とする貿易の低迷による外国貿易税の減収によるものである。

2015年末の貨幣供給量(M2)は10兆1000億トゥグルグで前年同期比5.6%減、2016年1月末は9兆9000億トゥグルグで前年同期比1.6%減であった。2015年末の融資残高は前年同期比6.5%減であったが、2016年1月末には前年同期比7%増の11兆8000億トゥグルグ(59億ドル)となった。他方、2016年1月末の不良債権比率は7.4%に上昇し、不良債権残高は8730億トゥグルグ(4億3600万ドル)となった。

外国貿易

2015年の貿易総額は85億ドルで、前年を17.2%下回った。輸出は47億ドル、輸入は38億ドルであった。貿易収支は8億7230万ドルの黒字となった。貿易額は2016年1月にも改善せず、輸出は前年同期比30%減、輸入は同20%減となった。

輸出の減少は、主に輸出の80%を占め主要輸出品目である、鉱産物の輸出減少に伴うものであった。銅精鉱、モリブデン精鉱、鉄鉱石、原油などの鉱産物の輸出数量は拡大しているが、世界需要の減退と主要輸出相手国である中国経済の低迷によって、輸出価格は30~60%低下している。2016年1月において中国向け輸出はモンゴルの総輸出のほぼ90%を占めている。

(ERINA調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2015年 1Q	2015年 2Q	2015年 3Q	2015年 4Q	2015年 12月	2016年 1月
実質GDP成長率(対前年同期比：%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	2.3	4.1	2.3	0.8	2.7	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比：%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	7.2	9.0	22.0	-2.9	-5.1	15.0
消費者物価上昇率(対前年同期比：%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	9.5	8.4	6.1	2.7	1.9	1.7
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	33.3	32.7	31.1	32.8	32.8	34.6
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,970	1,960	1,939	1,988	1,994	1,996	2,003
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比：%)	63	37	19	24	13	▲5.6	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲5.6	▲5.6	▲1.6
融資残高の変化(対前年同期比：%)	23	73	24	54	16	▲6.5	7.8	▲2.9	▲5.3	▲6.5	▲6.5	7.0
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.1	5.7	6.5	7.0	7.1	7.1	7.4
貿易収支(百万USドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	376	156	153	188	124	130
輸出(百万USドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,670	1,078	1,293	1,171	1,129	427	329
輸入(百万USドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,797	702	1,137	1,018	940	303	199
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲145	▲390	▲332	▲296	▲61	▲80
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.0	▲15	▲32	10	▲17	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	▲5.9	▲5.0	▲5.4	▲14	▲20.0	10.4
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	56	▲36	76	112	-	-	-

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所)モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が1月26日に公表した2015年の経済成長率(速報値)は2.6%で前年の3.3%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.4%で前年の2.0%から上昇した。固定資本形成は3.8%で前年の3.1%から上昇した。その内訳では建設投資は4.0%で前年の1.0%から大きく上昇した。一方、設備投資は5.2%で前年の5.8%から低下している。外需である財・サービスの輸出は0.4%で前年の2.8%から低下している。

2015年第4四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.6%(年率換算2.4%)で、前期の同1.3%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.5%で前期の同1.3%から上昇した。固定資本形成は同▲2.8%で前期の同3.1%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲6.1%で前期の同5.0%からマイナスに転じた。一方、設備投資は同0.9%で前期の同1.8%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同2.1%で前期の同▲0.6%からプラスに転じている。

2015年の鉱工業生産指数の伸び率は▲0.6%でマイナスとなった。2015年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比▲0.9%となり、前期の同1.7%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2015年12月に前月比▲2.2%、2016年1月に同▲1.9%とマイナスとなっている。

2015年第3四半期の失業率は季節調整値で3.4%であった。月次では、2015年3.5%、2016年1月は3.5%となっている。

2015年の貿易収支(IMF方式)は1203億ドルの黒字で、前年の889億ドルを上回った。2015年第4四半期の貿易収支は318億ドルの黒字、月次では、2015年12月は107億ドル、2016年1月は81億ドルの黒字である。

2015年の対ドル為替レートは1ドル=1132ウォンで、前

年の同1053ウォンから減価した。2015年第4四半期は同1157ウォン、月次では2015年12月に同1173ウォン、2016年1月に同1204ウォン、2月に同1220ウォンと推移している。

2015年の消費者物価上昇率は前年比0.7%であった。2015年第4四半期は前年同期比1.1%であった。月次では2015年12月に前年同月比1.3%、2016年1月に同0.8%、2月に同1.3%と推移している。2015年の生産者物価上昇率は▲4.0%であった。2015年第4四半期は前年同期比▲4.4%であった。月次では2015年12月に前年同月比▲4.0%、2016年1月に同▲3.3%とマイナスで推移している。

2016年及び2017年の経済展望

韓国銀行は1月14日に経済見通しを発表し、2016年の成長率を3.0%と予測した。2015年の実績2.6%を上回る予測である。また2017年の成長率は3.2%としている。2016年の成長率については、年前半が前年同期比3.1%、年後半が同2.9%としている。

2016年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.4%で2015年実績の2.1%を上回る。設備投資は3.8%で2015年実績の5.2%を下回る。建設投資は3.5%で2015年実績の4.0%を下回る。外需である輸出は2.2%で2015年実績の0.0%を上回るとしている。

2017年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%で2016年予測を下回る。設備投資は4.2%で2016年予測を上回る。建設投資は2.8%で2016年予測を上回る。外需である輸出は2.8%で2016年予測を上回るとしている。

2016年の失業率については3.5%で、2015年の3.6%から改善する。雇用者数の増加は34万人で前年と変わらずと見込んでいる。2017年については、失業率は3.5%、雇用者数の増加は34万人としている。

一方、2016年の消費者物価上昇率は1.4%で、2015年の0.7%から拡大すると予測している。2016年については2.0%としている。

(ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	15年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2015年12月	2016年1月	2月
実質国内総生産(%)	3.7	2.3	3.0	3.3	2.6	0.8	0.3	1.3	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	2.3	2.2	2.2	2.0	2.4	0.5	0.0	1.3	1.5	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	▲0.5	4.2	3.1	3.8	4.0	0.8	3.1	▲2.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.0	1.3	0.7	0.2	▲0.6	0.2	▲0.3	1.7	▲0.9	▲2.2	▲1.9	-
失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.8	3.6	3.4	3.5	3.5	-
貿易収支(百万USドル)	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290	24,217	33,680	30,638	31,756	10,685	8,111	-
輸出(百万USドル)	587,100	603,509	618,157	613,021	548,838	134,439	142,259	135,363	136,777	46,118	37,898	-
輸入(百万USドル)	558,010	554,103	535,376	524,135	428,548	110,222	108,579	104,725	105,021	35,433	29,787	-
為替レート(ウォン/USドル)	1,108	1,127	1,095	1,053	1,132	1,100	1,097	1,169	1,157	1,173	1,204	1,220
生産者物価(%)	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲3.6	▲3.6	▲4.4	▲4.4	▲4.0	▲3.3	-
消費者物価(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	0.6	0.5	0.7	1.1	1.3	0.8	1.3
株価指数(1980.1.4:100)	1,826	1,997	2,011	1,916	1,961	2,041	2,074	1,963	1,961	1,961	1,912	1,917

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はf o b価格
(出所)韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

北朝鮮で水爆実験

2016年1月6日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮は「朝鮮労働党の戦略的決定に基づき、主体105(2016)年1月6日10時、主体朝鮮の最初の水素爆弾実験が成功裡に進行された」などを内容とする長文の政府声明を発表した。

同日発の『朝鮮中央通信』はまた、金正恩第1書記が2015年12月15日、朝鮮労働党を代表して初の水素爆弾実験を行うことに関する命令を下し、2016年1月3日に最終命令書に署名したと伝えた。

また翌7日付『労働新聞』は、「水爆保有は誰も難くせをつけることのできないわれわれの自衛的権利」と題した論説を掲載した。この論説では、北朝鮮が国連安保理の常任理事国以外で最初に水爆開発に成功した国であるとし、その原因は主として米国の「対朝鮮敵視政策」であるとしている。

平壤に科学技術殿堂がオープン

2016年2月3日付『朝鮮新報』は、平壤市の大同江の中洲・スク島に同年1月2日、科学技術殿堂がオープンしたと報じた。同殿堂は、データ化された国内外の最新科学技術資料をコンピューターネットワークを通じて閲覧、共有できる総合的な電子図書館であり、様々な展示物を通じて知識を深められる多機能化された科学技術の普及センターだとのことである。同月8日付『朝鮮新報』はまた、金正恩第1書記がオープン前日の同年1月1日に同殿堂の竣工式に参加した。同殿堂の建設には朝鮮人民軍を中核とするグループがあたったとのことである。

北朝鮮が人工衛星の打ち上げ

2016年2月7日発『朝鮮中央通信』は、国家宇宙開発局が「朝鮮民主主義人民共和国の科学者、技術者たちは、国家宇宙開発5カ年計画2016年計画に基づき、新たに研究開発した地球観測衛星『光明星-4』号を軌道に進入させることに完全に成功した」などとの報道を行ったと報じた。

北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)は、この衛星に41332、運搬ロケットである「銀河-3」号の残骸に41333の番号を付けて監視している。

北朝鮮が宇宙関連の協定および条約に加入

2016年2月23日発『朝鮮中央通信』は、北朝鮮が1967年の「宇宙飛行士の救助と帰還、および宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定(救助協定)」と1971年の「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」に加入したと報道した。

南北経済協力の動向

(1) 南北交易額

韓国・統一省が2015年の南北交易額を発表した。搬入(輸入)14.5億ドル、搬出(輸出)12.6億ドルの合計27.1億ドルで南北交易額、開城工業団地の交易額とも過去最高を記録した。委託加工貿易は2012年以来ゼロ、一般貿易も18.3万ドルと微々たるものであった。

(2) 人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、南から北への訪問が13万2097人、北から南への訪問は4人であった。

(ERINA調査研究部主任研究員 三村光弘)

(表) 1989～2015年の南北交易統計

(単位：1000ドル)

年度	搬入				搬出				合計
	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	0	69	0	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	0	1,188	0	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	0	5,547	0	0	0	111,266
1992	162,863	638	638	0	10,563	200	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	2,985	0	8,425	4,023	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	14,321	0	18,249	11,343	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	21,174	0	64,436	24,718	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	36,238	0	69,639	38,164	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	42,894	0	115,270	36,175	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	41,371	0	129,679	29,617	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	53,736	0	211,832	45,883	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	71,966	0	272,775	57,224	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	72,579	0	226,787	52,345	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	102,789	0	370,155	68,388	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	111,639	0	434,965	73,370	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	107,746	52	439,001	68,213	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	131,226	19,794	715,472	78,503	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	159,387	75,943	830,200	93,571	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	204,519	101,179	1,032,550	125,393	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	257,345	290,103	888,117	150,965	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	254,044	417,935	744,830	155,670	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	222,505	705,268	868,321	95,054	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	3,704	908,935	800,192	0	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	843	0	1,073,128	897,153	0	0	892,976	1,971,105
2013	615,243	589	0	614,649	520,604	0	0	517,524	1,135,847
2014	1,206,202	178	0	1,205,771	1,136,437	0	0	1,132,038	2,342,639
2015	1,452,360	183	0	1,451,966	1,262,116	0	0	1,251,599	2,714,476

(出所)韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

研究所だより

■役員の異動

〈辞任〉

平成28年3月31日付

代表理事 坂井武徳(ERINA事務局長)

〈就任〉

平成28年4月1日付

代表理事 河合正弘(ERINA所長)

業務執行理事 田中徹(ERINA事務局長)

■職員の異動

〈採用〉

平成28年3月1日付

経済交流部経済交流推進員 蔡聖錫

〈転出〉

平成28年3月31日付

事務局長 坂井武徳(新潟県へ)

〈退職〉

平成28年3月31日付

副所長 杉本侃

特別研究員 前田奉司

〈転入〉

平成28年4月1日付

事務局長 田中徹(新潟県から)

■理事会の開催

平成28年3月24日(木)

平成28年4月1日(金)

■評議員会の開催

平成28年4月1日(金)

■セミナーの開催

▽中国黒龍江省における一帯一路

中国東北地域との新貿易ルート

(日⇄中 短縮ルート輸送実験報告会)

平成28年2月25日(木)

マイドーム大阪 第6会議室(大阪市中央区)

大阪商工会議所共催

一般財団法人貿易・産業協力振興財団助成事業

〈プログラム〉

輸送実験までの経緯

ERINA経済交流部 佐藤尚

物流・商流から見た中国東北地域の可能性

福島大学経済経営学類准教授 朱永浩

当ルート利用貨物の可能性・商圏の拡大

(株)アルゴナフト貿易事業部長 長谷川知

中国黒龍江省・綏芬河市の国際物流の取組状況・期待

中国共産党綏芬河市委員会書記 李大義

編 集 後 記

今号では「北東アジア経済発展国際会議(NICE)」を特集しました。この会議は、1990年に新潟県・新潟市が主催した「環日本海交流圏フォーラム」を第1回として、今回で25回の開催となりました。この間の社会・経済の変化は隔世の感があります。いまや北東アジア全体の5割を超える中国のGDPは、四半世紀前は域内のわずか1割でしかなく、ロシアはまだ体制移行前夜にありました。会議の実行委員長を務めた西村ERINA代表理事は、最近の変わり様を「戦後の国際経済秩序の変化」として、今回のNICEの底流におけるテーマとしました。本号でとりまとめた基調講演や各セッションを通じて、そのことを感じていただければ幸いです。

そのERINAの代表理事にこのたび交替がありました。新たに就任した河合代表理事は、今回のNICEにも参加するなど、旧知の方も多いかと思います。今後ともよろしくお願い申し上げます。(中村)

発行人 河合正弘

編集委員長 新井洋史

編集委員 三村光弘 中島朋義 Sh. エンクバヤル
穆克芊 南川高範

発行 公益財団法人環日本海経済研究所©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia(ERINA)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階

13F Bandaijima Bldg.,

5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,
950-0078, JAPAN

Tel : 025-290-5545(代表)

Fax : 025-249-7550

E-mail : webmaster@erina.or.jp

URL : <http://www.erina.or.jp/>

発行日 2016年4月15日

禁無断転載

お願い

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、お知らせください。

